



神奈川県
衛生研究所

CODEN : KEKNAP
ISSN : 0451-3150

平成18年度（2006）

神奈川県 衛生研究所 年報

第56号

平成19年 8月

まえがき

平成18年度第56号の神奈川県衛生研究所年報をお届けします。

平成18年度も、様々な出来事があり、その対処に所内の各部門が総力を挙げて取り組んでまいりました。平成18年4月には企画情報部が中心となり、保健福祉総務課の協力を得て進めていた、健康危機発生時における県内衛生研究所間の検査協力に関する協定書が、県と県内4市との間で締結され、健康危機発生時の検査体制の強化を図ることができました。

また食の安全に関連して、5月よりポジティブリスト制が導入され、規制対象となる農薬等が294品目からおよそ800品目(使用される全ての農薬)に拡大したため、地域調査部では残留農薬等の検査機能を茅ヶ崎分室に集約すると共に、その一斉分析法に関するSOP作成を理化学部が担当するなど、検査部門と研究部門の連携により、検査の効率化や精度の向上に努めました。

10月には北朝鮮による地下核実験に関連して、理化学部では緊急モニタリング体制による浮遊塵や降下物の放射能測定を行い、核実験による影響が観察されないことを確認しました。

11月以降にはノロウイルスによる胃腸炎患者や食中毒患者が急増し、当所微生物部へのノロウイルス検査依頼数も1300検体と前年の2倍に達しました。また、結核の感染の広がりを受け、QFT検査も18事例163検体の依頼があり、早期導入により検査体制を整えていたQFT検査が、結核の早期診断に大いにその威力を発揮しました。感染者の拡大が続いているHIV感染に関しては、即日検査実施保健所の増加に伴い、検査数も大きく増加し、感染者の早期発見・早期ケアに繋がりがつつあります。

さらに、県の新たなプロジェクトであるヤマビル対策に関しても対策委員会のメンバーに加わり、ヤマビルへの薬剤効果に関する研究に取り組んでいます。

アレルギープロジェクトに関しても、3万人を越える県内3市の小学生及びその家族を対象に行ったアンケート調査を基盤に、食物アレルギーに関する幅広い研究を関連機関との連携で精力的に進めております。

組織の関係では、藤沢市が平成18年度より保健所設置市となったため、地域調査部は藤沢分室がなくなり、小田原・茅ヶ崎・厚木の3分室体制となりました。

今後の課題としては、現在の衛生研究所の高い技術水準を支えてきた団塊世代の大量退職を控え、その高度な技術と経験を次世代にいかに伝えて行くか、人材育成と人材確保が緊急の課題となっております。

当研究所では、今後も県民の皆さんにより親しまれ、また、県民の期待に応えられる研究所となるよう、より一層の努力を重ねていきたいと考えております。この年報が衛生研究所の活動についてよりご理解を深めて頂くため、少しでもお役に立てば幸いです。

平成19年8月

神奈川県衛生研究所長
今 井 光 信

目 次

まえがき	
1 沿革	1
2 機構	
(1) 現員配置表	2
(2) 組織別職員表	2
(3) 事業体系	4
(4) 組織構成図	5
3 施設・設備	
(1) 本所 土地・建物	5
(2) 分室 建物	5
(3) 物品	6
(4) 雑誌一覧	6
4 経理概要	
(1) 平成18年度歳入歳出決算	7
(2) 一般衛生検査手数料(年次比較)	10
5 管理運営	11
6 検査件数	11
7 研修活動	
(1) 保健福祉部研修事業(衛生研究所分担分)	27
(2) 平成18年度研修生受け入れ	28
(3) 当所職員を講師とする研修・講演	29
(4) 見学・視察者一覧	30
(5) 取材等一覧	31
(6) 施設公開等行事	31
8 定期刊行物	32
9 各部の業務概要と調査研究課題	
(1) 業務概要	33
(2) 部別事業別調査研究検査課題一覧	38
(3) 事業課題概要	42
(4) 平成18年度調査研究計画一覧	67
(5) 事業課題(事業別)一覧	68
(6) 地域調査部事業課題(事業別)一覧	70
10 学会・研究会・研究論文等での発表	
(1) 衛生研究所発表会(第18回)	71
(2) 学会・研究会	71
(3) 研究論文・総説、解説・報告等	77

1 沿革

当所は、明治35年(1902年)11月、横浜市中区海岸通り5丁目にペスト検査所として発足し、当時は主にペスト菌検査や細菌の培養試験等を行っていた。

昭和12年(1937年)には、南区中村町に移転、組織統合し、「中央衛生試験所」と改め、総合衛生試験機関として新しく出発した。

戦後の復興とともに、公衆衛生検査体制の充実が緊急の課題となり、昭和23年(1948年)9月、厚生省3局長通牒「地方衛生研究所設置要綱」に基づき、県条例が制定され、「衛生研究所」として発足した。

昭和30年代は、食品の安全性や産業公害等の問題が顕著になり、施設の抜本的改善を図る必要から、昭和39年(1964年)3月、旭区中尾町に鉄筋コンクリート4階建の庁舎を新築した。昭和40年代は、経済の高度成長によって公害問題が深刻化し、公害関係の試験、検査体制の一層の充実を迫られ、昭和43年(1968年)4月、公害センターが設置され、それに伴い公害関係の検査業務の一部を同センターに移管した。

技術革新の進展に伴って、経済活動の活性化、生活の多様化等が進むと、食品衛生、環境衛生、ウイルス関係、毒性関係等の諸問題はますます複雑多岐となり、これらに関する検査、研究の要望が急速に増大してきた。

このため、昭和47年(1972年)4月、公害センターの増設とあわせて、隣地に鉄筋コンクリート造り地下1階地上5階の庁舎を新築(主として3～5階を当所が使用)、組織を1課6部15科制に改めた。

昭和49年(1974年)8月、新たに企画指導室を設け、1課1室6部15科制となった。昭和51年「地方衛生研究所設置要綱」が改正されたことに伴い、衛生研究所としての諸規定が整備され、現在の調査研究体制が構築された。

平成3年4月、公害センターが環境科学センターとして整備されたことに伴い、衛生工学部が環境科学センターに移管され、1課1室5部13科制となり、更に9年4月に管理部を設置した。

平成9年3月、地域保健法の改正に伴い、従来の「地方衛生研究所設置要綱」が改正され、地方衛生行政における科学的、技術的中核としての機能及び地域保健関係者に対する研修指導、公衆衛生に関する情報の収集、解析、提供がより一層強く求められることになった。

平成12年度には、本庁保健予防課が行ってきた感染症情報センターの業務移管を受けて、感染症発生情報週報

及び月報を発行し、感染症の発生動向調査等に係る情報の収集・提供の拠点として役割を果たすようになった。

近年、グローバル化や人口の高齢化等に伴い、疾病構造や食の安全・安心等県民生活を取り巻く状況が大きく変化している。それに伴う保健、医療サービスに対する県民ニーズの変化への対応、エイズ、O157及びレジオネラ等の感染症の他に重症急性呼吸器症候群、ウエストナイルウイルスなどの新型感染症への緊急対応、輸入食品に含まれる農薬や添加物からの健康被害予防、輸入ダイエット食品による健康被害発生とその拡大防止など、健康危機管理への迅速かつ適切な対応が求められるようになってきた。

平成15年6月には、現在地に新庁舎を建設し移転するとともに、新たな課題や緊急事態に柔軟に対応するため、保健所の検査部門を統合し、組織執行体制の整備を行い、4部3課4分室体制に改めた。さらに開かれた研究所を目指し、業務の充実に取り組んでいる。

平成17年(2005年)4月より、所属する本庁衛生部が福祉部と統合して保健福祉部となった。

平成18年4月、藤沢市が保健所設置市となり、藤沢分室が廃止され4部3課3分室体制となった。さらに、地域調査部は業務の移管に合わせて、一部業務の機能を集約した。また、GLP体制の信頼性確保部門が、本庁生活衛生課より移管された。

歴代所長

大川 国男	昭和2年 4月～	7年 9月
小俣 憲司	7年 10月～	8年 3月
渡邊 邊	8年 4月～	14年 5月
児玉 威	14年 6月～	21年 11月
小林 栄三	21年 11月～	22年 12月
児玉 威	23年 1月～	44年 7月
高橋 武夫	44年 8月～	52年 5月
清水利 貞	52年 5月～	56年 5月
渡辺 良一	56年 6月～	59年 3月
脇坂 和男	59年 4月～	61年 3月
池田 陽男	61年 4月～	61年 8月
榊原 高尋	61年 8月～	62年 8月
松崎 稔	62年 9月～	平成4年 3月
衛藤 繁男	平成4年 4月～	9年 3月
益川 邦彦	9年 4月～	16年 3月
今井 光信	16年 4月～	

2 機 構

(1) 現員配置表

(※平成19年6月1日現在)

組織名 \ 職 名	所 長	副 所 長	部 長	副 部 長	課 長	技 幹	専門 研究員	専門 検査技師	副 主 幹	副 技 幹	主 査	主任 研究員	主任 主事・技師	主 事	技 師	技能 技師	専門 員	計
所 長	1																	1
副 所 長		1																1
管 理 課					1				1		1		1	1				5
企 画 情 報 部 (計)			1		2		1			1	2	2					1	10
企画調整課					1		1			1	1	1						5
衛生情報課					1						1	1					1	4
微 生 物 部 (計)			1				5					16						22
呼吸器系細菌グループ							1					3						4
腸管系細菌グループ												3						3
食品細菌系グループ							1					3						4
エイズ・インフルエンザウイルス グループ							1					3						4
リケッチャ・下痢症ウイルス グループ							1					3						4
環境生物グループ							1					1						2
理 化 学 部 (計)			1	1			7					16			2			27
食品汚染物質グループ							1					4			1			6
食品成分グループ												4						4
薬事毒性グループ												5						5
生活化学グループ							4					2						6
放射能グループ							1					1			1			3
アレルギー研究プロジェクト							1											1
地 域 調 査 部 (計)			1			6		15			8		1			2		33
小田原分 室						2		5			2		1			1		11
茅ヶ崎分 室						1		6			2					1		10
厚 木 分 室						3		4			4							11
合 計	1	1	4	1	3	6	13	15	1	1	11	34	2	1	2	2	1	99

(2) 組織別職員表

(※平成19年6月1日現在)

所 長(技術)	今 井 光 信	企画情報部長(技術)	森 康 明
副 所 長(事務)	増 田 友 克	企画調整課長(事務)	奥 田 豊 嗣
管 理 課 長(事務)	加 山 譲 治	専門研究員	長 田 幸 郎
副 主 幹	田 村 哲	主任研究員	丹 羽 加代子
主 査(事務)	竹 下 洋 子	副 技 幹	橋 爪 廣 美
主任主事	海老名 亮 生	主 査(技術)	脇 ますみ
主 事	小 林 強	衛生情報課長(事務)	林 眞
		主任研究員	佐 藤 善 博
		主 査(技術)	近 内 美乃里
		専 門 員	折 原 直 美

微生物部長(技術)

専門研究員

〃

〃

〃

〃

主任研究員

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

理化学部長(技術)

〃 副部長(技術)

専門研究員

〃

〃

〃

〃

〃

〃

主任研究員

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

技 師

〃

尾 上 洋 一

浅 井 良 夫

竹 田 茂

岡 崎 則 男

古 屋 由美子

齋 藤 隆 行

伊 東 久美子

渡 辺 祐 子

高 橋 智恵子

黒 木 俊 郎

石 原 ともえ

近 藤 真規子

相 川 勝 弘

片 山 丘

渡 邊 寿 美

宮 原 香代子

稲 田 貴 嗣

大 屋 日登美

伊 達 佳 美

原 田 美 樹

古 川 一 郎

佐 野 貴 子

佐 藤 修 二

伊 藤 伸 一

長谷川 一 夫

渡 辺 貞 夫

飯 島 育 代

伏 脇 裕 一

辻 清 美

藤 卷 照 久

板 垣 康 治

岩 淵 真 樹

岸 弘 子

中 村 廣 志

甲 斐 茂 美

小 島 尚

宮 澤 眞 紀

大 森 清 美

関 戸 晴 子

桑 原 千雅子

渡 邊 裕 子

松 阪 綾 子

林 孝 子

上 村 仁

佐 藤 久美子

仲 野 富 美

熊 坂 謙 一

赤 星 猛

中 口 幹 雄

地域調査部長(技術)

【小田原分室】

技 幹

〃

専門検査技師

〃

〃

〃

〃

主 査(技術)

〃 (〃)

主 任 技 師

技 能 技 師

【茅ヶ崎分室】

技 幹

専門検査技師

〃

〃

〃

〃

〃

主 査(技術)

〃 (〃)

技 能 技 師

【厚木分室】

技 幹

〃

〃

専門検査技師

〃

〃

〃

主 査(技術)

〃 (〃)

〃 (〃)

〃 (〃)

高 城 裕 之

沖 津 忠 行

安 田 美千子

山 本 陽 子

穂 坂 まち子

安 藤 利 恵

山 崎 直 美

白 土 弘 美

佐 藤 利 明

石 野 珠 紀

垣 田 雅 史

鈴 木 ヒロ子

小 野 彰

小 澤 まゆみ

梅 津 千 里

後 藤 喜 子

大 木 良 子

丸 山 範 明

日 比 和 美

寺 西 大

横 溝 香

高 橋 タイ子

小 儀 國太郎

長谷川 幸 江

郷 原 春 恵

多田限 恵 子

藤 本 玲 子

永 井 裕

鈴 木 理恵子

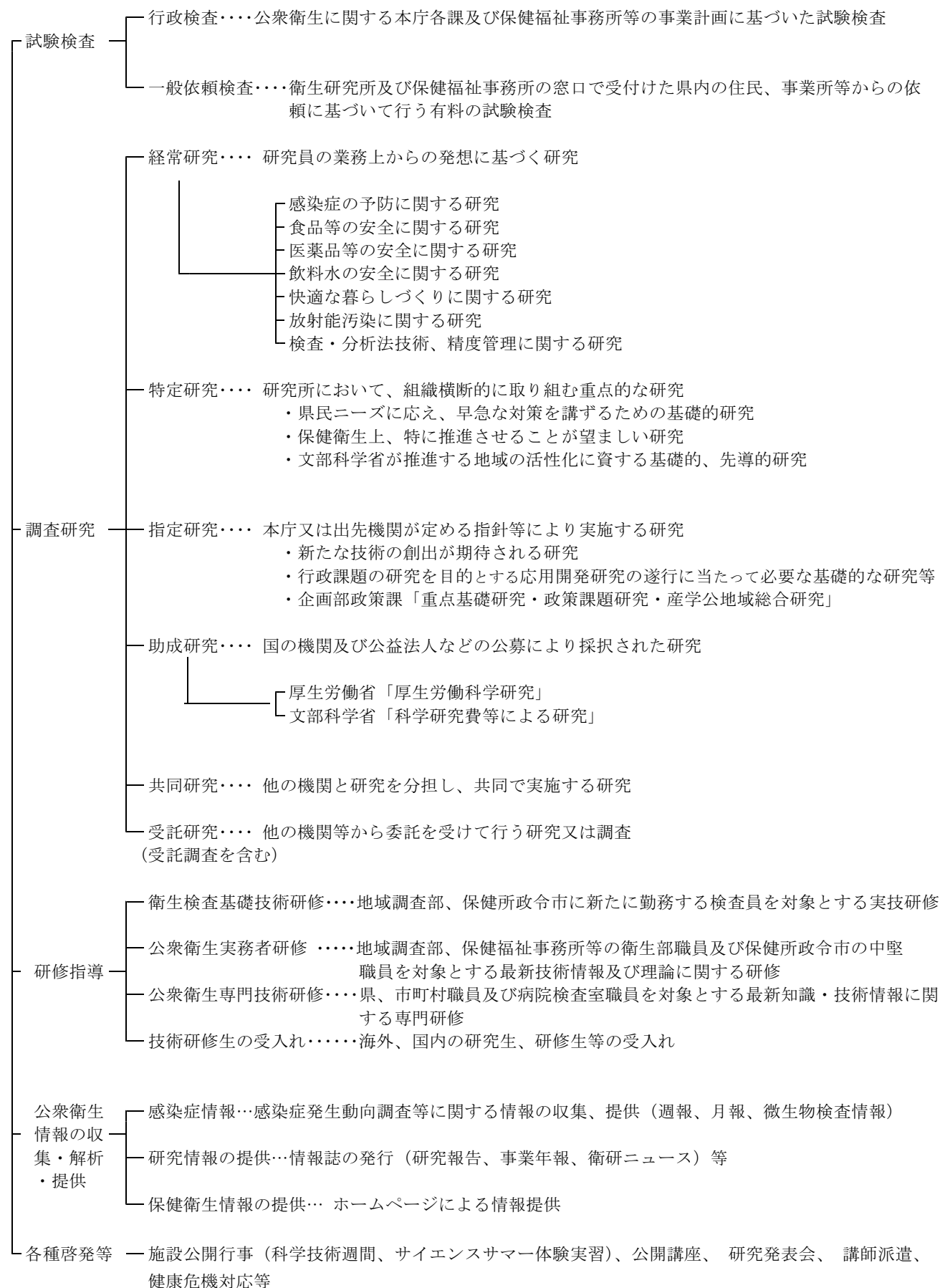
原 みゆき

大 塚 隆 子

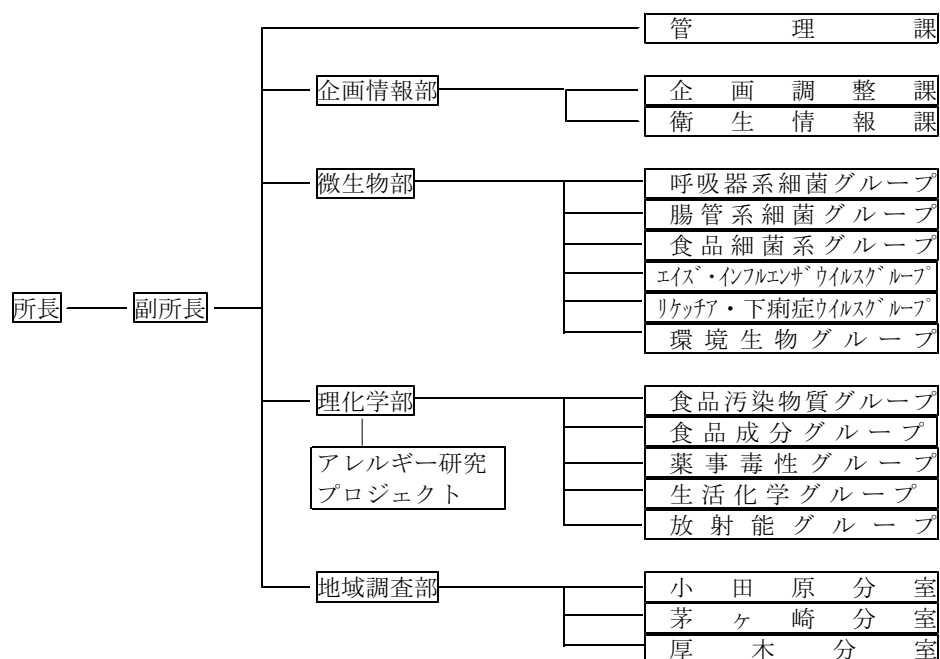
小 松 祐 子

小 泉 明 子

(3) 事業体系



(4) 組織構成図



3 施設・設備

(1) 本所 土地・建物

(ア) 土地	面積	20,348.31㎡	
(イ) 建物	面積	延 17,288㎡	
事務棟	鉄筋コンクリート造7階建	面積	8,391㎡ (一部湘南地区広域防災活動備蓄拠点として使用)
研究棟	鉄筋コンクリート造3階建	面積	8,776㎡
渡り廊下	鉄骨造り	面積	121㎡

(2) 分室 建物

【小田原分室】

(所在地)	小田原市荻窪350-1
(場所)	小田原合同庁舎4階
(施設)	面積720.63㎡ (事務室58.05㎡、検査室658.93㎡、ボンベ庫3.65㎡)

【茅ヶ崎分室】

(所在地)	茅ヶ崎市茅ヶ崎1-8-7
(場所)	茅ヶ崎保健福祉事務所2、3階
(施設)	面積 本館2階106.02㎡ 本館3階58.5㎡ 検査棟236.06㎡ (含む事務室) ボンベ庫2.64㎡

【厚木分室】

(所在地)	厚木市水引2-3-1
(場所)	厚木合同庁舎本館3階 (事務室) 厚木保健福祉事務所別館2階 (検査室他)
(施設)	面積 416.56㎡ 本館3階 (事務室) 59.17㎡ 別館2階 (検査室他) 369.81㎡ ボンベ庫 2.56㎡ 産業廃棄物保管庫 8.02㎡

(3) 物品

主要な機器設備状況

品 目	保有台数	品 目	保有台数
D N A シ ー ク エ ン サ ー	2	液 体 ク ロ マ ト グ ラ フ 質 量 分 析 装 置	6
P C R 遺 伝 子 増 幅 装 置	22	ガ ス ク ロ マ ト グ ラ フ 質 量 分 析 装 置	17
定 量 P C R 装 置	3	キ ャ ピ ラ リ ー 電 気 泳 動 装 置	2
ブ ロ ッ テ ィ ン グ 装 置	5	T O C 全 有 機 炭 素 分 析 計	3
パ ル ス フ ィ ー ル ド 電 気 泳 動 装 置	4	溶 出 試 験 機	1
電 子 顕 微 鏡	1	赤 外 分 光 光 度 計 (FT-IR)	2
I C P - M S	1		

(4) 購入(収集)雑誌一覧

和 雑 誌

医学のあゆみ	厚生指標	食品化学新聞	臨床検査
科学技術文献速報	月刊薬事	用水と廃水	臨床病理
日本医事新報	食品衛生研究	生活と環境	化学抄録
薬務公報	環境公害		

外 国 雑 誌

Analytical Chemistry	Journal of Association of Official Analytical Chemists
Applied and Environmental Microbiology	Journal of Bacteriology
Infection and Immunity	Journal of Clinical Microbiology
Journal of Applied Microbiology	The Journal of Infectious Diseases
Journal of Agricultural and Food Chemistry	Letters in Applied Microbiology
Journal of American Water Works Association	Nature

4 経 理 概 要

(1) 平成18年度歳入歳出決算

歳 入

(単位：円)

款 項	目	節	1 8 年 度 決算額	1 7 年 度 決算額	比 較 増減 (△)	摘 要
使用料及び 手数料			8, 935, 012	10, 035, 260	△ 1, 100, 248	
使用料	衛生使用料		46, 492	49, 230	△ 2, 738	行政財産使用料
		公衆衛生費 使 用 料	46, 492	49, 230	△ 2, 738	
手数料	衛生手数料		8, 888, 520	9, 986, 030	△ 1, 097, 510	衛生研究所試験検査手数料
			8, 888, 520	9, 986, 030	△ 1, 097, 510	
		公衆衛生費 手 数 料	8, 888, 520	9, 986, 030	△ 1, 097, 510	
国庫支出金			5, 000, 000	6, 500, 000	△ 1, 500, 000	
委託金			5, 000, 000	6, 500, 000	△ 1, 500, 000	政策課題研究事業委託金
	総務費委託金	企画費委託金	5, 000, 000	6, 500, 000	△ 1, 500, 000	
財産収入			13, 940	13, 940	0	
財産運用収入	財産貸付収入		13, 940	13, 940	0	土地建物等貸付収入
		土地建物等 貸付収入	13, 940	13, 940	0	
諸収入			16, 938, 363	7, 752, 953	9, 185, 410	
受託事業収入	総務受託 事業収入		16, 850, 000	7, 520, 082	9, 329, 918	政策課題研究事業受託収入
			14, 650, 000	6, 000, 000	8, 650, 000	
		企画費受託 事業収入	14, 650, 000	6, 000, 000	8, 650, 000	
	衛生受託 事業収入		2, 200, 000	1, 520, 082	679, 918	衛生研究所受託事業収入
		公衆衛生費 受託事業収入	2, 200, 000	1, 520, 082	679, 918	
負担交付収入	衛生負担 交付収入		6, 300	6, 300	0	信号伝達装置消費電力料等
			6, 300	6, 300	0	
		衛生研究所 負担交付収入	6, 300	6, 300	0	
立替収入	衛生立替収入		45, 254	47, 371	△ 2, 117	光熱水費庁費立替収入
			45, 254	47, 371	△ 2, 117	
		公衆衛生費 立替収入	45, 254	47, 371	△ 2, 117	
雑入	雑入		36, 809	179, 200	△ 142, 391	諸手当返納
			36, 809	179, 200	△ 142, 391	
		民政費雑入	36, 809	179, 200	△ 142, 391	
計			30, 887, 315	24, 302, 153	6, 585, 162	

歳 出

款 項	目	節	1 8 年度 決算額	1 7 年度 決算額	比 較 増減(△)	摘 要
総 務 費			65,693,297	62,751,197	2,942,100	
総務管理費	一般管理費		39,715,377	45,191,837	△ 5,476,460	
			39,715,377	45,191,837	△ 5,476,460	
		共 済 費	6,002,827	7,951,499	△ 1,948,672	
		報 酬	29,289,830	35,304,620	△ 6,014,790	
		賃 金	3,247,230	688,433	2,558,797	
		旅 費	1,175,490	1,247,285	△ 71,795	
企 画 費			25,690,640	17,280,900	8,409,740	1. 政策推進受託研究事業費
	科学技術推進費		25,690,640	17,280,900	8,409,740	2. 地域科学技術振興事業費
		賃 金	5,100,000	983,500	4,116,500	
		旅 費	1,046,980	1,241,000	△ 194,020	
		需 用 費	16,546,660	13,084,125	3,462,535	
		役 務 費	60,000	4,000	56,000	
		委 託 料	500,000	0	500,000	
		備品購入費	2,240,000	1,814,275	425,725	
		負担金補助及び交付金	197,000	199,000	△ 2,000	
安全防災費			287,280	278,460	8,820	原子力防災資機材等整備運営費
	災害対策費	需 用 費	287,280	278,460	8,820	
民 生 費			12,000	12,000	0	保健福祉行政諸費
社会福祉費	社会福祉総務費	報 償 費	12,000	12,000	0	
県 民 費			1,076,670	1,062,860	13,810	
県 民 費			650,000	800,000	△ 150,000	生活科学研究ネットワーク推進事業費
	消費者保護対策費		650,000	800,000	△ 150,000	
		需 用 費	650,000	800,000	△ 150,000	
国際交流費			426,670	262,860	163,810	国際交流・協力事業費
	国際交流推進費		426,670	262,862	163,808	
		旅 費	58,670	42,580	16,090	
		需 用 費	368,000	220,280	147,720	
環 境 費			722,000	702,000	20,000	
環境保全対策費			722,000	702,000	20,000	水質汚濁発生源対策推進費
	大気水質保全費	需 用 費	722,000	702,000	20,000	

款 項	目	節	1 8年度 決算額	1 7年度 決算額	比 較 増減(△)	摘 要
衛 生 費			1, 207, 565, 708	1, 200, 180, 834	7, 384, 874	
公衆衛生費			995, 460, 263	969, 837, 986	25, 622, 277	
	公 衆 衛 生 総 務 費		534, 720	3, 693, 656	△ 3, 158, 936	1. 保健情報システム事業費
		賃 金	0	900, 000	△ 900, 000	2. 保健所医師等研修事業費
		報 償 費	144, 000	315, 000	△ 171, 000	
		旅 費	65, 720	33, 370	32, 350	
		需 用 費	230, 000	2, 387, 000	△ 2, 157, 000	
		役 務 費	95, 000	58, 286	36, 714	
	結核対策費	需 用 費	280, 000	300, 000	△ 20, 000	結核予防対策事業費
	予 防 費		13, 919, 500	11, 654, 200	2, 265, 300	1. 肝臓疾患対策事業費
		共 済 費	500	500	0	2. エイズ医療体制整備費
		賃 金	100, 000	100, 000	0	3. エイズ相談・検査事業費
		報 償 費	36, 000	18, 000	18,000	4. 感染症対策推進費
		旅 費	21, 000	21, 000	0	5. 感染症予防対策事業費
		需 用 費	13, 579, 000	11, 355, 000	2, 224, 000	6. 感染症予測監視事業費
		役 務 費	183, 000	103, 000	80, 000	7. 新型インフルエンザ対策事業費
		委 託 料	0	56, 700	△ 56, 700	
	衛生研究所費		980, 726, 043	953, 925, 210	26, 800, 833	1. 衛生研究所維持運営費
		共 済 費	10, 000	11, 000	△ 1, 000	2. 衛生研究所試験検査費
		賃 金	1, 678, 000	1, 536, 000	142, 000	3. 衛生研究所研究調査費
		報 償 費	244, 000	244, 000	0	4. 衛生研究所特定事業費
		旅 費	144, 000	181, 760	△ 37, 760	
		需 用 費	167, 095, 000	146, 208, 000	20, 887, 000	
		役 務 費	1, 788, 743	1, 657, 250	131, 493	
		委 託 料	369, 639, 581	372, 223, 858	△ 2, 584, 277	
		使用料及び 賃借料	430, 693, 219	429, 257, 875	1, 435, 344	
		備品購入費	9, 145, 000	2, 367, 367	6, 777, 633	
		負担金補助 及び交付金	288, 500	238, 100	50, 400	

款 項	目	節	1 8年度 決算額	1 7年度 決算額	比 較 増減(△)	摘 要
環境衛生費			203,814,165	199,054,082	4,760,083	
	生活衛生指導費		203,814,165	199,054,082	4,760,083	1. 生活環境指導費
		共 済 費	6,000	6,000	0	2. 食品衛生指導事業費
		賃 金	1,141,000	1,141,000	0	3. 食品等検査事業費
		報 償 費	35,000	35,000	0	4. 食品衛生検査施設信頼性確保事業費
		旅 費	78,000	104,000	△ 26,000	5. 食品等化学物質調査事業費
		需 用 費	50,416,075	45,568,460	4,847,615	6. 水浴場対策事業費
		役 務 費	34,640	232,990	△ 198,350	7. 動物保護等事業費
		委 託 料	11,800,000	12,794,774	△ 994,774	8. 放射能測定調査費
		使用料及び 賃借料	135,330,650	130,458,958	4,871,692	9. 水道事業指導監督費
		備品購入費	4,972,800	8,712,900	△ 3,740,100	10. シックハウス対策推進事業費
保健所費			365,000	23,103,526	△ 22,738,526	
	保健所費		0	23,003,526	△ 23,003,526	1. 健康相談等事業費
		需 用 費	0	22,339,506	△ 22,339,506	
		使用料及び 賃借料	0	664,020	△ 664,020	
	保健予防費	需 用 費	365,000	100,000	265,000	1. 結核定期外健康診断及び患者指導事業費
医 薬 費			7,926,280	8,185,240	△ 258,960	
	薬 務 費		7,926,280	8,185,240	△ 258,960	1. 薬事指導運営費
		共 済 費	10,000	10,000	0	2. 医薬品等製造業指導費
		賃 金	1,150,000	1,350,000	△ 200,000	3. 医薬品等適正使用推進費
		旅 費	46,280	120,000	△ 73,720	4. 医薬品検定事務等調査費
		需 用 費	3,920,000	3,852,000	68,000	5. 薬物乱用防止対策費
		役 務 費	0	53,240	△ 53,240	
		委 託 料	2,800,000	2,800,000	0	
計			1,275,069,675	1,264,431,971	10,637,704	

(2) 一般衛生検査手数料 (年次比較)

年 度	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	8,752	12,442,610	9,065	9,020,110	8,800	9,986,030	7,958	8,888,520
月平均	729	1,036,884	755	751,675	733	832,169	663	740,710

5 管 理 運 営

- (1) 衛生研究所運営会議
調査研究・試験検査、技術指導と研究及び情報提供等について審議（H18/11/22開催）
- (2) 自己監視チームおよび各種環境安全管理部会
① 環境安全管理会議、自己監視チーム（年1回開催）
② 化学物質環境安全管理部会（年1回開催）
③ バイテクノロジー環境安全管理部会（年1回開催）
④ 微生物環境安全管理部会（年1回開催）
⑤ 動物実験環境安全管理部会（年2回開催）
⑥ 廃棄物等環境安全管理部会（年1回開催）
⑦ 災害・事故防止部会（年1回消防訓練実施）
⑧ 放射線障害予防委員会（年1回開催）
- (3) 所内委員会等
① 倫理審査委員会（年2回開催）
第1回：平成18年8月28日（月）
審査対象研究 5件（承認）
第2回：平成18年12月22日（木）
審査対象研究 3件（承認）
② 研究課題評価委員会（年8回開催）
③ 研究報告編集委員会（年5回開催）
④ 図書委員会（購入図書の選定、JOISの運用及び図書室管理運営）（年1回開催）
⑤ 年報編集委員会（年1回開催）
⑥ 施設公開委員会（年5回開催）
⑦ サイエンスサマー委員会（年2回開催）
⑧ LAN(HP, OA化)委員会（年1回開催）
⑨ ホームページ委員会（年1回開催）
⑩ 所内発表委員会（年3回開催）
⑪ 洗浄室利用ワーキンググループ
⑫ R I 利用ワーキンググループ
- (4) 食品衛生検査施設等における連絡協議会
業務管理における内部点検や精度管理に関することなどについて審議（H18/5/26開催）
- (5) 神奈川県衛生研究所環境安全管理協議会
環境安全計画、自己監視測定結果等について審議（H18/6/27）
- (6) 地方衛生研究所長会議等
① 平成18年6月1日 全国地方衛生研究所長会議（東京）
② 平成18年6月2日 地方衛生研究所全国協議会臨時総会（東京）
③ 平成18年6月29～30日 衛生微生物技術協議会第27回研究会（札幌）
④ 平成18年10月24日 第57回地方衛生研究所全国協議会総会（富山）
⑤ 平成18年10月20日 第43回全国薬事指導協議会（和歌山）
⑥ 平成18年11月1～2日 第42回全国衛生化学技術協議会年会（米子）
- (7) 地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部会議
① 平成18年6月21日 地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部総会（川崎）
② 平成18年9月28～29日 第21回関東甲信静支部ウイルス研究部会（宇都宮）
③ 平成19年2月23日 第19回関東甲信静支部理化学研究部会（千葉）
④ 平成19年2月22～23日 第19回関東甲信静支部細菌研究部会（埼玉）
- (8) 神奈川県内衛生研究所等連絡協議会会議
① 平成18年7月13日 所長会議
② 平成19年2月2日 理化学情報部会
③ 平成19年3月29日 微生物情報部会
- (9) 神奈川県感染症発生動向調査解析委員会
平成19年1月19日

6 検 査 件 数

(1) 平成18年度検査項目別・依頼先別件数

	依 頼 に よ る も の				依 頼 に よ ら な い も の	計
	住民	保健所	保健所以外の行政機関	その他（医療機関、学校、事業所等）		
結 核			8		88	96
性 病		73	13		11	97
ウイルス・リケッチア等 検 査		306	1,162	72	169	1,709
病原微生物の動物試験						
原 虫 ・ 寄 生 虫 等	3	275	22	9	331	620
食 中 毒		3,802	192		349	4,343
臨 床 検 査		2,240		4,263	4	6,507
食 品 等 検 査		5,327	20	1	895	6,240
上 記 以 外 の 細 菌 検 査		29,622	29	16	170	29,837
医薬品・家庭用品等検査	120	133	216	42	29	540
栄 養 関 係 検 査						
水 道 等 水 質 検 査	8	5,119	146		867	6,140
廃 棄 物 関 係 検 査						
環 境 ・ 公 害 関 係 検 査		126			195	321
放 射 能		23	628		774	1,425
温 泉 （ 鉱 泉 ） 泉 質 検 査						
そ の 他	2	102				104
計	133	47,145	2,436	4,403	3,862	57,979

*同一検体を用いて表則に掲げる2種類以上の検査を行った場合は、それぞれ該当する区分に計上

(2) 平成18年度部別・依頼先別検査件数

各部合計

G: グループを示す

区 分		検 査 件 数						合 計	
		一 般 依 頼		行 政 依 頼		調査研究に伴う検査			
		検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
微生物部	呼 吸 器 系 細 菌 G	15	16	345	403	323	2,252	683	2,671
	腸 管 系 細 菌 G	41	82	245	3,331	1,102	2,231	1,388	5,644
	食 品 細 菌 系 G			196	434	78	2,499	274	2,933
	エイズ・インフルエンザウイルスG	214	674	2,297	6,505	15	90	2,526	7,269
	リケッチャ・下痢症ウイルスG	4,120	7,610	2,025	5,714	58	253	6,203	13,577
	環 境 生 物 G	12	48	49	183	152	236	213	467
	小 計	4,402	8,430	5,157	16,570	1,728	7,561	11,287	32,561
理化学部	食 品 汚 染 物 質 G			317	2388	109	642	426	3030
	食 品 成 分 G	6	12	206	870	278	911	490	1,793
	薬 事 毒 性 G	120	120	231	1336	29	172	380	1628
	生 活 化 学 G	10	394	204	3,350	1,002	16,163	1,216	19,907
	放 射 能 G			651	2,371	776	1,125	1,427	3,496
	小 計	136	526	1,609	10,315	2,194	19,013	3,939	29,854
地域調査部	小 田 原 分 室	13,397	44,217	2,133	10,454			15,530	54,671
	茅 ヱ 崎 分 室	6,765	19,213	3,284	37,844			10,049	57,057
	厚 木 分 室	12,240	43,575	2,590	13,833			14,830	57,408
	小 計	32,402	107,005	8,007	62,131			40,409	169,136
合 計		36,940	115,961	14,773	89,016	3,922	26,574	55,635	231,551

微生物部

区 分		一 般 依 頼		行 政 依 頼		調査研究に伴う検査		合 計	
		検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数		
A 群溶レン菌咽頭炎		14	14	26	26	8	8	48	48
百日咳				4	4			4	4
細菌性髄膜炎		1	2			1	2	2	4
マイコプラズマ肺炎				7	14	62	124	69	138
淋菌感染症				13	13	11	11	24	24
レジオネラ属菌				21	41			21	41
抗酸菌				8	21	82	130	90	151
結核菌 Q F T				163	163			163	163
自由生活性アメーバ				20	20			20	20
性器クラミジア抗原検査				73	73			73	73
薬剤感受性						159	1,977	159	1,977
その他				10	28			10	28
小 計		15	16	345	403	323	2,252	683	2,671
細菌検査	赤痢			1	1	9	9	10	10
	コレラ					1	1	1	1
	チフス・パラチフス					1	1	1	1
	腸管出血性大腸菌					95	285	95	285
	感染性胃腸炎			189	3,213			189	3,213
	食中毒								
	腸炎ビブリオ			3	3			3	3
	薬剤耐性菌			1	1			1	1
	炭疽菌								
その他				29	69	538	1,199	567	1,268
無菌試験		41	82	3	6			44	88
原虫検査				19	38	458	736	477	774
小 計		41	82	245	3,331	1,102	2,231	1,388	5,644
乳製品	チー								
	ーズ								
	食肉卵類			42	94	14	2,186	56	2,280
食肉卵類	卵			5	15			5	15
	その他			1	3			1	3

細菌及び 理化学検査等	魚介類	魚介類			34	122	3	10	37	132
	加工品	加工品								
	一般食品	調理食品					6	12	6	12
		農産食品			31	66	19	57	50	123
	咬傷	動物由来感染症			38	38			38	38
	その他	香料検査								
		損傷菌検査					9	180	9	180
	水等	水道原水			19	38			19	38
		河川水								
	その他	その他			20	46			20	46
小計	苦情	苦情			3	6			3	6
	その他	室内環境のカビ			3	6	27	54	30	60
	小計	小計			196	434	78	2,499	274	2,933
	H	I	V	149	298	1,582	3,197		1,731	3,495
	ク	ラ	ミ			73	146		73	146
	梅					77	77		77	77
	インフル	エン	ザ	42	252	394	1,958		436	2,210
	ヘル	パン	ギー			41	287		41	287
	手足口	病				74	518		74	518
	無菌性	髄膜炎		12	72	3	18	7	42	22
急性脳炎(日本脳炎を除く)	急性脳炎	急性脳炎		5	40	1	11	1	6	7
	眼疾	眼疾		6	12	18	36		24	48
	原因不明	原因不明				23	191	1	6	24
	流行性	耳下腺炎				7	42		7	42
	その他	その他			4	24	6	36	10	60
	小計	小計		214	674	2,297	6,505	15	90	2,526
	風疹	風疹				186	186		186	186
	麻疹	麻疹				88	90		88	90
	日本脳炎	日本脳炎				160	320		160	320
	ウエストナイル	ウエストナイル				3	3		3	3
デング熱	デング熱	デング熱		2	4				2	4
	下痢	下痢		4	16	1,546	4,552		1,550	4,568
	A型	肝炎								
	B型	肝炎		3,395	6,871				3,395	6,871
	C型	肝炎		719	719				719	719
	E型	肝炎						27	27	27
	リケッチア	リケッチア				42	563	31	226	73
	小計	小計		4,120	7,610	2,025	5,714	58	253	6,203
	浄化槽	浄化槽						28	56	28
	昆虫など	昆虫など		12	48	49	183	30	30	91
衛生検査	寄生虫	寄生虫						66	66	66
	アレゲン	アレゲン						28	84	28
	小計	小計		12	48	49	183	152	236	213
	合計	合計		4,402	8,430	5,157	16,570	1,728	7,561	11,287

微生物部・精度管理

区 分	日常精度管理		内部精度管理		外部精度管理		合 計	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
食 品 細 菌 系 グ ル ー プ	12	31	60	60	5	5	77	96

理化学部

区 分		検 査 件 数						合 計	
		一 般 依 頼		行 政 依 頼		調査研究に伴う検査			
		検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
食品汚染物	魚介類及びその加工品			164	303	2	83	166	386
	肉類及びその加工品			41	523	7	253	48	776
	穀類・豆類及びその加工品			43	185	51	153	94	338
	野菜・果実類及びその加工品			39	1,179	4	12	43	1,191
	その他			30	198	45	141	75	339
小 計				317	2,388	109	642	426	3,030
食品成分等	魚介類及びその加工品			2	2	12	12	14	14
	肉卵類及びその加工品			9	9			9	9
	穀類及びその加工品	6	12	73	131	51	86	130	229
	野菜果実及びその加工品			29	153	3	6	32	159
	菓子類			34	132	117	278	151	410
	酒 精 飲 料 等			14	122			14	122
	清 涼 飲 料 等			4	34	8	44	12	78
調 味 料 等				12	81	28	227	40	308

	添加物			13	124			13	124
	乳及び乳製品			2	18			2	18
	複合加工食品			1	1	50	100	51	101
	その他			13	63	9	158	22	221
	小計	6	12	206	870	278	911	490	1,793
医薬品等	医薬品			15	86			15	86
	医薬部外品			7	98			7	98
	化粧品及び原料			10	70			10	70
	医療機器			3	17			3	17
	製造承認検査			110	220			110	220
	医薬品類似品			50	719	4	60	54	779
	栄養機能食品等								
	その他	120	120	7	77			127	197
毒性試験等	医薬品								
	医薬部外品								
	化粧品及び原料								
	医療機器			3	3			3	3
	医薬品類似品								
	魚介類等食品類			26	46	13	91	39	137
	その他					12	21	12	21
	小計	120	120	231	1,336	29	172	380	1,628
	水道水の一般検査								
	水道水の精密検査	8	392	58	519	368	1,392	434	2,303
	井戸水の一般検査								
	井戸水の精密検査								
	プール水の検査								
	水中揮発性有機物質等の検査								
	家庭用品検査			32	292			32	292
	一般室内環境検査			25	555	85	3,815	110	4,370
	水中有害物質の検査			20	40	495	8,880	515	8,920
	化学物質の安全性の検査	2	2			30	180	32	182
	水道水源水質検査			25	75			25	75
	水質監視項目検査			44	1,869	24	1,869	68	3,765
	環境ホルモン水道水水質調査								
	小計	10	394	204	3,350	1,002	16,163	1,216	19,907
	放射能検査			563	2,175	754	1,063	1,317	3,238
	環境試料								
	食品			38	116	9	27	47	143
	ウラン検査			50	80	13	35	63	115
	小計			651	2,371	776	1,125	1,427	3,496
	合計	136	526	1,609	10,315	2,194	19,013	3,939	29,854

理化学部・精度管理

区 分	日常精度管理		内部精度管理		外部精度管理		合 計	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
食品汚染物質グループ	328	11,278			10	15	338	11,293
食品成分グループ	76	163	22	66	15	15	113	244
薬事毒性グループ	2	2			2	2	4	4
生活化学グループ					4	9	4	9
放射能グループ					7	55	7	55
合 計	406	11,443	22	66	38	96	466	11,605

地域調査部

① 地域調査部試験検査実施状況（総括）

項 目	小田原分室		茅ヶ崎分室		厚木分室		合 計	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
総 計	15,530	54,671	10,049	57,057	14,830	57,408	40,409	169,136
行 政 検 査	2,133	10,454	3,284	37,844	2,590	13,833	8,007	62,131
エイズ相談・検査事業	91	91	221	221			312	312
感染症予防事業（防疫検査）	43	53	101	115	78	143	222	311
生活環境指導事業	36	60	64	141	48	80	148	281
（家庭用品検査）	30	30	30	38	30	38	90	106
（おしぼり検査）	2	14	33	102	4	28	39	144
（浴場水）	4	16	1	1	14	14	19	31
食品衛生指導事業	654	6,758	1,775	25,830	907	9,412	3,336	42,000
食品衛生専門監視班事業	146	433	159	330	154	962	459	1,725
食中毒対策事業	434	6,082	1,506	25,250	490	7,650	2,430	38,982
食中毒汚染実態調査事業	30	90	60	180	50	150	140	420
輸入食品衛生対策事業	44	153	50	70	213	650	307	873
食品等検査事業	828	2,532	624	8,365	1,113	3,221	2,565	14,118
食品科学検査事業	22	98	11	99	225	1,027	258	1,224
食品科学調査事業	97	97			148	387	245	484
食品検査事業	337	877	189	371	551	1,352	1,077	2,600
新規規制農薬検査事業			138	6,832	3	3	141	6,835
新規規制動物用医薬品検査事業			128	509			128	509
乳肉等衛生対策事業	372	1,460	158	554	186	452	716	2,466
水浴場対策事業（海水）	16	52	188	611			204	663
その他	15	49	31	62	15	85	61	196
実態調査								
食品衛生検査信頼性確保事業（精度管理）	390	667	280	2,499	416	823	1,086	3,989
水質汚濁発生源対策推進事業（旅館排水）	60	192			13	69	73	261
依 頼 検 査（衛生研究所試験検査事業）	13,397	44,217	6,765	19,213	12,240	43,575	32,402	107,005
血液，血清検査（免疫）	23	66	39	113	98	265	160	444
糞便検査	11,987	29,179	6,486	18,223	11,136	32,171	29,609	79,573
（細菌培養）	11,984	29,176	6,479	18,216	10,918	31,953	29,381	79,345
（赤痢アム・パ）								
（虫 卵）	3	3	7	7	218	218	228	228
水質検査	1,286	14,771	181	787	932	11,026	2,399	26,584
（飲料水）	973	12,139			815	10,397	1,788	22,536
（同上精密）	79	1,896					79	1,896
（プール水）	102	541	175	781	113	623	390	1,945
（浴場水）	34	36			4	6	38	42
（海 水）								
（その他）	98	159	6	6			104	165
おしぼり検査								
砂場の検査	9	27	26	52			35	79
食品検査	87	168	33	38	36	73	156	279
温泉水	5	6					5	6
その他					38	40	38	40

② 地域調査部臨床検査総括表

分 室 名		総 数	小田原分室			茅ヶ崎分室			厚木分室		
検査種別	事業別 項 目		計	行 政 検 査	一 般 依 頼	計	行 政 検 査	一 般 依 頼	計	行 政 検 査	一 般 依 頼
検 査 総 数		479	117	91	26	46		46	316		316
項 目 総 数		763	160	91	69	120		120	483		483
便	便検査人数	228	3		3	7		7	218		218
	計（項目数）	228	3		3	7		7	218		218
	ぎょう虫卵	224	3		3	3		3	218		218
	回虫卵等	4				4		4			
	赤痢アメーバシスト										
血清検査	血清検査人数	251	114	91	23	39		39	98		98
	計（項目数）	535	157	91	66	113		113	265		265
	赤痢アメーバ抗体										
	HB s 抗原	150	23		23	37		37	90		90
	HB s 抗体	138	20		20	37		37	81		81
	HCV抗体	156	23		23	39		39	94		94
	HIV抗体	312	91	91		221	221				

③ 病原菌検査総括表

※1 食中毒菌9種は、病原大腸菌、エルシニア・エンテロコリチカ、非O157ヒパチオ、ビブリオ・ミックス、ビブリオ・フルビアリス、セレウス菌、ウエルシュ菌、ブレジオモナス・シグロイデス、エロモナス・ヒドロフィウラ、エロモナス・ゾブリア

分室名	事業別	種別	検体数	項目数	赤痢菌	コレラ菌	腸・パラチフス	腸管出血性大腸菌	ペロ毒美	サルモネラ	黄色ブドウ球菌	肺炎ビブリオ	カンピロバクター	食中毒菌9種※1	レジオネラ	その他
小田原	感染症予防	合計	32,033	118,638	31,638	2,261	3,136	31,255	36	17,177	1,842	3,153	2,304	20,355		64
		菌株同定	12,461	35,311	12,345	353	1,521	12,372	19	4,159	354	547	386	3,177		39
		小計	43	53	8			36	10							
		検便	42	53	8			35	10							
		保菌食品														
		ふきとり														
		飲料水														
		その他	1					1								
		小計	11,984	29,176	11,984		1,168	11,983		3,846	1	194				
		検便	11,984	29,176	11,984		1,168	11,983		3,846	1	194				
茅ヶ崎	感染症予防	食品衛生	434	6,082	353	353	353	353	9	353	353	353	386	3,177		39
		菌株同定														
		小計	139	1,947	113	113	113	113	9	113	113	113	127	1,017		3
		検便	151	2,215	129	129	129	129		129	129	129	136	1,161		15
		保菌食品	124	1,868	109	109	109	109		109	109	109	121	981		3
		ふきとり	6	6												
		飲料水	6	6												6
		その他	14	46	2	2	2	2		2	2	2	2	18		12
		小計	8,086	43,581	7,985	1,482	2,285	8,003	17	5,764	1,484	1,676	1,493	13,347		25
		検便	101	115	23			78	14							
厚木	感染症予防	菌株同定														
		小計	99	113	23			76	14							
		検便														
		保菌食品														
		ふきとり														
		飲料水														
		その他	2	2				2								
		小計	6,479	18,216	6,479		803	6,442		4,301		191				
		検便	6,479	18,216	6,479		803	6,442		4,301		191				
		食品衛生	1,506	25,250	1,483	1,482	1,482	1,483	3	1,483	1,484	1,485	1,493	13,347		25
厚木	感染症予防	菌株同定														
		小計	734	12,401	729	729	729	729	2	729	729	730	733	6,561		1
		検便	384	6,365	373	372	372	373		373	374	374	373	3,357		24
		保菌食品	385	6,449	379	379	379	379		379	379	379	385	3,411		
		ふきとり	1	17	1	1	1	1		1	1	1	1	9		
		飲料水	1	17	1	1	1	1		1	1	1	1	9		
		その他	1	17	1	1	1	1		1	1	1	1	9		
		小計	11,486	39,746	11,305	4,330	4,330	10,880		7,194	4	930	425	3,831		
		検便	78	143	12	5	5	69		4	4	4	4	36		
		食品衛生	78	143	12	5	5	69		4	4	4	4	36		
厚木	感染症予防	菌株同定														
		小計	10,918	31,953	10,872		3,483	10,324		6,769		505				
		検便	10,918	31,953	10,872		3,483	10,324		6,769		505				
		食品衛生	490	7,650	421	421	842	487		421		421	421	3,795		
		菌株同定														
		小計	179	3,222	179	179	358	179		179	179	179	179	1,611		
		検便	161	1,898	102	102	204	158		102	102	102	102	924		
		保菌食品	147	2,476	137	137	274	147		137	137	137	137	1,233		
		ふきとり	1	18	1	1	2	1		1	1	1	1	9		
		飲料水	2	36	2	2	4	2		2	2	2	2	18		

④環境衛生検査(行政検査)

[illegible]

⑤ 環境衛生検査（依頼検査）

分室名	種別	検査項目		検査項目																その他																
		検査体	数	C	B	S	S	全	大腸菌	一般細菌数	大腸菌群数	糞便性大腸菌群数	0157	嫌気性芽胞菌	レジオネラ	塩素イオン	硝酸性窒素・亜硝酸性窒素	有機物等	残留塩素		アンモニア性窒素	アンモニウム化合物等	臭気	総硬度	総硬	トリハロメタン	銅	鉄	総水	ヒ	遊離炭	フッ素	ホウ素	その他		
小田原	旅館排水																																			
	事業所排水																																			
	海水・河川水																																			
	浴場水	34	36												34																					
	温泉	5	6												5																					
	プール	102	541																																	
	地下水																																			
	砂	9	27																																	
	飲用水	81	141																																	
	冷却塔																																			
茅ヶ崎	その他	17	18																																	
	旅館排水																																			
	事業所排水	6	6																																	
	海水・河川水																																			
	浴場水																																			
	温泉																																			
	プール	175	781																																	
	地下水																																			
	砂	26	52																																	
	その他																																			
厚木	旅館排水																																			
	事業所排水																																			
	海水・河川水																																			
	浴場水	4	6																																	
	温泉																																			
	プール	113	623																																	
	地下水																																			
	砂																																			
	その他	38	40																																	

⑥ 家庭用品・おしぼり等の検査

区 分			検査 実検 体数	検査 項目 数	ホル ムアル デヒド	メ タ ノ ー ル	漏 水 ・ 圧 縮 変 形 等	酸 ・ アル カリ 消費 量	一 般 細 菌 数	大 腸 菌 群	黄色 ブド ウ球 菌	pH	変色 ・異臭 ・異物
小田原分室	家庭用品	繊維製品	28	28	28								
		エアゾール製品	2	2		2							
		洗浄剤											
	おしぼり（行政検査）		2	14					2	2	2	2	6
	おしぼり（依頼検査）												
	計		32	44	28	2			2	2	2	2	6
茅ヶ崎分室	家庭用品	繊維製品	28	28	28								
		エアゾール製品											
		洗浄剤	2	10			8	2					
	おしぼり（行政検査）		33	102					15	33	15	24	15
	おしぼり（依頼検査）												
	計		63	140	28		8	2	15	33	15	24	15
厚木分室	家庭用品	繊維製品	28	28	28								
		エアゾール製品											
		洗浄剤	2	10			8	2					
	おしぼり（行政検査）		4	28					4	4	4	4	12
	おしぼり（依頼検査）												
	計		34	66	28		8	2	4	4	4	4	12

⑦ 飲料水、井戸水等集計

[illegible]

※3 その他は、湧き水、沢水、表流水等を含む。

※2 防災用井戸水等は、防災用飲料水貯水槽水を含む。

※¹ その他は、単項目検査を含む

③ 食品衛生検査（行政検査）

区分	検査		衛生検査										化学検査										物理検査										その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目	検査数	検査項目

⑨ 食品衛生検査（依頼検査）

区分		検査実施数	細菌検査														理化検査																	
			検査項目数	検査項目数	細菌群数	大腸菌数	E・coli	カンピロバクター	O157	サルモネラ	黄色ブドウ球菌	白色ブドウ球菌	ウエルシュ	セレウス	腸炎ビブリオ	ビブリオMPN	発育しうる微生物	その他の菌	検査項目数	検査項目数	保存料	発色剤	乳脂肪	酸度	比重	水分	合成着色料	過マンガン酸カリ消費量	カドミウム	鉛	重金属	プロピレングリコール	その他	
小田原市	魚介類	24	24	52	16	16				14	6																							
	食材料	8	8	20	8	8				4																								
	魚介類加工品	1	1	1		1																												
	肉卵類加工品																																	
	乳及び乳製品																																	
	穀類加工品																																	
	野菜果物加工品	10	10	16	10	6																												
	弁当・調理パン	5	5	5	5																													
	菓子類	7	7	12	6	6																												
	アイスクリーム類	3	3	6	3	3																												
	検査食	11	11	22	11	11																												
	ふき取り（手指含む）	12	12	24	12	12																												
そうざい	3	3	4	3	1																													
レトルト																																		
清涼飲料水	2	2	4	2	2																													
冷凍食品																																		
器具・容器・包装																																		
その他	1	1	2	1	1																													
計	87	87	168	77	67				18	6																								
茅ヶ崎市	魚介類	3	3	3						3																								
	食材料	18	18	18					18																									
	魚介類加工品	1	1	3	1	1								1																				
	肉卵類加工品																																	
	乳及び乳製品																																	
	穀類加工品	2	2	2		1						1																						
	野菜果物加工品	1	1	2	1	1																												
	弁当・調理パン																																	
	菓子類	6	6	7	6	1																												
	アイスクリーム類																																	
	検査食																																	
	ふき取り（手指含む）																																	
そうざい																																		
その他	2	2	3	1	1						1																							
計	33	33	38	9	5				18	3	2	1																						
厚木市	魚介類																																	
	食材料	6	6	6					6																									
	魚介類加工品	21	21	54	17	21	4			6						6																		
	肉卵類加工品																																	
	乳及び乳製品																																	
	穀類加工品	1	1	2	1	1																												
	野菜果物加工品																																	
	弁当・調理パン	1	1	1						1																								
	菓子類	2	2	2		2																												
	アイスクリーム類	3	3	6	3	3																												
	缶詰・ビン詰め・レトルト																																	
	検査食																																	
ふき取り（手指含む）																																		
そうざい	2	2	2	2																														
その他																																		
計	36	36	73	23	27	4		6	7						6																			

⑩ 残留農薬検査・動物用医薬品検査（再掲）

残留農薬検査	食品分類	検体数	うち 輸入 検体数	項目数合計	検査項目					
					有機塩素系	有機リン系	カーバメイト系	ピレスロイド系	含窒素系	その他
茅ヶ崎分室	農産物	138	34	6,832	905	4,162	259	845	641	20
	食肉・卵	11	11	99	99					
	牛乳・加工乳	6		48	48					
	合 計	155	45	6,979	1,052	4,162	259	845	641	20

動物用医薬品検査	食品分類	検体数	うち 輸入 検体数	項目数合計	検査項目					
					抗生物質 ※1	合成抗菌剤 ※2	寄生虫用剤 ※3			
茅ヶ崎分室	食肉・卵	53	14	356	141	176	39			
	魚介類	18	10	32		32				
	牛乳・加工乳	57		121	103	18				
	合 計	128	24	509	244	226	39			

※1： 抗生物質 : オキシテトラサイクリン、クロラムフェニコシル、テトラサイクリン、ペニシリンG
 ※2： 合成抗菌剤 : スルファモニトキシム、スルファジメトキシム、スルファキニリジン、スルファメラジン、スルファジミジン、スルファジミジン、オキサリニン酸、クロビドール、ヒリマジン
 ※3： 寄生虫用剤 : フルベンドゾール

残留農薬検出状況

	検体名	産地・原産国	検出項目	分析値 (ppm)	基準値 (ppm)
茅ヶ崎分室	いちご	静岡県	ピリミホスメチル	0.04	1.0
	こまつな	神奈川県	ダイアジノン	0.01	基準なし
	アメリカンチェリー	米国	臭素	9	20
	アメリカンチェリー	米国	臭素	8	20
	アメリカンチェリー	米国	臭素	8	20
	バナナ	エクアドル	臭素	1	20
	バナナ	フィリピン	臭素	2	20
	グレープフルーツ	米国	臭素	1	30
	レモン	米国	臭素	2	30
	ぶどう	山形県	ベルメトリン	0.1	5.0
	みずな	茨城県	ホスチアゼート	0.3	0.1
「基準なし」はポジティブリスト制度が施行される前に検査したため、基準値が定められていませんでした					
厚木分室	白米	タイ	カドミウム	0.016	1
	玄米	茨城	カドミウム	0.027	1
	玄米	秋田	カドミウム	0.072	1

動物用医薬品検出状況： 検出された検体はありませんでした。

⑪ 残留物質検査（再掲）

分室名	食品分類	検体数	PCB	防カビ剤等 ※1	エンテロ トキシン	項目計
厚木	牛乳・加工乳				5	5
	輸入果物類	18		66		66
	合 計	18	0	66	5	71

※1： 防カビ剤等 : オルトフェニルフェノール、ジフェニル、チアベンダゾール、イマザリル、エチレンジアロマイド

防カビ剤等検出状況

	検体名	産地・原産国	検出項目	検出値 (g/kg)	基準値 (g/kg)
小田原分室	グレープフルーツ	アメリカ	イマザリル	0.0018	0.0050
	グレープフルーツ	アメリカ	チアベンダゾール	0.0009	0.010
	グレープフルーツ	アメリカ	イマザリル	0.0004	0.0050
	グレープフルーツ	アメリカ	チアベンダゾール	0.0008	0.010
	オレンジ	アメリカ	イマザリル	0.0010	0.0050
	オレンジ	アメリカ	チアベンダゾール	0.0018	0.010
	オレンジ	アメリカ	イマザリル	0.0018	0.0050
	オレンジ	アメリカ	チアベンダゾール	0.0017	0.010
厚木分室	オレンジ	アメリカ	チアベンダゾール	0.0002	0.010
	グレープフルーツ	アメリカ	チアベンダゾール	0.0007	0.010
	レモン	アメリカ	チアベンダゾール	0.0009	0.010
	レモン	アメリカ	チアベンダゾール	0.0013	0.010
	スウィーティー	イスラエル	チアベンダゾール	0.0023	0.010
	レモン	アメリカ	チアベンダゾール	0.0056	0.010
	レモン	アメリカ	チアベンダゾール	0.0002	0.010
	オレンジ	アメリカ	チアベンダゾール	0.0020	0.010
	オレンジ	アメリカ	イマザリル	0.0009	0.0050
	グレープフルーツ	アメリカ	イマザリル	0.0011	0.0050
	グレープフルーツ	アメリカ	イマザリル	0.0018	0.0050
	スウィーティー	イスラエル	イマザリル	0.0019	0.0050
	グレープフルーツ	アメリカ	イマザリル	0.0010	0.0050
	レモン	アメリカ	イマザリル	0.0013	0.0050
	オレンジ	アメリカ	イマザリル	0.0014	0.0050
	グレープフルーツ	アメリカ	オルトフェニルフェノール	0.0022	0.010
	グレープフルーツ	アメリカ	オルトフェニルフェノール	0.0006	0.010
	スウィーティー	イスラエル	オルトフェニルフェノール	0.0002	0.010
	グレープフルーツ	アメリカ	オルトフェニルフェノール	0.0030	0.010

⑫ 精度管理

分 室 名	区 分		日常精度管理		内部精度管理		外部精度管理		合 計	
			検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数
小 田 原	食品検査	理 化 学	203	381	47	141	10	15	260	537
		細 菌	125	125	0	0	5	5	130	130
	臨床検査	血 液 一 般								
		生 化 学 ・ 免 疫					2	6	2	6
		尿 ・ そ の 他					3	3	3	3
	水 質 検 査						10	40	10	40
	合 計		328	506	47	141	30	69	405	716
茅 ヶ 崎	食品検査	理 化 学	151	2,365		0	10	15	161	2,380
		細 菌	140	148	9	45	3	5	152	198
	臨床検査	血 液 一 般								
		生 化 学 ・ 免 疫					2	6	2	6
		尿 ・ そ の 他					3	3	3	3
	水 質 検 査								0	0
	合 計		291	2,513	9	45	18	29	318	2,587
厚 木	食品検査	理 化 学	293	658	10	30	10	25	313	713
		細 菌	84	84	30	30	5	5	119	119
	臨床検査	血 液 一 般								
		生 化 学 ・ 免 疫					2	6	2	6
		尿 ・ そ の 他					3	3	3	3
	水 質 検 査						1	1	1	1
	合 計		377	742	40	60	21	40	438	842
地 域 調 査 部 計			996	3,761	96	246	69	138	1,161	4,145

(3) 各部共通対応

健康危機対応事例 健康危機対応として、平成18年度は 6件の事例について検査しました。

年 月 日	事 件 名	検 査 対 応	対応グループ
平成18年10月20日	猫の死因調査	胃内容物について農薬検査を実施	食品汚染物質G
平成19年 2 月 8 日	カラス・ヒヨドリの死因調査	鳥インフルエンザウイルス、放射線、剖検及び農薬検査を実施	エイズ・インフルエンザウイルスG 食品汚染物質G 薬事毒性グループG 放射能グループG
平成19年 2 月15日	ヒヨドリの死因調査	鳥インフルエンザウイルス、放射線、剖検及び農薬検査を実施	エイズ・インフルエンザウイルスG 食品汚染物質G 薬事毒性G 放射能G
平成19年 3 月 5 日	ハトの死因調査	鳥インフルエンザウイルス及び放射線検査を実施	エイズ・インフルエンザウイルスG 放射能G
平成19年 3 月12日	カラスの死因調査	鳥インフルエンザウイルス検査を実施	エイズ・インフルエンザウイルスG
平成19年 3 月29日	ヒヨドリの死因調査	鳥インフルエンザウイルス、放射線、剖検及び農薬検査を実施	エイズ・インフルエンザウイルスG 食品汚染物質G 薬事毒性G 放射能G

7 研 修 活 動

(1) 保健福祉部研修事業(衛生研究所分担分)

ア 衛生検査基礎技術研修

コース名	内 容	期 間	日数	人数
生物学系 コース	「G L P 遵守事項」の講義 化学検査の基礎の講義 食品細菌検査の基礎の講義・食品のカビの検査法 病原性細菌検査法の基礎（PCR 法を含む）及び原虫検査 環境中の細菌（レジオネラ属菌）検査法 ノロウイルス検査法を中心としての講義 疫学の基礎の講義	平成18年12月 8日 ～19年 1月19日	8	47
理化学系 コース	「G L P 遵守事項」の講義 化学検査の基礎の講義 農薬検査とガスクロの基礎（操作と解析） 指定着色料検査と液クロの基礎 原子吸光度測定法の基礎・イオンクロマトの基礎（飲料水）	平成18年12月 8日 ～19年 1月11日	9	79

イ 公衆衛生実務者研修

コース名	内 容	期 間	日数	人数
生物学系 コース	腸管出血性大腸菌0157及び026のスクリーニング検査 セレウス菌の検査法の講義	平成19年 3月16日 3月20日	2	14
理化学系 コース	総水銀の検査 動物用医薬品の一斉分析法	平成19年 3月 9日 ～3月23日	4	27
実務者 コース	参加型講座 4題 「地震、テロ発生時における衛生研究所の役割」 「エイズの現状と HIV 検査について」 「いわゆる健康食品の問題点」 「最新食物アレルギー事情」	平成19年 3月22日	1	60
初動対処 コース	苦情対応 「衛生害虫の同定法」講義と実習	平成19年 2月28日 ～3月 2日	3	29

ウ 公衆衛生専門技術研修

日 程	講 演 題 名	講 師	人数
平成18年 7月5日	緊急時における健康危機管理と対策 —高病原性鳥インフルエンザ、放射線もれ事故、 井戸水のヒ素汚染について—	茨城県衛生研究所 所長 土井幹雄	60
平成18年8月25日	輸入食品の安全を確保するために	厚生労働省横浜検疫所 輸入食品・検疫検査センター長 加地祥文	50

平成18年10月27日	ヒューマンエラーを未然に防ぐ	(財) 労働科学研究所 主任研究員 細田 聡	77
平成18年11月30日	ノロウイルスによる食中毒・感染症の現状と対策	国立感染症研究所 客員研究員 西尾 治	86
平成19年 2月16日	アレルギーとは 食物アレルギーの原因・症状・予防法・対応策等 最新情報を中心	独立行政法人国立病院機構 相模原病院臨床研究センターアレルギー・性 疾患研究部長 海老澤元宏	95

エ 医師臨床研修地域保健研修

実施日	5月	6月	7月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	人数
本所	—	2	2	—	—	2	2	—	—	8
分室*	2	5	4	5	6	6	3	2	2	35

*保健福祉事務所より依頼

(2) 平成18年度研修生受け入れ

ア 海外

国籍	研修生所属	研修内容	担当部	期間	人数
中国	遼寧省疾病予防コントロールセンター	感染症情報の解析、病原菌検査	企画情報部	平成18年10月～19年3月	1名
モンゴル	モンゴル保健科学大学	HIV 検査技術	微生物部	平成18年10月～19年3月	1名
ウズベキスタン	ウズベキスタン国立リファレンス研究所	HIV 培養技術	微生物部	平成19年1月29日～2月16日	1名

イ 国内

研修生所属	研修内容	担当部	期間	人数
藤沢保健所	信頼性確保部門研修	企画情報部	平成18年10月～11月(8日間)	1名
北里大学	HIV 迅速検査キットの評価に関する研究	微生物部	平成18年4月～19年3月	1名
横須賀市健康安全科学センター	ウエストナイルウイルス遺伝子検出法について	微生物部	平成18年6月15日	1名
相模原市衛生試験所	ウイルス分離・同定	微生物部	平成18年6月19日～7月14日 平成18年11月27日～12月8日	1名
エイズ予防財団	HIV の解析	微生物部	平成18年9月～19年3月	1名
横浜市衛生研究所	VNTR 検査に関する技術研修	微生物部	平成18年11月7日～11月8日	1名
東京医科歯科大学	感染症法・HIV 検査	微生物部	平成18年12月6日	3名
横須賀市健康安全科学センター	VNTR 検査に関する技術研修	微生物部	平成18年12月11日～12日	1名
鹿児島環境保健センター	クリプトスポリジウム検査法	微生物部	平成19年2月13～14日	2名
北海道立衛生研究所	つつが虫病の診断に係る検査の研修	微生物部	平成19年3月7～8日	1名
山形県衛生研究所	肺炎マイコプラズマ検査技術研修	微生物部	平成19年3月22日～3月23日	1名
東京海洋大学	水産加工食品等の水銀に関する研究	理化学部	平成18年4月～19年3月	1名
アステラス製薬	Bhas 形質転換試験	理化学部	平成19年3月1日	1名
北里大学	健康食品中の不当添加医薬品成分の分析法	理化学部	平成18年4月～19年3月	1名
横浜市衛生研究所	健康食品における甲状腺末中のろ胞細胞の検査とその判定の習得	理化学部	平成18年7月10日	1名
川崎市衛生研究所	センナの形態鑑別法	理化学部	平成18年9月28日	2名
星薬科大学	違法ドラッグの迅速検査法開発のための基礎的研究	理化学部	平成18年9月～19年3月	1名
日本大学生物資源科学部	農水産物の低アレルギー化に関する研究	理化学部	平成18年4月～19年3月	4名

(3) 当所職員を講師派遣する研修・講演

対 象 者	職員(市町含)		専門技術者		住 民		学 生		業界団体		合 計	
	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人
微生物部												
呼吸器系細菌G			1	20							1	20
腸管系細菌G			3	71	1	120					4	191
食品細菌系G	1	9									1	9
エイズ・インフルエンザVG	1	50	13	910	2	110	1	20			17	1,090
リケッチャ・下痢症VG			2	120					2	80	4	200
環境生物G	2	50	4	400							6	450
理化学部												
食品汚染物質G												
食品成分G							1	200			1	200
薬事毒性G	1	30	2	50	1	300	1	100			5	480
生活化学G	1	11									1	11
放射能G												
アレルギー研究P	6	700			2	100					8	800
合 計	12	850	25	1,571	6	630	3	320	2	80	48	3,451

講 演 会

講 演 テ ー マ	講 師	主 催 者
細菌・ウイルス分野		
HIV 迅速検査の概要	今井光信	エイズ予防財団
HIV 関連情報	今井光信	衛生微生物技術協議会
HIV 検査の最新事情－ HIV 検査の現状と今後の HIV 検査のあり方－	今井光信	第13回 AIDS 文化フォーラム in 横浜
HIV 即日検査について－その特徴と課題－	今井光信	エイズ予防財団
HIV testing strategy in Japan	今井光信	国際協力機構(JICA)
HIV-1 HIV-2 検査法の概要	今井光信	国立感染症研究所
HIV 最新の話題－ HIV 検査の現状と今後の HIV 検査のあり方－	今井光信	アボットジャパン
急がれる HIV 感染症の検査体制の充実について	今井光信	北海道勤医協中央病院
日本における HIV 感染と HIV 検査体制－その現状と今後の課題－	今井光信	国際協力機構(JICA)
呼吸器感染症検査法実習	渡辺祐子	国立保健医療科学院
両生類のツボカビ症	黒木俊郎	爬虫類と両生類の臨床と病理のための研究会
即日検査の現状	嶋 貴子	神奈川県保健福祉部健康増進課
HIV の検査と広報性	嶋 貴子	国立保健医療科学院
HIV 検査について	嶋 貴子	AIDS ネットワーク横浜
HIV と検査－検査の実際と最新情報－	嶋 貴子	平成18年度県立高等学校性・エイズ教育実践研究会
保健所における HIV 即日検査の実際－即日検査での検査の流れ－	嶋 貴子	第13回 AIDS 文化フォーラム in 横浜
HIV 即日検査について－ HIV 検査の実際と最新情報－	嶋 貴子	東京都特別区保健所衛生検査技師会学術講演会
HIV 検査の質問への対応	嶋 貴子	エイズ予防財団
HIV 検査の現状と課題	嶋 貴子	エイズ予防財団
ノロウイルスについて －その特徴と感染防止対策－	古屋由美子	小田原保健福祉事務所
ノロウイルスについて	古屋由美子	神奈川県有害生物防除協同組合
ノロウイルスについて －特徴と感染防止について－	古屋由美子	厚木保健福祉事務所
ノロウイルス、この冬何が起きたのか	古屋由美子	神奈川県臨床衛生検査技師会
食品・薬品分野		
食品害虫等の同定について	稲田貴嗣	実践教育センター(生活衛生課)
農薬に関する基礎知識	藤巻照久	神奈川県保健福祉部生活衛生課
食品衛生監視員研修(専門監視コース)「理化学検査機器の測定原理と食品検査」	藤巻照久	神奈川県保健福祉部生活衛生課
脱法ドラッグを中心とした薬物乱用防止教室	小島 尚	茅ヶ崎市立鶴嶺小学校
薬物乱用防止における違法ドラッグについて	小島 尚	茅ヶ崎寒川地区小学校保健体育部会
薬物乱用防止について(脱法ドラッグを中心として)	小島 尚	神奈川県防災安全局
薬物乱用防止講演会	小島 尚	神奈川県薬務課
薬物乱用防止地域連絡会(違法ドラッグの現状と課題)	小島 尚	大和保健福祉事務所
児童のアレルギーの実態と求められる家庭の役割	板垣康治	茅ヶ崎市立柳島小学校
神奈川県における食物アレルギーの実態について	板垣康治	神奈川県保健福祉部健康増進課
神奈川県における食物アレルギーの実態について	板垣康治	神奈川県食生活改善推進団体連絡協議会
神奈川県における食物アレルギーの実態	板垣康治	神奈川県教育局保健体育課

講 演 テ ー マ	講 師	主 催 者
県北地区の食物アレルギーの実態報告「神奈川県食物アレルギー実態調査」から	板垣康治	津久井保健福祉事務所
食物アレルギーについて	板垣康治	伊勢原市教育委員会
子どもの食生活を考える	板垣康治	かながわのあすを築く生活運動協議会
神奈川県における食物アレルギーの実態～神奈川県食物アレルギー実態調査から	板垣康治	神奈川県教育局保健体育課
水産食品の低アレルギー化に関する研究	板垣康治	神奈川県産業技術センター
神奈川県における食物アレルギーの実態について	板垣康治	大和保健福祉事務所
～食物アレルギー発症予防事業「神奈川県食物アレルギー実態調査」の結果～		
生活環境分野		
浄化槽の構造と機能	竹田 茂	(財)日本環境整備教育センター
住まいと健康サポート推進事業に係わる機器等の取り扱い	相川勝弘 稲田貴嗣 伏脇裕一 辻 清美	神奈川県保健福祉部生活衛生課

講義その他

非 常 勤 講 師 先	講 師	講義内容
横浜市立大学医学部	今井光信	ウイルス学
関東職業能力開発大学校	今井光信	ウイルス学
東京農工大学農学部	尾上洋一	公衆衛生学
日本大学生物資源学部	藤巻照久	食品衛生管理学
東京理科大学薬学部	大森清美	環境と発がんプロモーター評価法
県立病院附属看護専門学校	佐藤修二	薬理学

(4) 見 学 ・ 視 察 者 一 覧

年 月 日	見 学 者 所 属	講 演 講 師	人 数
平成18年4月11日	ふる里財団・財産管理課		6
平成18年5月12日	生活衛生課 衛生監視員研修	森 康明、辻 清美	33
平成18年5月18日	不二家 分析センター		4
平成18年5月19日	県警第2機動隊	黒木俊郎	20
平成18年5月24日	川崎県立図書館		1
平成18年5月25日	カゴメ(株)分析センター		3
平成18年6月8日	かながわ食の安全・安心基礎講座		47
平成18年7月6日	茅ヶ崎市広報広聴課・松浜自治会		18
平成18年7月18日	人事課職員		4
平成18年7月19日	麻布大学		4
平成18年7月21日	施設公開	※別途掲載	188
平成18年8月1日	茅ヶ崎市立鶴嶺中学校		4
平成18年8月7日	星薬科大学		26
平成18年8月8日	(株)環境管理センター		6
平成18年8月24日	茅ヶ崎市立鶴嶺中学校		3
平成18年8月31日	三浦半島地区農業技術センター	藤巻照久	24
平成18年9月14日	小田原市立国府津中学校		1
平成18年9月26日	神奈川県内高校生(エイズフォーラム)		6
平成18年9月28日	東京大学農学部	板垣康治	21
平成18年10月20日	アジア諸国薬事行政官研修		12
平成18年10月20日	八尾市議会		8
平成18年10月26日	横須賀市立池上中学校		2
平成18年11月1日	茅ヶ崎市広報広聴課・中赤羽自治会		15
平成18年11月8日	三県省道学術フォーラム関係者		6
平成18年11月13日	北里大学生		1
平成18年11月20日	韓国 CDC	黒木俊郎	22
平成18年11月29日	伊勢原市学校給食会	古屋由美子	29
平成18年11月29日	岡山県環境保健センター 企画情報室		2
平成18年12月6日	東京医科歯科大学生	嶋 貴子	3
平成18年12月7日	タイ・NIH		3
平成18年12月12日	医師研修(平塚 HWC)		2
平成19年1月24日	茅ヶ崎市立鶴嶺中学校		1
平成19年1月30日	JICA 臨床検査技師研修	嶋 貴子	12
平成19年2月15日	横浜市及び市衛生研究所		8
平成19年2月26日	東京薬科大学		6
平成19年3月7日	安全防災局災害消防課		1
平成19年3月19日	JICA 甘粛省(中国)HIVエイズ予防対策研修	嶋 貴子	5

(5) 取材等

年 月 日	取 材 者	内 容	担 当 部
平成18年3月30日	NHK	シックハウス原因物質簡易測定法について	理化学部
平成18年11月25日	朝日新聞	クラミジア抗原検査、県が初導入－HIV受検者に－	微生物部
平成18年12月19日	FM横浜	ノロウイルスについてについて	微生物部
平成19年1月10日	朝日新聞	カエルのツボカビ症	微生物部
平成19年2月16日	東京放送	カエルのツボカビ症	微生物部
平成19年3月2日	よみうりペット	当所における獣医師の業務の内容紹介	微生物部

(6) 施設公開等行事

「施設公開」行事

文部科学省「科学技術週間」行事の一環として、所内見学、公開ミニ講座、パネル展示、小さな体験等を行いました。

テーマ：「小さな発見！くらしと健康」

日 時：平成18年7月21日（金）10:00～16:00

内 容：公開ミニ講座 ・「もっと知ろう！あたらしい食物アレルギー」板垣康治(理化学部)

・「みぢかな害虫のはなし」稲田貴嗣(微生物部)

参加者：一般188名

「神奈川サイエンスサマー」行事

「かながわサイエンスサマー」（企画部政策課主催）、「かながわ子どもワクワク体験プロジェクト」（教育庁教育部主催）に参加し、体験実習を行いました。

テーマ：「身近な食品をテストする ―着色料を調べてみよう―」

日 時：平成18年8月23日（水）13:00～16:30

内 容：体験実習

参加者：中学生10名

8 定 期 刊 行 物 等

(1) 定期刊行物

刊 行 物 名	回 数	部 数	刊 行 物 名	回 数	送付方法
年 報 研 究 報 告 神奈川県における 放射能調査・報告書	年 1 回 年 1 回 年 1 回	冊子 600 冊子 600 冊子 200	神奈川県の感染症 &結核の現状 衛研ニュース 神奈川県微生物検査情報	年 1 回 年 6 回 毎 月	CD-ROM 300 冊子 各500 E メール

衛研ニュース内容

No.	発行年月	記 事	担 当 者
114	平成18年 6月	新しい結核感染診断技術 “Q F T”	大 屋 日 登 美
115	平成18年 8月	夏に流行する感染症に注意！	水 野 桂 子
116	平成18年10月	神奈川県における食物アレルギーの実態	板 垣 康 治
117	平成18年12月	腸管出血性大腸菌O157 集団発生事例の分子疫学調査	石 原 と も え
118	平成19年 2月	最近の放射能の話題	飯 島 育 代
119	平成19年 3月	インフルエンザ検査体制	渡 邊 寿 美

微生物検査情報話題/特集内容

No.	発行年月	記 事	担 当 者
159	平成18年 4月	2005/2006年インフルエンザシーズンの流行状況	渡 邊 寿 美
160	平成18年 5月	今後の発生動向にご注意！	企 画 情 報 部
161	平成18年 7月	ヘルパンギーナ、手足口病の今シーズンの流行状況および昨年までのウイルス分離状況	嶋 貴 子
163	平成18年 8月	<i>Campylobacter jejuni</i> が検出された下痢症事例の PFGE 解析	石 原 と も え
164	平成18年 9月	ヒト由来病原微生物検出情報	企 画 情 報 部
165	平成18年10月	青白蛍光のあるレジオネラ属菌の検出！	渡 辺 祐 子
166	平成18年11月	同一感染源が示唆された腸管出血性大腸菌 O157感染事例	小 野 彰
167	平成18年12月	インフルエンザの抗体保有状況調査について	渡 邊 寿 美
168	平成19年 3月	腸管出血性大腸菌感染症！－平成18年の発生動向、菌検出動向－	折 原 直 美

(2) ホームページ月別アクセス件数

H18 年						H19 年	
4 月	44,426	7 月	96,355	10 月	63,256	1 月	64,457
5 月	49,581	8 月	50,653	11 月	63,124	2 月	63,889
6 月	54,011	9 月	50,738	12 月	87,978	3 月	63,044

平成18年度(H18年4月～H19年3月) 合計751,512件

9 各部の業務概要と調査研究課題

(1) 業務概要 概 況

衛生研究所は、地方衛生研究所設置要綱(昭和23年厚生省3局長通知、昭和39年、昭和51年9月厚生事務次官通知で改正)に基づいて、地域における保健衛生行政の科学的・技術的中核機関として位置づけられています。同要綱では地方衛生研究所は、県民の健康保持・増進、公衆衛生の向上を図るために、①調査研究 ②試験検査(研究要素の大きい試験検査、広域的な視野を要する試験検査、高度な技術や設備を必要とする試験検査などを重点的に実施する) ③研修指導 ④公衆衛生情報の収集・解析・提供の4本柱の業務を行うことが規定されています。

平成9年3月には、「地方衛生研究所の機能強化について」(平成9年3月厚生事務次官通知、要綱改正)の中で、①地域保健に関する総合的な調査研究や研修の実施 ②試験検査に不可欠な標準品及び標準菌株を確保・提供するなどレファレンスセンターとしての役割及び行政検査等における精度管理機能 ③地方拠点としての公衆衛生情報等の業務に対する取り組みなどの機能強化に関する指針が示されました。また、その後、健康危機管理体制を確保するため、地方衛生研究所を地域における科学的かつ技術的中核と位置づけて取り組むべき事項を定めた指針も示されました。

これらの指針や公衆衛生をめぐる環境の変化、新たな課題等を踏まえて、衛生研究所は平成15年6月、健康危機管理対策の強化や総合的な調査研究の推進、地域保健対策の充実等に向けて、従来の横浜市旭区内の庁舎を茅ヶ崎市内に新築移転し、併せて組織体制を見直し、4部3課4分室体制に再編整備しました。平成18年4月、藤沢市が保健所設置市となり、藤沢分室が廃止され4部3課3分室体制となりました。

再編整備後も、保健衛生行政をめぐる環境の変化を踏まえて、更なる健康危機管理体制の強化に向けて、企画情報機能、試験検査機能、調査研究機能の充実に努めているほか、県民に親しまれる開かれた研究機関を目指して、ホームページによる保健衛生情報の迅速な提供や施設公開、研修等の啓発活動の充実に努めています。

管理課

1 業務の概要

- (1) 予算・経理
- (2) 文書事務
- (3) 人事事務
- (4) 物品調達・処分
- (5) 財産管理
- (6) 収入事務
- (7) 給与・福利厚生

企画情報部

企画情報部は、平成15年6月の機構改革により、従来の企画指導室を企画情報部に改組し、新たに企画調整課と衛生情報課を新設しました。平成18年4月1日現在、部長1名、企画調整課5名、衛生情報課4名、部員総数10名で構成されています。

企画情報部の主な業務としては、調査研究、試験検査等の計画調整、外部機関評価、研究課題評価、研修計画等の企画及び連絡調整、施設公開、研究報告書や年報等の編集、食品衛生検査等の信頼性確保業務、感染症情報センターの運用・管理、保健衛生情報の収集・解析・提供、ホームページの運営・管理などがあります。

【企画調整課】

試験検査及び調査研究(経常研究、特定研究、指定研究(重点基礎研究、政策課題研究、産学公地域総合研究等)、助成研究、共同研究、受託研究)の企画調整や機関評価、外部評価委員等による研究課題評価、倫理審査等を実施し、研究の計画的な推進や研究成果の施策への反映に取り組んでいます。また、県全体の政策課題に組織横断的に対応するため、(財)神奈川科学技術アカデミーや他の公設試験研究機関等と産学共同研究プロジェクト等の計画調整及び推進に取り組みました。

数年後に迫る団塊の世代の大量退職を視野において、これまでの衛生研究所あり方検討会議の検討結果を踏まえて、健康危機管理機能の強化や効率的な検査体制の構築に向けて、衛生研究所の将来像に関する基本的な検討を行いました。

研修業務では、公衆衛生行政、衛生検査等を担当している県や市町村などの技術職員等に対して、最新の知識や技術情報を提供する研修や公衆衛生の向上に向けた専門技術研修の企画を担当しています。

また、県民への公衆衛生に関する知識や情報の提供、研究成果の普及などを目的として、施設公開(パネル展示)や研究発表会、公開講座などの開催のほか、研究報告書や年報等の編集などの業務を行っています。

平成18年度から、当所に信頼性確保部門が設置され、当所検査部門及び保健所収去部門並びに食肉衛生検査所の検査及び収去部門の信頼性確保業務を行っています。

平成18年度に実施した信頼性確保部門による内部点検結果は、検査部門が延べ83日、指導件数75件、収去部門が延べ11日、指導件数11件でした。

平成18年度外部精度管理調査は、本県から22項目に参加し、すべて「良好」との評価を受けました。

また、検査区分責任者を対象に、信頼性確保業務の推

進を図るため、食品衛生検査施設等における連絡協議会を開催し、内部点検、精度管理に関する協議を行いました。さらに、精度管理微生物部会及び精度管理理化学部会を設置し、内部精度管理を実施するなどの活動を行いました。

【衛生情報課】

1 感染症法の規定に基づき、感染症情報の提供を行う感染症情報センターとして、次の事業を行っています。

①横浜市、川崎市を除く県域の保健所管内における感染症発生情報を、毎週、収集し、オンラインシステムを通して、国に報告するとともに、全国、横浜市、川崎市及び県域毎の感染症発生情報を集計、加工、グラフ化し、「神奈川県感染症発生動向調査週報」、「神奈川県感染症発生動向調査月報」として、ホームページ上で情報提供・公開しています。

週報としては、県域の全数把握疾患の発生状況を提供するとともに、定点把握疾患は、全国、神奈川県、県域毎の定点当たり報告数の推移をグラフ化し、全国・神奈川県・横浜市・川崎市・(横須賀市、相模原市、県域保健所)毎に報告数及び定点当たり報告数を、また県域データにおいては、全国と比較した年齢分布、5週間からの発生動向の推移などを提供しています。

全数把握疾患	
一類感染症	7疾患
二類感染症	6疾患
三類感染症	1疾患
四類感染症	30疾患
五類感染症	14疾患

月報としては、性感染症を含めた7疾患の定点当たり報告数を全国と対比したグラフや年齢分布、神奈川県・横浜市・川崎市・県域(横須賀市、相模原市、県域保健所)毎に月別推移等を取りまとめ、提供しています。

②都県境の相模原市、大和市、津久井郡(平成19年3月相模原市と合併)、東京都八王子市、南多摩市、町田市と連携し、都県境の感染症発生動向にも注意を向けてきました。

③定期的に、小児科医師等で構成する神奈川県感染症発生動向調査解析委員会を開催し、より専門的な観点から、感染症の発生動向を分析・検討し、感染症情報の提供の充実に努めました。

2 衛生研究所の広報機能として、「衛研NEWS」を年6回、「微生物検査情報」を横須賀市、相模原市及び藤沢市と協力し毎月1回、「神奈川県の感染症」及び「結核の現状」を横浜市、川崎市、横須賀市及び相模原市と協力し年1回発行しました。

ホームページの運営では、最新の、時宜を得た情報を提供し、親しみやすい、見てもらえるホームページづく

りに努めました。平成18年度は、751,512件(1日平均2,058件)のアクセスがありました。アクセス件数では、衛研でまとめ作成した「脱法ドラッグ」が1日平均200件と最も多く、次いで、感染症情報センター(週報、月報および感染症の情報)、研究報告「水中のカビ臭物質分析法の検討」の順となっています。

さらには、幅広い県民との交流をめざして、夏休みに、小中学生を対象に、科学に触れる機会として体験実習(サイエンス・サマー)を開催しました。

微生物部

本年度は、昨年に引き続き結核接触者健診でQFT検査を実施すると共に集団発生が疑われる事例においてはVNTR法による結核菌の遺伝子解析を実施し、結核対策に寄与することができました。

腸管出血性大腸菌感染症が例年に比べ多く発生し、分離された菌株のPFGEパターン解析をほぼ全例について行い、潜在的な集団発生の有無の確認、汚染源の追及を行いました。

食の安全と安心を確保するため食品GLP検査を中心に微生物汚染対策に関する調査研究を実施しました。

HIV即日検査の保健福祉事務所への普及に伴い、即日検査の技術研修の実施、保健福祉事務所への検査員の派遣や迅速スクリーニング検査で陽性となった検体の確認検査の整備等、エイズ対策の事業を強化しました。

ノロウイルスによる食中毒や感染症が飲食店や福祉施設で多数発生し、患者や従事者からノロウイルスを迅速に検出することにより、感染拡大の防止に努めました。

横須賀・三浦地区にて捕獲されたアライグマを対象に、危惧されている脳症の原因となる回虫の検査を実施しました。

【呼吸器系細菌グループ】

結核菌、レジオネラ属菌、肺炎マイコプラズマ、A群溶血レンサ球菌、百日咳菌、インフルエンザ菌などの呼吸器系細菌、性器クラミジアおよび病原性ナisseria属菌(淋菌、髄膜炎菌)の検査並びに研究を行っています。結核菌及びレジオネラ属菌については検査法及び感染経路解明のための遺伝子解析法を検討し、これらの細菌感染症の集団発生時において速やかな対応ができるよう研究を進めています。また、新しい結核感染診断法である結核菌特異蛋白刺激性遊離インターフェロンγ測定検査(QFT検査)を導入し、結核接触者健診における結核感染診断に活用しています。溶血レンサ球菌に関しては、WHOの指定機関として国内レンサ球菌レファレンスセンターの運営を行っています。細菌の薬剤感受性に関する調査・研究も重要な業務として進めており、肺炎マイコプラズマの薬剤耐性菌の実態調査や遺伝子解析を実施し、耐性菌に関する情報提供も行っています。淋菌感染

症については薬剤耐性菌の動向を監視し、その成績をWHO リン菌薬剤感受性サーベイランス事業に提供するとともに薬剤感受性測定法の精度管理に参加し、測定技術の維持と向上に努めています。

【腸管系細菌グループ】

主として腸管系細菌感染症と腸管寄生性原虫等に関する細菌学的、原虫学的、免疫学的、分子生物学的等の検査及び調査研究、並びに医薬品等の無菌試験を行っています。腸管系細菌感染症では、コレラ、赤痢、チフス、腸管出血性大腸菌等の感染症及び急性胃腸炎や食中毒等の病原体について各々分離同定検査、病原因子の検査、疫学解析及びそれらに関連する調査研究を行っています。腸管出血性大腸菌では、本菌による感染症の原因の特定などの疫学調査のために分離株の収集および解析を行っています。さらに、感染症や食中毒の規模又は内容に応じて行政検査に迅速に対応しています。原虫では、赤痢アメーバ、クリプトスポリジウム等の調査・研究を行っています。他に、バイオテロに関連した炭疽菌検査を実施するなど、危機管理上の緊急検査に対応すると共に、その態勢の維持に努めています。また、医薬品、医療器具等の無菌試験を実施しています。

【食品細菌系グループ】

食品・飲料水中の微生物学的検査や輸入・国産の畜水産物、魚介類等における残留抗生物質検査、動物に起因する感染症を防止するためオウム病などの動物由来感染症の検査研究及び真菌(カビ)の生理・生態学的調査研究を行っています。

これらの検査研究は、消費者の食生活上の微生物学的危害を排除し、安全を守るためのものであり、また、動物を原因とする新しい感染症の発生防止に役立てるためのものです。

【エイズ・インフルエンザウイルスグループ】

HIV(エイズウイルス)、インフルエンザウイルス、SARS コロナウイルス、エンテロウイルス(手足口病、ヘルパンギーナ、無菌性髄膜炎など)、アデノウイルス(咽頭結膜熱、流行性角結膜炎など)、ムンプスウイルス(おたふく風邪)などについて検査、研究を行っています。HIV に関しては、保健所(県域)で採血された HIV 抗体検査希望者の検査を一括して検査しています。また、厚生労働省のエイズ対策事業研究班の班員として、全国の地方衛生研究所と国立感染症研究所との協力で検査法の検討、サブタイプや薬剤耐性変異株の解析等、HIV の疫学研究を行っています。また、新型インフルエンザやSARS に対する検査体制の整備など、新興感染症に対応すべく調査、研究を行っています。

【リケッチア・下痢症ウイルスグループ】

肝炎ウイルス(A型、B型、C型、E型など)、ノロウイルス、ヘルペスウイルス、日本脳炎ウイルス、ウエストナイルウイルス、風疹ウイルス、麻疹ウイルスなどの

ウイルスやリケッチア(つつか虫病、紅斑熱、発疹チフス)の検査、研究を行っています。特につつか虫病に関しては、PCR 法による原因リケッチアの検査法、株同定法を確立し、その普及にも努めています。また、食中毒の原因ともなる下痢症ウイルスについても、形態学的にあるいは遺伝子学的に調査、研究を行っています。

【環境生物グループ】

衛生動物の制御について生態学の視点に基づき調査・研究を行っています。ダニアレルゲン調査、食品中の異物検査、住環境中の昆虫等の同定、アライグマ回虫の検査等を行っています。一方、生活排水処理技術の開発や処理機能の調査及び技術指導などを行っています。

理化学部

理化学部は食品汚染物質、食品成分、薬事毒性、生活化学、放射能の5グループ及びアレルギー研究プロジェクトで構成され、食品衛生、環境衛生、薬事衛生等に関する検査や調査研究に取り組んでいます。

今年度は、平成18年5月から食品中の残留農薬や動物用医薬品等に対し適用されたポジティブリスト制への対応に積極的に取り組みました。また、食品添加物やアレルギー・遺伝子組換え食品、健康食品による健康被害や違法ドラッグへの対応、飲料水水源の水質調査やシックハウス症候群の原因調査並びに低減化の研究、北朝鮮核実験に対応した強化モニタリング調査、原子力施設に係わる環境モニタリング並びに原子力災害対策に関わる監視、健康危機管理への対応等を行いました。食品・水・医薬品・生活環境等の安全安心を科学的なデータをもとに確保するための検査や調査研究はますます重要なものとなっています。

アレルギー研究プロジェクトでは食物アレルギーに関する実態調査結果を講演等を通じて県民に還元するとともに、アレルギー低減化等の研究に取り組みました。

【食品汚染物質グループ】

食品中に残留する農薬や動物用医薬品及びカビ毒等の動態を明らかにし、また環境汚染に由来する食品汚染物質である微量重金属等の実態を把握し、安全な食生活の確保に関する検査や調査研究を行っています。

食品安全基本法と連動して改正された食品衛生法により、平成18年5月から、食品中に残留する農薬及び動物用医薬品は、ポジティブリスト制により規制されることになりました。当グループでは国及び他の地方衛生研究所と協力して、新しい制度に対応できるよう農薬や動物用医薬品の一斉分析法の検討を行い、検査実施標準作業書(SOP)の整備を行っています。

【食品成分グループ】

食生活に身近な食品添加物、器具・容器包装、遺伝子組換え食品、アレルギー原因物質等について検査や調査

研究を行っています。

輸入食品の安全対策として、当グループでは指定外添加物を中心に着色料、甘味料、保存料、酸化防止剤、乳化剤等の試験を実施し、分析法の検討も行っています。また、県内で製造されている食品添加物の品質を確保するために成分規格試験を実施しています。平成13年4月から遺伝子組換え食品の表示が義務づけられ、それに伴って組換え遺伝子の検査と分析法の検討を行っています。平成14年4月から食品アレルギー表示制度が施行され、表示の義務付けに伴い加工食品中の特定原材料検査や調査研究を行っています。

【薬事毒性グループ】

医薬品、化粧品、医療機器等の効能と安全の確保を図るための品質調査、未承認医薬品等の検査や調査研究を行っています。薬務課の医薬品等製造所へのGMP調査同行では品質管理に関する技術的な支援を行い、製造販売承認審査では規格や試験方法等の技術的な評価を行うことにより医薬品等の監視指導の一部を担っています。無承認無許可医薬品では健康食品に不当に添加された医薬品成分の調査を行い、薬事衛生の視点から健康食品の品質を確保するように努めています。貝毒及びフグ毒の検査、化学性食中毒に関する調査、天然物や化学製品の安全を確保するための安全性の評価方法の開発を進めています。薬物乱用防止事業の一環として、麻薬や覚せい剤などのゲートウェイドラッグと言われる違法ドラッグ（いわゆる脱法ドラッグ）の調査や研究を行い、薬物乱用防止活動に基礎的資料を提供すると共に、各種講演会や小学校における啓発活動等に協力しています。

【生活化学グループ】

生活環境中の化学物質が原因となる問題は多種多様ですが、特に飲料水、家庭用品、室内空気環境などを中心に検査や調査研究に取り組んでいます。

飲料水関係の調査研究として、水道原水の化学物質調査や水道水質管理計画に基づく水質監視、信頼性の向上を図るため水質検査実施機関を対象とした外部精度管理などを実施しています。また、水道水源における医薬品分析法の検討、ミネラルウォーター中の有害物質分析法の検討、塩素処理による農薬の分解及びその生成物についての研究を行いました。

家庭用品関係では法律で規制されているトリフェニル錫化合物等の調査及び繊維製品中の未規制有機錫化合物調査、平成16年に新たに規制された家庭用木材防腐剤中のジベンゾ [a, h] アントラセン、ベンゾ [a] アントラセン、ベンゾ [a] ピレンの調査を行いました。

室内環境関係ではホルムアルデヒド等のアルデヒド類、揮発性有機化合物について一般住宅の室内汚染に係わる化学物質調査を行いました。また、室内で使用される可能性のある防蟻剤を含めた農薬成分についての研究を行いました。

さらに、家庭用浄水器の調査のほか他機関との共同研究も行いました。

飲料水を中心に常に突発的な事故に対して対応できるように心がけています。

【放射能グループ】

核実験、核燃料サイクル等から環境へ負荷される放射性物質の挙動に関する検査や調査研究を行いました。雨水・上水・土壌・空間放射線などの環境放射能(線)調査や農産物・粉乳・魚介類などの食品中の放射能調査を行いました。北朝鮮核実験が実施されたため、緊急時に準じ、強化したモニタリング調査を行いました。また、神奈川県域における空間放射線量の分布に関する研究を行いました。原子力関連施設周辺の環境放射線監視や原子力防災に関する技術支援、米軍横須賀基地への原子力艦寄港時の監視業務ならびに陸上試料の放射能調査を行いました。原子力災害等、緊急時に対応できる体制の維持に努めています。

【アレルギー研究プロジェクト】

当プロジェクトは、平成15年10月に発足し、主として食物アレルギーを中心とした研究に取り組んでいます。平成18年度は「水産食品の低アレルゲン化に関する研究」(神奈川県産学公地域総合研究)、「アレルゲン性を指標とした食情報のデータベース化と食教育への活用に関する基盤研究」(文部科学省科学研究費助成金「基盤研究B」)、及び「魚アレルギー原因物質の低減法に関する調査研究」(受託研究)の3課題を実施しました。「水産食品の低アレルゲン化に関する研究」に関しては、アレルゲン物質を物理化学的方法による除去、タンパク質分解酵素を用いたアレルゲンの低分子化などによって、魚肉を低アレルゲン化し、魚類アレルギーの発症予防や治療に応用することを目的として研究を進めています。「アレルゲン性を指標とした食情報のデータベース化と食教育への活用に関する基盤研究」では、魚類アレルギーをモデルとして、魚種別にアレルゲン量、アレルゲン性などについて検討した結果をデータベース化し、栄養教育や地域保健活動、学校給食事業などへの活用を図ります。「魚アレルギー原因物質の低減法に関する調査研究」に関しては、魚を一般的な調理(煮る、焼く、揚げるなど)をすることによって、アレルゲン性がどのように変化するのかについて調べました。

地域調査部

藤沢市の保健所政令市移行に伴い藤沢保健所、鎌倉保健所、三崎保健所管内の検査を担当していた藤沢分室を廃止しました。また、平成18年5月に改正食品衛生法の完全施行により、食品中に残留する農薬、動物用医薬品、飼料添加物(農薬等)の基準にポジティブリスト制が導入されました。基準がなかった農薬等について一律基準が

適用されることになり検査対象となる農薬等が大幅に増加したため、検査方法の見直し、改定、高精度機器の導入などが必要となりました。以上のことに対処するため、農薬等の検査を茅ヶ崎分室に集約するとともに各分室の担当検査の見直しを行い、施設、機器、人材の効率的運用を図りました。

【小田原分室】

小田原分室は、小田原及び足柄上保健所から依頼された試験検査業務(食品衛生、環境衛生、感染症対策等)、並びに平塚、茅ヶ崎、厚木及び津久井保健所から依頼された試験検査業務(平塚及び茅ヶ崎は食品添加物の一部、飲料水の一般項目検査、厚木及び津久井は飲料水の省略不可能項目検査)について実施しました。試験検査業務は、保健所が地域住民及び事業者等から受ける依頼検査と、保健所各課の事業に関連する行政検査とに大別できます。

依頼検査では、給食従事者及び食品取扱者等の便細菌培養検査、食品の細菌及び理化学検査、井戸水及び水道水等飲料水の水質基準適合検査、プール水、公衆浴場水及び排水等の水質検査、砂場の寄生虫卵検査、肝炎の血液検査等を実施しました。行政検査では、流通食品等について安全な食品確保のための食品細菌検査(細菌数、大腸菌群等)及び食品理化学検査(食品添加物、PCB、水銀等)、公衆浴場及び海水浴場等水浴に供される公共浴場水の水質検査、水質汚濁防止のための旅館排水検査、家庭用品中の有害物質検査、おしぼりの安全性の検査、また、感染症及び食中毒等の発生時における原因究明並びに流行拡大阻止のための細菌検査等を実施しました。

平成18年度は、HIV 即日検査へ新規に対応しました。また例年と同様に、精度の高い試験検査技術を確保するため、食品検査の業務管理(GLP)に基づく精度管理、さらに病原細菌及び水質検査においても精度管理を実施して、試験検査の信頼性の維持向上に努めました。

【茅ヶ崎分室】

茅ヶ崎分室では、茅ヶ崎及び平塚保健福祉事務所の試験検査業務を、また鎌倉及び三崎保健福祉事務所の感染症、食中毒等の検査を実施しています。試験検査業務は、一般住民、事業所等からの依頼による検査と、法令等に基づく行政検査に分けられます。

依頼検査では、検便、プール水、食品中の細菌、砂場の寄生虫卵等の検査を、行政検査では、収去食品、海水浴場水、感染症・食中毒等の検査を実施しました。

平成18年5月に改正食品衛生法が完全施行され、農薬等の規制にポジティブリスト制が導入されました。これに伴い食品中の残留農薬及び動物用医薬品の検査の大部分が当分室に集約化されました。

平成18年度保健福祉事務所の HIV 即日検査において、スクリーニング検査を実施しました。

【厚木分室】

厚木分室は、県央の厚木市にあり、7市1町1村の約110万人が在住する厚木、秦野、大和及び津久井保健福

祉事務所管内の行政検査及び依頼検査に係る業務を分担しています。

業務は、他の分室と同様に感染症対策、環境衛生、食品衛生に関する検査を行っています。

感染症対策及び食中毒対策の検査業務は、他の分室と同様に腸管系細菌検査を主体に理化学検査を含め、健康危機管理に準じた体制のもとで実施しました。

環境衛生に関する検査業務は、行政検査として生活環境指導事業に係る検査を前記4保健福祉事務所に加え、鎌倉及び三崎保健福祉事務所の一部の検査について実施しました。同様に平塚保健福祉事務所を加えた7保健福祉事務所の水質汚濁発生源対策事業に係る検査も実施しました。また、前記4保健福祉事務所に加え鎌倉及び三崎保健福祉事務所管内の県民(個人・法人)から、飲料水検査を中心にプール水や浴場水等の検査を実施しました。飲料水検査は、水質基準に基づく一般項目検査(13項目)のみ実施しました。

食品衛生に関する行政検査は、3分室共通で実施している一般食品の細菌検査及び理化学検査(残留農薬を除く)について関係6保健所の他に平塚、茅ヶ崎及び小田原保健福祉事務所からの検体についても実施しました。また、関係6保健所の県民からの依頼による検査も実施しました。

(2) 部別事業別調査研究検査課題一覧

(事業課題概要掲載ページ)

企画情報部

I 調査研究課題

[経常研究]

- 1 公衆衛生における統計学的手法の検討 ……42

II 共同研究課題

[共同研究]

- 1 食品衛生検査施設における真度試験データの活用について ……42
- 2 健康危機管理支援情報システムにおける地域フォーラム(ネットワーク)の検討 ……42
- 3 健康危機管理情報ネットワークに関する広域連携に関する研究 ……42

微生物部

I 事業関連課題

- 1 結核予防対策事業(健康増進課、厚生労働省)
 - (1) 結核菌検査 ……42
 - (2) 結核菌遺伝子型別検査 ……42
 - (3) QFT 検査 ……42
- 2 肝臓疾患対策事業(健康増進課、厚生労働省)
 - (1) 肝炎ウイルス確認検査 ……42
- 3 エイズ相談・検査事業(健康増進課、厚生労働省)
 - (1) HIV 抗体検査 ……42
- 4 感染症予防対策事業(健康増進課、厚生労働省)
 - (1) 保菌者・感染源調査 ……43
 - (2) チフス菌等のフェージ型別調査 ……43
 - (3) 腸管出血性大腸菌遺伝子解析 ……43
 - (4) アメーバ赤痢確定試験 ……43
 - (5) レジオネラ属菌検査 ……43
 - (6) 性感染症検査 ……43
- 5 感染症予測監視事業(健康増進課、厚生労働省)
 - (1) 百日咳調査 ……43
 - (2) 感染性胃腸炎の細菌調査 ……43
 - (3) A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査 ……43
 - (4) 細菌性髄膜炎調査 ……43
 - (5) 淋菌感染症調査 ……44
 - (6) マイコプラズマ肺炎調査 ……44
 - (7) 原因不明疾患の細菌調査 ……44
 - (8) インフルエンザ調査 ……44
 - (9) 手足口病調査 ……44
 - (10) ヘルパンギーナ調査 ……44
 - (11) 咽頭結膜熱調査 ……44
 - (12) 流行性角結膜炎調査 ……44
 - (13) 急性出血性結膜炎調査 ……44
 - (14) 無菌性髄膜炎 ……44
 - (15) 急性脳炎(日本脳炎を除く)調査 ……45

- (16) 流行性耳下腺炎調査 ……45
- (17) 原因不明疾患のウイルス調査 ……45
- (18) 感染性胃腸炎のウイルス調査 ……45
- (19) 風疹抗体調査 ……45
- (20) 麻疹感受性調査 ……45
- (21) 麻疹ウイルス調査 ……45
- (22) リケッチア様疾患調査 ……45
- (23) ウエストナイル熱媒介蚊のサーベイランス ……46
- (24) インフルエンザ感受性調査 ……46
- (25) 日本脳炎感染源調査 ……46
- 6 衛生研究所試験検査事業(保健福祉総務課)
 - (1) 分離菌株の同定試験等 ……46
 - (2) 住環境中に発生した害虫検査 ……46
 - (3) 原因不明調査 ……46
 - (4) 水道水の水質基準項目検査 ……46
- 7 生活環境指導事業(生活衛生課)
 - (1) 生活生物の制御に関する調査 ……46
 - (2) 大規模浄化槽実態調査 ……46
 - (3) アレルゲン生物実態調査 ……46
 - (4) カビアレルゲン量の精密調査 ……47
- 8 食品衛生指導事業(生活衛生課)
 - (1) ミネラルウォーターのレジオネラ等調査(レジオネラ属菌、アメーバ、従属栄養細菌、一般細菌数、カビ数) ……47
 - (2) 乳幼児食品の髄膜炎起因菌(*Enterobacter sakazakii*) 調査 ……47
 - (3) 食中毒の細菌学的原因調査 ……47
 - (4) 食中毒のウイルス学的原因調査 ……47
 - (5) 食中毒の原虫学的原因調査 ……47
 - (6) 食中毒汚染実態調査(生食用かきの赤痢菌検査) ……47
- 9 食品等検査事業(生活衛生課)
 - (1) 輸入香辛料等のカビ毒検査(カビ数調査) ……47
 - (2) 加熱調理用カキのノロウイルス汚染実態調査 ……47
 - (3) 苦情食品等の検査 ……47
 - (4) 畜産物の動物用医薬品検査 ……48
 - (5) 畜水産物の抗生物質検査 ……48
 - (6) 生食用かきの成分規格およびペロ毒素産生大腸菌検査 ……48
 - (7) 鶏肉中のカンピロバクター菌数測定 ……48
- 10 食品衛生検査施設信頼性確保事業(生活衛生課)
 - (1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理 ……48
- 11 動物保護等事業(生活衛生課)
 - (1) 動物由来感染症病原体保有状況調査 ……48
 - (2) 狂犬病検査 ……48
- 12 水道事業指導監督(生活衛生課)
 - (1) 水道水質管理計画に基づく水質監視(細菌学的検査) ……48
 - (2) 水道病原性微生物調査(原虫汚染実態調査) ……48

13 医薬品検定事務等調査事業(薬務課)

- (1) 医療機器・特殊医薬品に関する試験
ー無菌試験ー49
- (2) 医薬品等の微生物試験49
- (3) 苦情医薬品等の原因調査49

II 調査研究課題

〔経常研究〕

- 1 肺炎マイコプラズマのマクロライド耐性化に関する研究49
- 2 海浜環境における腸管系病原細菌の分布に関する研究49
- 3 市販鶏肉における *Campylobacter jejuni/coli* の汚染実態および分子疫学的解析49
- 4 清涼飲料水原材料(茶葉)からの耐熱性カビの分離方法の検討と分離カビの熱抵抗性に関する研究49
- 5 HIV スクリーニング検査に関する研究ー新しい検査法の問題点と対応策の検討ー49
- 6 呼吸器疾患関連ウイルスの検出法に関する研究ー鳥インフルエンザおよびヒトメタニューモウイルスの検出法の検討と浸淫状況調査ー50
- 7 食中毒患者からの原因ウイルスの解明ー食中毒と感染症！ノロウイルスの動向を探るー50
〔重点基礎研究〕
- 1 VNTR 法を利用した結核菌遺伝子型別に関する実際の活用法の検討50

III 共同研究課題

〔助成研究〕

- 1 HIV 検査相談機会の拡大と質的充実にに関する研究(厚生労働省)50
- 2 穀類に着生する有害真菌の生態把握と予測微生物学的制御に関する研究(飯島記念財団、国立医薬品食品衛生研究所)51

〔共同研究〕

- 1 溶血レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営(厚生労働省)51
- 2 病原体等の保管及び病原体等情報の一元集約化のあり方に関する研究(厚生労働省)51
- 3 クリプトスポリジウム等による水系感染症に係わる健康リスク評価及び管理に関する研究(厚生労働省)51
- 4 食品由来感染症の細菌学的指標のデータベース化に関する研究(厚生労働省)51
- 5 循環式浴槽における浴用水の浄化・消毒方法の最適化に関する研究(厚生労働省)52
- 6 掛け流し式温泉における適切な衛生管理手法の開発等に関する研究(厚生労働省)52
- 7 食中毒菌の検査法に関する研究52

- 8 エイズ医薬品候補物質のスクリーニングを基盤とした抗エイズ新薬開発に関する研究(厚生労働省) 52
- 9 薬剤耐性 HIV 発生動向把握のための検査方法・調査体制確立に関する研究(厚生労働省)52
- 10 アジア・太平洋における HIV・エイズの流行・対策状況と日本への波及に関する研究(厚生労働省)52
- 11 周産期・小児・生殖医療における HIV 感染対策に関する集学的研究(厚生労働省)52
- 12 性風俗従事者における性感染症に関する疫学調査と予防啓発事業(厚生労働省)52
- 13 輸入生鮮魚介類および動物生肉のウイルス汚染のサーベイランスに関する研究ー輸入食品の汚染実態調査ー(厚生労働省)53
- 14 リケッチア感染症の国内実態調査及び早期診断体制の確立による早期警鐘システムの構築ー神奈川県におけるリケッチア症患者の発生状況の把握及び *Orientia tsutsugamushi* 型別 PCR の検討ー(厚生労働省)53
- 15 動物由来感染症のコントロール法の確立に関する研究(厚生労働省)53

IV 受託研究課題

〔受託研究〕

- 1 酵素サイクリング法を利用した肺炎マイコプラズマ検出法に関する基礎的研究(旭化成ファーマ)53
- 2 エスプライン HIV-Ag/Ab に関する HIV 陰性検体の評価(富士レビオ)53
- 3 エスプライン HIV-Ag/Ab に関する性能評価(富士レビオ)53
- 4 過酸化水素発生装置の消毒性能の評価に関する研究(ワコン・ディビー)53

理化学部

I 事業関連課題

- 1 衛生研究所試験検査事業(保健福祉総務課)
 - (1) 水道水の水質基準項目検査54
- 2 生活環境指導事業(生活衛生課)
 - (1) 法規制と未規制化学物質の調査(家庭用品)54
 - (2) 室内空気汚染化学物質濃度調査54
- 3 食品衛生指導事業(生活衛生課)
 - (1) ミネラルウォーターのレジオネラ等(アルデヒド類) 調査54
 - (2) 魚介類加工品の水銀汚染調査54
 - (3) 乳幼児用清涼飲料水等のアルコール成分調査54
 - (4) 輸入食品の食品添加物検査54
 - (5) 輸入食品の放射能濃度調査55
- 4 食品等検査事業(生活衛生課)
 - (1) 輸入香辛料・穀類・果汁等のカビ毒検査55
 - (2) 特定原材料「乳」の検査55
 - (3) 食品の放射能濃度調査55

(4) 海産魚介類の有機スズ化合物汚染実態調査 …55	3 ICP 発光分光光度計(ICP-OES) による食品中重
(5) イカ及びその加工品の重金属汚染実態調査…55	金属分析法の確立及び実態調査 ……………59
(6) 食品残留物質の多成分一斉分析法の作成……55	4 遺伝子組換え食品検出に関する基礎的検討 ……59
(7) 遺伝子組換え食品検査 ……………56	5 食品添加物規制の国際標準化に対応する分析法の検
(8) 食品添加物の成分規格検査 ……………56	討 ……………59
(9) 苦情食品等の検査 ……………56	6 食品添加物分析における確認法の検討 ……60
(10) 農薬の確認検査 ……………57	7 食品アレルギー表示検査における精度管理法の検討
(11) 畜産物の動物用医薬品残留検査 ……………57	……………60
(12) 魚介類の動物用医薬品残留検査 ……………57	8 フグ魚種 DNA 鑑別法の検討 ……………60
(13) 魚介類のオキシテトラサイクリン検査 ……57	9 健康食品に混入・添加された医薬品の系統分析方法
(14) 国産畜産物の動物用医薬品残留検査 ……57	の基礎研究 ……………60
(15) ふぐ加工製品の調査(魚種鑑別試験) ……57	10 健康食品中のフェノールフタレイン類の分析法に
(16) ふぐ毒試験 ……………57	関する研究 ……………60
(17) 市場流通二枚貝の貝毒試験 ……………57	11 脱法ドラッグ(いわゆるケミカルドラッグ成分)の
5 食品衛生検査施設信頼性確保事業(生活衛生課)	化学分析に関するデータベースの構築 ……60
(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精	12 医薬品による飲料水汚染に関する研究 ……60
度管理試験(理化学検査および動物検査) ……57	13 ミネラルウォーター中の全有機炭素(TOC)及び有
6 食品等化学物質調査事業	害金属の分析方法の検討 ……………60
(1) 食品等化学物質調査 ……………57	14 水道原水の塩素処理過程における農薬の分解に関
7 放射能測定調査事業(生活衛生課、文部科学省)	する研究 ……………60
(1) 環境放射能測定調査 ……………57	15 神奈川県における空間放射線量の分布に関する研究
8 水道事業指導監督事業(生活衛生課)	……………60
(1) 水道水源水質調査 ……………58	[重点基礎研究]
(2) 水道水質管理計画に基づく水質監視 ……58	1 畜水産物中に残留する薬剤代謝物の分析 ……61
(3) 水道水質管理計画に基づく精度管理 ……58	2 食物アレルギーモデルマウスを用いた加工食品の
9 シックハウス対策推進事業(生活衛生課)	アレルギー性評価法の検討 ……………61
(1) シックハウス症候群原因物質としての農薬成	3 違法ドラッグ成分における中枢毒性の検出法に関
分による室内環境汚染に関する研究 ……58	する検討ー病理組織学的実験による医薬品構造解析
10 薬事指導運営事業(薬務課)	システムを活用した依存性予測方法の確立ー ……61
(1) 医薬品等の品質調査 ……………58	[産学公地域総合研究]
(2) 苦情医薬品等の原因調査 ……………58	1 食品添加物の発がんプロモーション活性に関する
11 医薬品等製造業指導事業(薬務課)	研究 ……………61
(1) 医薬品等の製造承認審査 ……………58	2 水産食品の低アレルギー化に関する研究 ……61
(2) 医薬品等監視指導に係わる知事指定品目の	
調査 ……………58	III 共同研究課題
12 医薬品等適正使用推進事業(薬務課)	[助成研究]
(1) 医薬類似品試験 ……………59	1 ケイ酸塩類の液状食品等への溶出挙動に関する基礎
13 医薬品検定事務等調査事業(薬務課)	的研究(日本食品化学研究振興財団助成研究) ……61
(1) 医療機器一斉取締試験 ……………59	2 卵タンパク質の消化とその抗原性の解析((財)旗
(2) 医薬品再評価溶出試験規格調査 ……59	影会助成研究) ……………61
14 薬物乱用防止対策事業(薬務課)	3 環境中に放出された医薬品による汚染実態に関する
(1) 麻薬成分等の成分試験 ……………59	研究((財)大同生命厚生事業団助成研究) ……61
15 生活科学研究ネットワーク推進事業(消費生活課)	4 アレルゲンを指標とした食情報のデータベース化と
(1) 家庭用浄水器の調査 ……………59	食教育への活用に関する基盤研究(文部科学省科学研
II 調査研究課題	究費補助金基盤研究B) ……………61
[経常研究]	[共同研究]
1 畜水産物中の動物用医薬品の LC/MS/MS による確	1 食品中のカビ毒の毒性および暴露評価に関する研
認法の確立 ……………59	究(厚生労働省) ……………62
2 残留農薬分析に及ぼす食品加工の影響について…59	2 市販農薬標準品の純度比較に関する研究
	(厚生労働省) ……………62

3 食品中の食品添加物分析法の設定(国立医薬品食品衛生研究所)	62	(5) 輸入食品の食品添加物検査及び輸入柑橘類の 防ばい剤等の検査	65
4 食品添加物試験法の設定(日本薬学会)	62	6 食品等検査事業(生活衛生課)	
5 モダンバイオテクノロジー応用食品の安全性確保 に関する研究(厚生労働省)	62	(1) 食品科学検査	65
6 食品用器具・容器包装及び乳幼児用玩具の安全性 確保に関する研究(厚生労働省)	62	(2) 食品科学調査	65
7 光学活性を有する食品添加物の安全性評価のため の基礎的研究(日本食品化学研究振興財団)	62	(3) 食品検査事業	65
8 環境中の発がんプロモーターの検出法に関する研究 (独)国立環境研究所)	62	(4) 新規規制農薬検査	65
9 香粧品試験法の設定(日本薬学会)	62	(5) 新規規制動物用医薬品検査	65
10 化学物質、特に家庭内の化学物質の暴露評価手法 の開発に関する研究(厚生労働省)	62	(6) 乳・乳製品及び食肉・魚肉ねり製品等の成分 規格検査	65
IV 受託研究課題		7 食品衛生検査施設信頼性確保事業(生活衛生課)	
[受託研究・調査]		(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精 度管理試験	65
1 残留農薬一日摂取量実態調査(厚生労働省)	62	8 水浴場対策事業(生活衛生課)	
2 残留農薬一斉分析法開発に関する試験法の検討 (国立医薬品食品衛生研究所)	63	(1) 海水浴場水の細菌・理化学検査	66
3 食品中の汚染物質に関する試験法見直し検討 (国立医薬品食品衛生研究所)	63	9 水道事業指導監督事業	
4 魚アレルギー原因物質の低減法に関する調査研究	63	(1) 水質検査の精度管理	66
		10 水質汚濁発生源対策推進事業(大気水質課)	
		(1) 旅館排水の水質調査	66
		11 精度管理	
		(1) 臨床・細菌検査の精度管理	66

地域調査部

I 事業関連課題

1 エイズ相談・検査事業	
(1) HIV 即日検査	63
2 感染症予防対策事業(保健予防課)	
(1) 感染症予防対策検査	63
3 衛生研究所試験検査事業	
(1) 血液・血清等の検査	63
(2) 赤痢菌・大腸菌 O157等の保菌者検査	64
(3) 虫卵等の検査	64
(4) 飲料水の細菌・理化学検査	64
(5) プール水の細菌・理化学検査	64
(6) 環境材料の細菌・理化学検査	64
(7) 食品・食材の細菌・理化学検査	64
4 生活環境指導事業(生活衛生課)	
(1) 家庭用品の規格検査	64
(2) 浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学検査	64
(3) 貸しおしぼりの衛生検査	64
5 食品衛生指導事業(生活衛生課)	
(1) 県内製造品等の食品検査	64
(2) 食中毒の細菌学的原因調査	64
(3) 食中毒の化学的原因調査	64
(4) 食中毒菌汚染実態調査	64

(3) 事業課題概要

企画情報部

I 調査研究課題

[経常研究]

1 公衆衛生における統計学的手法の検討

食物アレルギーによるアンケート集計結果を題材として、多変量解析の一手法である数量化Ⅲ類を用いて、アレルギー食物間の関連性、アレルギー疾患と食物アレルギーとの関連性を解析し生態学的な解釈を行った。また、性別、年齢、地区による属性別の特徴を求めた。

II 共同研究課題

[共同研究]

1 食品衛生検査施設における真度試験データの活用について

県域の食品衛生検査施設及び相模原市衛生試験所において平成15年から17年に実施された真度試験データを取りまとめてデータベース化し、多数のデータを簡便な操作で利用できるようにした。

この結果、各施設で実施した真度試験データの比較が可能となり、検査レベルの確認や真度検査結果の検証が行えるようになった。さらに、試験法別のデータ比較を行うことで、試験法や標準作業書の再評価も可能となった。

2 健康危機管理支援情報システムにおける地域フォーラム(ネットワーク)の検討

平成15年度から17年度において、国立保健医療科学院の健康危機管理支援情報システム(新システム)における地域フォーラムのモデルとして、感染症情報を取り扱う県境フォーラムを設定し、体制づくりを進めてきた。18年度に新システムが改訂され、県境フォーラムを載せ、地域フォーラムのモデルとして体制づくりを進めた。新システムは発展途上ではあるが、県境フォーラムへたどり着き方や使い方、地域医師会等の関係団体が参画できない点などの課題が残ったものの、本検討は18年度で終了となった。

3 健康危機管理情報ネットワークに関する広域連携に関する研究

平成17年度から3か年計画で、首都圏における地方衛生研究所の立場からみた「健康危機管理情報」のあり方についての検討を進めている。平成18年度は感染症分野に、新たに理化学系分野(脱法ドラッグ担当)の情報・意見交換を行い情報共有と連携を図った。また国立保健医療科学院の健康危機管理支援情報システムを含め、健康危機管理に際して有用な情報源になると考えられる国立研究機関のHPを中心に、1都3県の衛生研究所研究員の活用状況を調査し、利用実態を把握した。

微生物部

I 事業関連課題

1(1) 結核菌検査

茅ヶ崎保健福祉事務所から依頼があった3件について塗抹検査、PCR および培養検査を実施したところ、抗酸菌は陰性であった。

1(2) 結核菌遺伝子型別検査

秦野保健福祉事務所から依頼があった結核菌感染源調査のための遺伝子型別を VNTR 法および RFLP 法で実施した。2名より分離した計5株の型別を行ったところ VNTR および RFLP パターンはすべて一致した。

1(3) QFT 検査

平成17年11月から結核定期外健診に伴う結核感染診断のための新しい検査法である QFT 検査を実施している。平成18年度は足柄上、茅ヶ崎、秦野、津久井、鎌倉および厚木の各保健福祉事務所から18事例163検体の依頼があり、検査を実施したところ、陽性(+)26件、判定保留(±)18件で、他は陰性(-)であった。

2(1) 肝炎ウイルス確認検査

肝炎ウイルス感染の診断のため、肝炎ウイルスの抗原抗体について確認検査の体制を整えていたが、平成18年4月から平成19年3月の間に検査依頼はなかった。

3(1) HIV 抗体検査

昭和62年2月10日より神奈川県域の保健所で HIV 抗体検査の受付が開始され、当所で検査を行っている。平成5年4月より HIV 抗体検査が無料化され、同年8月からは HIV-1抗体検査に加え、HIV-2抗体検査も実施している。平成11年8月からは厚生労働省「HIV 検査体制研究班」の協力により、毎週火曜日に夜間検査を行っている大和保健福祉事務所の検体について核酸増幅スクリーニング検査(NAT 検査)を実施している。平成17年8月からは HIV 即日検査機関として、横浜 YMCA(厚木)に「厚木即日検査センター」を設置、平成18年4月からは平塚保健福祉事務所、平成18年6月からは厚木、茅ヶ崎、小田原保健福祉事務所においても即日検査が開始された。また、平成18年11月からは大和保健福祉事務所において、HIV 抗体検査受検者で性感染症検査を希望する人に対し、梅毒抗体検査、性器クラミジア感染症抗原検査、同抗体検査が開始された(微生物部 4(6) 参照)。

通常検査実施の保健福祉事務所6箇所ですべて受け付けられた HIV 検査希望者の血液558件について、PA 法による HIV-1/HIV-2抗体のスクリーニング検査および確認検査を実施したところ、1例が HIV-1陽性と確認された。即日検査実施の保健福祉事務所4箇所において IC 法による速スクリーニング検査を1018件実施したところ5例が判

定保留となり、5例について確認検査を実施したところ3例が HIV-1陽性と確認された。医療機関のスクリーニング検査で陽性となり、保健福祉事務所に相談のあった3例について確認検査を実施したところ、すべて陰性であることが確認された。また、厚木即日検査センターにおいて実施された迅速スクリーニング検査926件のうち、判定保留となった6例について確認検査を実施したところ4例が HIV-1陽性と確認された。

4(1) 保菌者・感染源調査

相模原市から送付されたコレラ菌1件について確認検査を実施した。コレラ菌01エルトル小川型と同定され、コレラ毒素の産生が確認された。赤痢菌は、秦野1株(渡航歴不明)、平塚2株(渡航歴：カンボジア、マレーシア)、厚木3株(中国・マレーシア、インド、インドネシア)、鎌倉1株(渡航歴不明)、藤沢市1株(渡航歴：中国・上海)および相模原市2株(渡航歴：マダガスカル、インド)の10株の送付があり、すべてが *Shigella sonnei* であった。

4(2) チフス菌等のファージ型別調査

チフス菌1株について検査を実施した。藤沢市の患者から分離されたもので、同定検査を行ったのちファージ型別検査を国立感染症研究所細菌第一部に依頼した結果、ファージ型 E1型であった。

4(3) 腸管出血性大腸菌遺伝子解析

県域の各保健所管内で分離された腸管出血性大腸菌(EHEC)について血清型別および毒素産生試験を実施し、必要に応じてパルスフィールドゲル電気泳動(PFGE)による遺伝子解析を実施した。EHEC O157はベロ毒素VT1&2産生株39株、VT2産生株18株の計47株、EHEC O26はVT1産生株23株、また、EHEC OUTではVT1産生株1株であった。平成18年度は、7月に15株、8月に20株と2ヶ月で計35株、また、10月に12株、11月に18株と長期間にわたって分離された。以上のほかに、食肉衛生検査所において分離された EHEC O157VT1&2産生株3株についても同様の試験を実施した。今年度はとくに8月に茅ヶ崎保健所管内で発生した O157VT1&2による散発的集発事例(10株)、藤沢市で飲食店における O157VT2による集団事例および幼稚園における O26による食中毒事例があった。茅ヶ崎市の事例と藤沢市の飲食店の事例では東京都、横浜市、川崎市および相模原市から合計10株を分与していただき、PFGEによる分子疫学調査を実施した。

4(4) アメーバ赤痢確定試験

赤痢アメーバが疑われる検体について確定試験を行っている。平成18年度は検査依頼がなかった。

4(5) レジオネラ属菌検査

平成18年度は、茅ヶ崎保健福祉事務所から1検体の依頼があり、凍結保存してあった喀痰からレジオネラ・ニューモフィラ血清群1を検出した。

4(6) 性感染症検査

平成18年11月から大和保健福祉事務所において、HIV抗体検査受検者で性感染症検査を希望する人に対し、梅毒抗体検査、性器クラミジア感染症抗原検査、同抗体検査を実施した。HIV検査希望者187例のうち、梅毒検査、クラミジア検査を希望したそれぞれ77例、73例について梅毒抗体検査、クラミジア抗体検査を実施したところ、梅毒抗体陽性が2例、クラミジア抗原陽性が6例、クラミジア抗体陽性が4例検出された。また、抗原・抗体検査不一致例が4件検出された。

5(1) 百日咳調査

平成18年度の感染症発生動向調査において、百日咳疾患患者由来検体が4件あったがすべて分離培養は陰性であった。ワクチン接種により百日咳の流行はなくなったが、国内においては小規模な集団発生や家族内感染の散発例が報告されていることから、本県においても注意が必要である。

5(2) 感染性胃腸炎の細菌調査

平成18年度は感染症発生動向調査定点医療機関から送付された感染性胃腸炎を疑う患者便189検体について、腸管系病原菌の検索を行った。

便189検体中37検体(19.6%)から腸炎起因菌として推定される病原菌が分離された。その分離状況は病原大腸菌21検体、*Campylobacter jejuni* 14検体、*Campylobacter coli* 1検体および *Clostridium perfringens* 1検体であった。*Clostridium perfringens* が検出された糞便からエンテロトキシンが検出され、また分離菌株からエンテロトキシン遺伝子を検出し、エンテロトキシンの産生も認めた。

5(3) A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査

平成18年度の感染症発生動向調査において、定点医療機関から送付されたA群溶血性レンサ球菌咽頭炎患者由来の咽頭ぬぐい液26件につき分離培養検査を行った結果、20件(76.9%)からA群溶血性レンサ球菌が検出された。これら20株のT血清型は、T1(10株)、T3(2株)、T4(2株)、T12(5株)およびT25(1株)であった。

5(4) 細菌性髄膜炎調査

平成18年度に、感染症発生動向調査定点医療機関において細菌性髄膜炎が疑われた患者由来の検体はなかった。

5(5) 淋菌感染症調査

平成18年度の感染症発生動向調査において、定点医療機関から送付された13株の内、発育した6株を淋菌と同定した。ペニシリナーゼ産生株はなかった。また、性別は不明の1株を除いてすべて男性であった。

5(6) マイコプラズマ肺炎調査

平成18年度の感染症発生動向調査において、定点医療機関から送付された患者由来の咽頭ぬぐい液7件につき、PCR および培養検査により肺炎マイコプラズマの検出を行った。7件中5件(71.4%)が陽性であった。なお、最近になって、本県内においてもマクロライド耐性肺炎マイコプラズマが分離されており、耐性菌の今後の動向に注意する必要がある。

5(7) 原因不明疾患の細菌調査

平成18年度は、原因不明疾患調査の調査依頼はなかった。

5(8) インフルエンザ調査

県域、横須賀市、相模原市および藤沢市の各保健所管内初発集団かぜ(12集団53名)について、病原体検索を行った。3集団からインフルエンザウイルス A(H3)型、8集団から同 B 型がそれぞれ検出された。残りの1集団からはインフルエンザウイルスは検出されなかった。

感染症発生動向調査病原体定点で採取されたインフルエンザ様疾患患者の咽頭拭い液(または鼻腔拭い液)75件について、病原体検索を行った。ウイルス検出数は52件で、インフルエンザウイルス A(H3)型34件、同 B 型18件、パラインフルエンザウイルス1件、RS ウイルス1件、コクサッキーウイルス1件であった。また、一般依頼検査として相模原市および藤沢市より42件の検査依頼があり、病原体検索を行ったところ、インフルエンザウイルス A(H3)型20件、同 B 型5件、アデノウイルス1件が検出された。

5(9) 手足口病調査

手足口病は、手や足および口腔粘膜などに現れる水疱性の発疹を主症状とした急性ウイルス感染症で、例年夏季に幼児の間で流行が見られる。主な原因ウイルスはエンテロウイルス71(EV71)型、コクサッキーウイルス A(CA)16型およびCA10型である。

平成18年度の神奈川県域での流行は、第27週から定点あたり1.0人前後で推移し、大きな流行はみられなかったが、県西部地区では第23週から局地的な流行が見られ、特に小田原地区では第30週に8.00人となり、流行が続いた。病原体定点で採取された手足口病患者検体74例の咽頭ぬぐい液についてウイルス分離検査を実施したところ、54株のウイルスが分離された。分離されたウイルスは CA16型33株、EV71型5株、CA4型3株、CA5型2株、

エコーウイルス18型7株、単純ヒトヘルペスウイルス1型4株であった。

5(10) ヘルパンギーナ調査

ヘルパンギーナは、主としてコクサッキーウイルス A 群により毎年夏季に幼児の間で流行する、発熱、口内炎、咽頭痛が主症状のかぜ様疾患(急性咽頭炎)である。

平成18年度の神奈川県域での流行は、第22週に定点あたり1.0人を超え、例年に比べ2週間ほど早くから流行が始まった。大流行が予測されたが、第25週に7.07人とピークを迎えたあと、第31週には定点あたり1.0人を下回り、収束に向かった。病原体定点で採取されたヘルパンギーナ患者検体41例の咽頭ぬぐい液についてウイルス分離検査を実施したところ、32株のウイルスが分離された。分離されたウイルスは、コクサッキーウイルス A4型22株、同 A5型2株、同 A10型2株、同 A16型1株、アデノウイルス3型2株、単純ヒトヘルペスウイルス1型3株であった。

5(11) 咽頭結膜熱調査

平成18年度、県域において咽頭結膜炎患者よりウイルス分離依頼件数が18件あり、アデノウイルス(Ad)3型12株、Ad2型1株、単純ヘルペスウイルス I 型1株、計14株が分離された。

5(12) 流行性角結膜炎調査

一般依頼検査として相模原市より流行性角結膜炎5件の検査依頼があり、Ad3型1株、Ad4型1株、Ad37型1株、計3株が分離された。

5(13) 急性出血性結膜炎調査

一般依頼検査として相模原市より急性出血性結膜炎1件の検査依頼があったが、ウイルスは検出されなかった。

5(14) 無菌性髄膜炎調査

無菌性髄膜炎の病原ウイルスとしては、エンテロウイルス(エコーウイルス、コクサッキー B 群ウイルス等)が主であり、その中でも毎年異なった型により流行することが多い。

平成18年度、検査定点(3件)および定点外の医療機関(7件)から検体を送付された無菌性髄膜炎10件について RD-18S、HeLa、Vero、HEp-2、LLC-MK2および VeroE6 細胞を用いてウイルス分離を実施した。その結果、ムンプスウイルス2株(1株はワクチン由来株)、コクサッキーウイルス B5型1株およびエコーウイルス30型1株が分離された。

5(15) 急性脳炎(日本脳炎を除く)調査

急性脳炎を引き起こすウイルスは多種多様であり、病原体の特定が困難なことが多い。感染症予測監視事業の一環として毎年調査を行っている。

平成18年度、検査定点(1件)および定点外の医療機関(1件)から検体を送付された急性脳炎2件について、RD-18S、HeLa、Vero、HEp-2、LLC-MK2、VeroE6、MDCK および CaCo2細胞を用いてウイルス分離を実施した。結果はいずれも陰性であった。また、インフルエンザ脳症が疑われた1件については、遺伝子検出法によるインフルエンザウイルス遺伝子の検出を試みたが、ウイルス遺伝子は検出されなかった。

5(16) 流行性耳下腺炎調査

平成18年度、検査定点医療機関より検査依頼のあった流行性耳下腺炎患者7例についてウイルス分離検査を実施した。RD-18S、HeLa、Vero、HEp-2、LLC-MK2および VeroE6細胞を用いてウイルス分離を実施した。その結果、4例からムンプスウイルスが分離された。

5(17) 原因不明疾患のウイルス調査

ウイルス感染が疑われた原因不明疾患8症例の咽頭拭い液(8)および気管内粘液(1)検体について RD-18S、HeLa、Vero、HEp-2、LLC-MK2および VeroE6細胞によるウイルス分離を実施した。その結果、発熱、口内炎、下痢症状を呈した症例の咽頭拭い液1検体から単純ヘルペスウイルス1型が分離された。また、咽頭、気管に発赤を認めた症例の咽頭拭い液および気管内粘液検体から、遺伝子検出法によりヒトメタニューモウイルス遺伝子が検出された。

5(18) 感染性胃腸炎のウイルス調査

ウイルス性の下痢症を調査する目的で平成18年4月から平成19年3月にかけて、感染性胃腸炎が疑われた患者の便を対象にウイルスの検査を実施した。

感染症予測監視事業における定点医療機関から得られた188検体について原因ウイルスの検出を行った。188検体のうち71検体からノロウイルス、20検体から A 群ロタウイルス、5検体からアデノウイルス、12検体からサボウイルスが検出された。

また定点以外で集団発生した感染性胃腸炎7事例について調べたところ、すべての事例からノロウイルスが検出された。

5(19) 風疹抗体調査

風疹流行の予測とその推移を知るため、住民の風疹ウイルスに対する感受性の実態を把握しておくことは重要である。平成18年度においては、一般健康人男女186名を対象として、風疹ウイルスに対する赤血球凝集抑

制抗体の測定を行った。

結果は年齢別抗体保有状況を陰性率でみると、1歳以下50.0%、1～4歳5.0%、5～9歳20.0%、10～14歳25.0%、15歳以上0.0～36.4%となり平均陰性率は16.7%であった。次に抗体価をみると16～256倍が71.5%を占め、平均抗体価は2^{5.9}であった。

以上の成績より、抗体保有率の低い年齢層が今後の感染と流行の主体になると考えられる。これらの年齢層の抗体保有状況の推移を監視するとともに、妊娠前および妊娠可能年齢層への風疹ワクチン接種は継続して奨励すべきであると思われる。

5(20) 麻疹感受性調査

麻疹流行の予測とその推移を知るため、小児の麻疹ウイルスに対する免疫状態を把握しておくことが必要である。平成18年度においては、0歳から14歳までの86名を対象として、麻疹ウイルス抗体を吸着したゼラチン粒子による凝集反応法により麻疹抗体の保有状況調査を行った。

年齢別の抗体保有率は1歳以下が66.7%、他の年齢層(2～14歳)は86.7～100%を示し、平均抗体保有率は88.4%であった。

今後も継続して麻疹に対する抗体保有状況の把握を行うとともに、予防接種の必要性和麻疹に関する適切な知識を普及していくことが大切と思われる。

5(21) 麻疹ウイルス調査

成人の麻疹様疾患の実態を把握する目的で、平成18年4月から平成19年3月の間に2名の麻疹様患者より麻疹ウイルス分離を試みたが、ウイルス分離はされなかった。

5(22) リケッチア様疾患調査

つつが虫病を疑われた患者24名(足柄上保健福祉事務所23名、秦野保健福祉事務所1名)の急性期と回復期の血清について蛍光抗体法による血清学的検査を実施したところ、15名に Gilliam、Karp、Kato、Kawasaki および Kuroki の5株に対する抗体の有意上昇が認められた。感染推定場所を見ると山北町と南足柄市で約7割の患者が発生していた。周辺地域でもほぼ固定化する傾向がみられたが、過去5年間患者発生の見られなかった厚木市や箱根町でも発生が見られた。

一方、確定患者の詳細を見ると、発生月では10月に6名、11月に7名、12月に2名で本県での発生は、平成15年度と同様に10月と11月がほぼ同数であった。性別では男性8名、女性7名で、年齢別では30代1名、40代3名、50代4名、60代4名、70代1名、80代2名の年齢層に感染が見られた。また感染時の行動としては、昨年と同様に畑、田圃などでの農作業や山菜採りなど自宅付近が多く、日常生活での感染の機会が多いことが判明した。

5(23) ウエストナイル熱媒介蚊のサーベイランス

ウエストナイル熱は、ウエストナイルウイルスに感染したイエコやヤブカ等の蚊に刺されることにより感染する。現在のところ日本での患者発生はないが、ウエストナイルウイルスの侵入監視・流行予測の観点から、蚊を捕獲しウイルス検査を実施した。平成18年7月から10月に県域で12匹の蚊が捕獲され、すべてヒトスジシマカ(メス)と同定された。これらの蚊を3プールとして遺伝子検査を行ったが、すべての検体でウエストナイルウイルス遺伝子は検出されなかった。

5(24) インフルエンザ感受性調査

平成18年9月に採取された0歳以上の県民266名(0～4、5～9、10～14、15～19、20～29、30～39、40～49、50～59、60歳以上の9区分年齢群各30名ずつ、ただし5～9歳のみ26名)の血清について、インフルエンザ各型に対する年齢別抗体保有状況を調査した。

A/ニューカレドニア/20/99(H1N1)に対する抗体保有率は、前年度と比較して0～19歳では上昇傾向にあった。A/広島/52/2005(H3N2)に対する抗体保有率は、前年度の対象株(A/ニューヨーク/55/2004(H3N2))と比較して全年齢群で低い傾向にあった。B/上海/361/2002に対する抗体保有率は、前年度と比較して10～19歳の各年齢群で上昇傾向に合った。B/マレーシア/2506/2004に対する抗体保有率は、前年度の対象株(B/ブリスベン/32/2002)と比較して、10～14歳で上昇が見られたが、他の年齢群では同等もしくは低くなる傾向にあった。

5(25) 日本脳炎感染源調査

近年におけるわが国の日本脳炎の患者は、西日本を中心に発生が見られている。日本脳炎ウイルスの侵淫度を追跡し流行予測を行うため、豚の日本脳炎ウイルス抗体保有状況を調査した。

神奈川食肉センターに持ち込まれた生後5～8ヵ月齢の県内産の豚を対象に、平成18年7月から9月までの期間に、8回、20頭ずつ、計160頭について採血し、血中のJaGAr 01株に対する赤血球凝集抑制抗体および2-メルカプトエタノール感受性抗体をそれぞれ測定した。

その結果、8月に検査した60検体中2検体から赤血球凝集抑制抗体が検出されたが、2-メルカプトエタノール感受性抗体は検出されなかった。この結果より、今年度は県内での日本脳炎ウイルスの活動は確認されなかった。神奈川県では平成18年度も平成17年度と同様に、患者、死者はなかった。

6(1) 分離菌株の検査

鎌倉保健所管内で食中毒事例の腸炎ビブリオ1件3株について血清学的検査の依頼があり、すべての菌株で血清型 O3:K6で耐熱性溶血毒遺伝子(tdh)を検出した。

また、茅ヶ崎保健福祉事務所管内の医療機関より、5

類感染症全数把握対象疾患であるバンコマイシン耐性腸球菌の耐性遺伝子検査の依頼があり、*vanC* を保有することが確認された。

6(2) 住環境中に発生した害虫検査

保健福祉事務所から検査依頼があった住環境中に発生した節足動物など8件について、顕微鏡検査によって同定を行った。自宅などで虫が見つかり、人体への害や駆除法を知りたいとの依頼により、検査を行った結果、ハチ2件、甲虫2件、ガ、トビムシ、ハエ、カイガラムシの各1件が同定された。

その他、ハチ、寄生虫等14件の電話相談を受け、電子メールを利用するなどして対処法を指導した。

6(3) 原因不明調査

平成18年6月下旬から7月初旬にかけて、小田原保健所管内の施設で発生した感染症(呼吸器症状)患者9名の検体(咽頭拭い液9、便8)についてウイルス検査を実施した。遺伝子検査(インフルエンザウイルス AH1、AH3、B型、パラインフルエンザウイルス I、II、III型、RS ウイルス、ヒトメタニューモウイルス、アデノウイルス)および6種類の培養細胞を用いてのウイルス分離結果は、いずれも陰性であった。

また、患者9名中のレジオネラ ニューモフィラ抗原(血清型1)検査および咽頭拭い液のβ溶血連鎖球菌、レジオネラ属菌培養検査を実施したところ、いずれも陰性であった。

6(4) 水道水の水質基準項目検査

保健福祉事務所から依頼のあった水道水7検体及び原水1検体の細菌学的検査を実施した結果、水道水7検体はいずれも基準値を満たしていた。

7(1) 生活生物の制御に関する調査

コナヒョウヒダニの虫体由来アレルゲン検出量が、虫体の破損状況によって差が生じるか検査を行った。虫体を破壊して測定した場合には約100ng/100匹検出されたが、破壊しなかった場合には検出されなかった。

7(2) 大規模浄化槽実態調査

本年度は保健福祉事務所からの依頼がなかった。

7(3) アレルゲン生物実態調査

アレルゲン対策のため、屋内にいるダニの生息調査依頼が1件あり、チリダニ、ツメダニ、コナダニなどが検出された。その他、ダニの同定依頼が1件あり、鑑定の結果マダニであった。

7(4) カビアレルゲン量の精密調査

県民からの依頼に応じて、アレルギーの原因となるといわれている室内空気中のカビについて調査を行っている。平成18年度は、1家庭の2カ所の室内空気及び1カ所の室外空気の調査依頼があった。カビ数は738～750 CFU/m³、分離したカビはすべての採集場所で、クラドスポリウム属が60%以上を占めていた。

8(1) ミネラルウォーターのレジオネラ等調査(レジオネラ属菌、アメーバ、従属栄養細菌、一般細菌数、カビ数)

国産10検体及び輸入10検体のミネラルウォーター市販品20検体のレジオネラ属菌等の調査を実施したところ、レジオネラ属菌及びアメーバは検出されなかったが、6件から $1.7 \times 10^1 \sim 3 \times 10^4$ CFU/ml の水質微生物汚染指標とされる従属栄養細菌が検出された。

一般細菌数は、輸入品1検体で 3.3×10^3 CFU/ml (バークホルデリア属菌)、国産品1検体で 7.6×10^3 CFU/ml (シユードモナス属菌及びグラム陰性桿菌糖非分解菌群) であった。他の検体はすべて1CFU 未満/ml であった。

カビ数は、輸入品1検体で46CFU/100ml (ペニシリウム属)、輸入品2検体で1CFU/100ml (フィアロフォーラ属) であった。他の輸入品及び国産品はすべて1CFU 未満/100ml であった。

8(2) 乳幼児食品の髄膜炎起因菌(*Enterobacter sakazakii*) 調査

乳幼児が飲食する粉ミルク24件、ベビーフードおよび一般の加工品26件、合計50検体について *Enterobacter sakazakii*、セレウス菌、一般細菌数、大腸菌群の検査を実施した。*Enterobacter sakazakii* および大腸菌群は全て陰性であったが、セレウス菌は粉ミルク6検体、ベビーフードおよび一般の加工品16検体が陽性であった。一般細菌数はベビーフード1検体(2700CFU/g)を除き全て300CFU/g 未満であった。

8(3) 食中毒の細菌学的原因調査

食中毒および原因不明食中毒に係る調査、発生事件の原因追求、感染経路および原因不明食中毒の解明に役立てるための調査を行っている。

平成18年度は対象となる検体はなかった。

8(4) 食中毒のウイルス学的原因調査

平成18年度にウイルス性食中毒を疑われた91事例の患者便を用いて、電子顕微鏡観察、遺伝子検出法およびイムノクロマト法で原因ウイルスの検出を行った。その結果68事例よりウイルスが検出され、その内訳はノロウイルスが67事例、小型球形ウイルスが1事例であった。この検査結果や疫学調査から食中毒と判定されたものが10事例、感染症と判定されたものが7事例、有症苦情と判定

されたものが16事例であり、残り35事例は他の自治体からの関連調査であった。食中毒と判定された10事例から検出されたウイルスはすべてノロウイルス genogroup II であった。また小型球形ウイルスが検出された1事例は他の自治体からの関連調査であった。

8(5) 食中毒の原虫学的原因調査

平成18年度は、感染性下痢症患者便についてクリプトスポリジウム、ジアルジア等の検索の対象となる検体はなかった。

8(6) 食中毒汚染実態調査(生食用かきの赤痢菌検査)

汚染食品の排除等、食中毒の発生を未然に防止することを目的に、生食用かき15検体の赤痢菌検査を実施した結果、すべて不検出であった。

9(1) 輸入香辛料のカビ毒検査(カビ数調査)

輸入香辛料、ナッツ類及び穀類の31検体についてカビ数およびアスペルギルス フラブスの分離と分離株のアフラトキシン産生性を調査した結果、カビ数は10未満～ 1.2×10^4 CFU/g、4検体からアスペルギルス フラブスが分離され、そのうち3検体の分離株はアフラトキシン産生性であった。

9(2) 加熱調理用カキのノロウイルス汚染実態調査

ウイルス性食中毒の原因食品としては、生食用カキが注目され、生食用カキについての食品汚染実態調査は多く報告されている。しかし加熱調理用カキについても加熱が不十分なまま喫食すると食中毒の原因食品となることが考えられる。そこで、加熱用調理カキについてノロウイルスの汚染実態を調査した。

平成18年10月から平成19年3月の6ヶ月間に加熱用調理カキ40検体についてノロウイルス検査を行ったところ、1月の3検体からノロウイルスが検出された。これらの検査を積み重ねることにより、今後の食中毒防止対策に寄与する事が可能となる。

9(3) 苦情食品等の検査

保健福祉事務所から依頼された食品に混入していた節足動物など13件について、顕微鏡検査により同定を行った結果、ハエ5件(弁当、パン)、ガ2件(給食、缶詰)、ハチ1件(そうざい)、甲虫1件(そうざい)、ワラジムシ1件(そうざい)、動物毛1件(冷凍食品)、植物片1件(そうざい)が混入していた。1件は不明であった。

その他、刺身に混入していたハエやそうざいに混入していたクモ等4件の電話相談に対応した。

また、ウーロン茶、梅ジャム中の異物及び風呂場のカビ様異物の苦情品3検体について、カビ、酵母の分離・同定検査を実施した結果、ウーロン茶の異物は無孢子性真菌と同定された。梅ジャムの異物はカビ、酵母陰性、

風呂場のカビ様異物は、鏡検では菌糸、分生子様物が観察され、培養ではクラドスポリウム属のカビが分離・同定されたが、異物の鏡検では観察されず、異物は同定不能であった。

9(4) 畜産物の動物用医薬品検査

家畜、家禽等に汎用されているベンジルペニシリンの不適正な使用による食品への残留を防止し、食品の衛生を確保する目的で微生物検定法によりベンジルペニシリンの残留検査を実施している。平成18年度は、輸入・国産食肉16検体について実施した結果、すべて不検出であった。

9(5) 畜水産物の抗生物質検査

昭和45年度より、食品の安全性確保のため、国産及び輸入の食肉、魚介類等について、「畜水産食品中の残留物質検査法 第1集」（厚生省生活衛生局、昭和52年8月）および「畜水産食品の残留有害物質モニタリング検査の実施要領」（厚生省生活衛生局、平成6年7月1日）に基づき、ペニシリン系、テトラサイクリン系及びアミノグリコシド系の残留抗生物質の検査を微生物検定法により実施している。

平成18年度は、食肉、魚介類等、計51検体について検査を実施した結果、すべて不検出であった。

9(6) 生食用かきの成分規格及びベロ毒素産生大腸菌検査

県域に流通する生食用かきの細菌検査を実施し、違反食品の排除に努めることを目的として、一般細菌数、大腸菌最確数(E. coli)の規格検査に加え、ベロ毒素産生性大腸菌(VTEC)について検査を実施している。平成18年度は10月から1月にかけて生食用かき15検体について検査した結果、細菌数、大腸菌数はすべて規格基準値以下であり、また VTEC もすべて不検出であった。10月搬入の5検体については腸炎ビブリオ最確数検査も実施したが、すべて基準値以下であった。

9(7) 鶏肉中のカンピロバクター菌数測定

神奈川県内 A(4検体)、B(3検体)、C(2検体)の3店舗で試買した鶏肉9検体についてカンピロバクターの汚染菌数を測定した。この結果、A 店の2検体については不検出(<2CFU/100g)であったが、2検体で1,600CFU/100g以上、また、B 店では3検体のすべてで1,600CFU/100g以上の *Campylobacter jejuni* が検出された。一方、C 店では1検体で1,600CFU/100g の *C. jejuni* が検出されたが他の1検体では *C. coli* が2CFU/100g 検出された。

10(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理(微生物部会)

「食品衛生検査施設等における連絡協議会設置要領」

に基づき、食品衛生検査施設等連絡協議会の部会として平成14年度に食品 GLP 精度管理微生物部会が設けられた。微生物学的検査の信頼性を確保することを目的として、微生物学的検査の精度管理について検討を行い、平成18年度は内部精度管理として、枯草菌芽胞液を配付し細菌数の測定を実施した結果、良好な成績であった。

11(1) 動物由来感染症病原体保有状況調査

ー鳥類糞便からのオウム病クラミジア検査ー

県内で飼育されているペット動物について、動物由来感染症の動向を把握しその情報を獣医師、動物販売業者等に提供し、迅速な予防措置に資する目的で、平成2年度より県内で飼育されている犬、猫、小鳥等の愛玩動物について動物由来感染症の病原体検査、抗体保有検査を行っている。

平成18年度は、県内小学校で飼育されているチャボ等の糞便33検体について、オウム病クラミジアの検査を実施した結果、いずれの検体からもオウム病クラミジアの遺伝子は検出されなかった。また、昨年度調査で検出された1検体の治療後再検査と、野鳥の侵入が疑われるケージ内の糞便4検体、計5検体の結果もすべて不検出であった。

11(2) 狂犬病検査

昭和45年度より、狂犬病予防法に基づき係留観察中の咬傷犬が死亡し、動物保護センター及び保健所で、当該犬が狂犬病ウイルスに感染していないかどうかの鑑別を必要と認めた場合、検査を行っている。

平成18年度は検査依頼がなかった。

12(1) 水道水質管理計画に基づく水質監視(細菌学的検査)

安全でおいしい水を確保するため水道水源の監視地点(水道原水)の細菌学的検査により水質監視を行う。平成18年度は11検体を実施した結果、いずれの項目も基準値を満たしていた。

12(2) 水道病原性微生物調査(原虫汚染実態調査)

県内水道水の微生物学的安全性を把握する目的で、水道原水等における腸管寄生原虫、クリプトスポリジウムおよびジアルジアの汚染実態を、平成18年8月に、相模川水系16地点と酒匂川水系3地点の水試料各10L について調査した。

クリプトスポリジウムは相模川水系3地点、ジアルジアは相模川水系6地点、酒匂川水系2地点から検出された。検出クリプトスポリジウム数は、相模川水系では1～18オーシスト/10L、ジアルジア数は相模川水系では1～12シスト/10L および酒匂川水系ともに1～5シスト/10L であった。

13(1) 医療機器・特殊医薬品に関する試験

－無菌試験－

第十五改正日本薬局方および生物学的製剤基準に準拠し、医療機器、輸液製剤および血液製剤の無菌試験を行った。

平成18年度は医療機器3検体(硬膜下ドレナージ、カテーテル、ガイドワイヤー)、血液製剤40検体(人赤血球濃厚液20検体、新鮮凍結人血漿20検体)について検査を行ったが、全て陰性であった。

13(2) 医薬品等の微生物試験

県内製造の医薬部外品(胃腸薬)1検体について承認規格における微生物試験(確認試験および定量試験)を行った結果、規格に適合した。

13(3) 苦情医薬品等の原因調査

平成18年度は、苦情医薬品等の原因調査の依頼はなかった。

II 調査研究課題

〔経常研究〕

1 肺炎マイコプラズマのマクロライド耐性化に関する研究

国内では2000年以降、肺炎マイコプラズマのマクロライド耐性菌が分離されはじめた。小児科領域では、マクロライド系薬剤が肺炎マイコプラズマ感染症の第一次選択薬として使用されていることから、耐性菌出現は大きな問題である。本研究では、耐性菌出現の背景、耐性機構の解明および耐性菌に効果がある薬剤の検索を実施し、今後の耐性菌対策の一助にすることを目的とした。臨床分離および試験管内で分離されたマクロライド耐性肺炎マイコプラズマにつきニューキノロン系薬剤7薬剤(NFLX, LVFX, PZFX, CPFX, TFLX, SPFX, GFLX)の薬剤感受性試験を実施したところ、両者の最小発育阻止濃度(MIC μ l/ml)に差がないことがわかった。また、一部の耐性菌にマクロライド系薬剤の RKM が感受性であることが示された。

2 海浜環境における腸管系病原細菌の分布に関する研究

神奈川県内の1河川を選定し、この河川の下流部1ヶ所と海浜の河口から両岸にそれぞれ100m、300m、500m離れた地点の6ヶ所を定点と定めた。各定点において、*Salmonella* および大腸菌群、大腸菌を定量的に測定した。河川の下流部の定点において大腸菌群と大腸菌は測定時に常に検出された。河口から海へ流出した河川水の流れる方向により右岸あるいは左岸のいずれかの違いはあるが、100m、300mおよび500mの各定点においても大腸菌群と大腸菌が検出されたが、河口から離れるにしたがい菌数は減少した。*Salmonella* は4回の測定のうち河川

では毎回検出されたが、海浜では検出されなかった。

3 市販鶏肉における *Campylobacter jejuni/coli* の汚染実態および分子疫学的解析

Campylobacter による食中毒において、鶏肉が原因食品として最も重要とされることから、市販鶏肉からの *Campylobacter jejuni* の分離を試み、分離菌株についてパルスフィールドゲル電気泳動(PFGE)および薬剤感受性試験を行った。17年度から計35検体の市販鶏肉について調査し、17検体から *C.jejuni* が分離された。そのうち1検体は *C.coli* が同時に分離された。鶏肉から分離した *C.jejuni* 150菌株について PFGE を行った結果、42パターンに識別され、*C.jejuni* が陽性であった17検体のうち12検体は PFGE パターンが複数検出された。さらに、薬剤感受性試験の結果、9検体はニューキノロン系薬剤耐性株が確認された。

4 清涼飲料水原材料(茶葉)からの耐熱性カビの分離法の検討と分離カビの熱抵抗性に関する研究

紅茶葉から分離した子嚢胞子形成カビについて、カビを32日間および50日間培養して得られた2種類の子嚢胞子を用いて耐熱性試験を行った。耐熱性試験から得られた残存子嚢胞子数曲線は、培養期間32日の子嚢胞子の方が50日の子嚢胞子よりも残存子嚢胞子数の減少率が大きい傾向が認められた。80℃の加熱においては、加熱初期に子嚢胞子の活性化が認められ子嚢胞子数の増加が認められた。しかし、いずれの残存子嚢胞子数曲線も直線性にならず、D 値の算出に適當ではなく変換が必要であることがわかった。

紅茶葉から子嚢胞子形成カビが分離されたことから、市販されている紅茶飲料8検体(内容量275ml ~1500ml)について、メンブランフィルター法により各検体の内容量すべてをろ過し、ポテトデキストロス寒天培地上で培養した。子嚢胞子を形成するカビの分離は、認めなかったが、1検体から *Paecilomyces* 属のカビ1株の分離を認めた。

5 HIV スクリーニング検査に関する研究

－新しい検査法の問題点と対応策の検討－

これまで HIV スクリーニング検査は抗体検査を中心に行われてきたが、民間検査センター等ではスクリーニング検査を抗体検査から抗原抗体同時検査に切り替えつつある。抗原抗体同時検査をスクリーニング検査に使用した場合の偽陽性例への対応策として、スクリーニング検査で陽性となった検体について、別の抗原抗体同時検査試薬で追加検査を行うことで偽陽性例の排除が可能なかどうかの検討およびその検査システムを構築することを目的とした。

今年度は、昨年度までに検討したスクリーニング検査試薬を組み合わせた検査システムを用いて、共同研究機

関の民間検査センターにおける1次スクリーニング検査が陽性となり、医療機関から研究承諾が得られた136例について2次スクリーニング検査を実施した。その結果、129例が陰性、7例が陽性となり、その陽性7例について確認検査を実施したところ、6例が HIV 陽性、1例が陰性であることを確認した。この結果から、2次スクリーニング検査を組み合わせることで実施することにより、1次スクリーニング検査偽陽性例の99%を除外できることが分かった。

6 呼吸器疾患関連ウイルスの検出法に関する研究

—鳥インフルエンザおよびヒトメタニューモウイルスの検出法の検討と浸淫状況調査—

SARS、鳥インフルエンザ等、新興感染症の出現が相次いでいる。特に新型インフルエンザとの関連が大きい鳥インフルエンザウイルスおよび小児の細気管支炎との関連が疑われるヒトメタニューモウイルス(HMPV)について、遺伝子検出法を検討した。鳥インフルエンザについては、H5亜型の他にヒトの感染例が報告されている H7亜型、H9亜型についての遺伝子検出系をそれぞれ確立した。さらに Multiplex PCR 等の検出効率の検討を行う予定である。HMPV については、N 遺伝子検出系の感度が F 遺伝子検出系よりも劣ることがわかったので、設定を変えて検出感度を向上させる検討が必要となった。

7 食中毒患者からの原因ウイルスの解明

—食中毒と感染症！ ノロウイルスの動向を探る—

食中毒を起こす原因ウイルスは多種あるが、ウイルス性食中毒のほとんどがノロウイルスによるものであることがわかってきた。そこで食中毒の原因となったノロウイルスを解析するとともに、原因食品を探し、感染経路を解明する。さらに年間を通じて原因ウイルスの検索を行うことにより、食中毒を起こす原因ウイルス特にノロウイルスの動向を探ることを目的とした。県内で発生した食中毒様事例および定点医療機関からの感染性胃腸炎の症例についてリアルタイム PCR、電子顕微鏡観察等で原因ウイルスの検査を行った。その結果、5月中頃までの食中毒様事例ではノロウイルスが5事例(すべて genogroup II)より検出された。昨年同様に今年度も7月から9月の夏から秋にかけての時期に発生した事例からウイルスは検出されず、さらに感染性胃腸炎患者からもこの時期にウイルスは検出されなかった。しかしこの時期ウイルスが活動していなかったのか未だ不明であり、長期間にわたる調査が必要であると考えられた。10月からはウイルスが検出される事例が増加し、ノロウイルスが35事例(2事例は genogroup I、33事例は genogroup II)より検出された。また加熱用かき1検体、アサリパック生食用1検体を含む77検体の食品についてノロウイルスの検査を行ったがウイルスは検出されなかった。

生かきからのノロウイルス検出法を再検討するためにノロウイルスを添加しての回収試験を試みたところ、回収率は0.3~0.5%であった。また県内で市販されている生食用かき4個からノロウイルスの検出を行ったが、ウイルスは検出されなかった。原因食品を特定するためには、生食用かきからのウイルスの回収率を上げることが重要であると思われた。

【重点基礎研究】

1 VNTR 法を利用した結核菌遺伝子型別に関する実際の活用法の検討

本年度は、前年度の検討において課題として残された VNTR 法の実際の活用について検討を行った。解析部位に新たに Mtub、QUB 領域を取り入れ、PCR 条件等を検討し、良好な結果を得ることができた。PCR 産物サイズを正確に判読するためにサイズが500bp を超える5箇所解析部位は、新たなプライマーを使用することでより正確に判読が可能となった。これらの再検討された VNTR 法を用いて、分離株50株について解析した結果、従来法である RFLP 法と同等の解析結果が得られた。また、依頼検査(2件)に利用し、感染経路解明に役立てることができた。VNTR 法を喀痰等の検体に直接利用することを試みたが、良好な結果が得られず、今後も継続して検討する予定である。

III 共同研究課題

【助成研究】

1 HIV 検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究

保健所や医療機関における HIV 検査相談の機会を活用して、HIV 感染者の早期発見・早期治療と感染予防・感染拡大の防止を図るため、(1)HIV 検査相談機会の拡大に関する研究、(2)相談・カウンセリングの質的向上に関する研究、(3)HIV 検査技術の開発・改善・導入・普及等に関する研究を行った。

本年度は、(1)HIV 検査相談機会の拡大に関する研究としては、現在、インターネット上で取り扱いサイトが急増している「HIV 郵送検査」に関して、郵送検査会社を対象にアンケート調査を行い、その実態を調査するとともに、パネル検体を用いて検査精度の調査を行った。また、保健所等検査機関における HIV 無料匿名検査の現状を把握し、その充実を図るために全国保健所アンケート調査を行った。(2)相談・カウンセリングの質的向上に関する研究としては、「HIV 検査相談の説明相談の事例集」の追補版の作成を行った。(3)HIV 検査技術の開発・改善・導入・普及等に関する研究としては、新たな迅速検査法(抗原抗体同時検出迅速キット)の検討を行い、その実用化により迅速検査の検査精度の向上が期待できることを明らかにした。

2 穀類に着生する有害真菌の生態把握と予測微生物学的制御に関する研究

小規模な食パン製造所3カ所(調理場面積29~77.6㎡)における調理場および食パン陳列販売場所の環境中のカビ調査(浮遊カビ数、落下カビ数、カビフローラ、スライサーの刃からのカビの分離)、スライス食パンおよびスライス前の食パンからのカビの分離、同定を行った。浮遊カビ数は、50~488 CFU/㎡、落下カビ数は、1~6 CFU/20分間であった。製造施設間および施設内の測定場所によりカビ数に違いが認められた。浮遊カビおよび落下カビのフローラでは、3施設共通して認められたものは、*Cladosporium* 属、*Penicillium* 属のカビで、特に *Cladosporium* 属の頻度が高かった。施設によっては、好乾性の *Aspergillus* 属、*Wallemia sebi* の分離頻度が高い施設があった。スライス食パンから分離されたカビは、3施設共通して最も分離頻度が高かったのが、*Cladosporium* 属であった。ついで、*Penicillium* 属、好乾性の *Aspergillus* 属、*Wallemia sebi*、*Arthrini* 属、*Eurotium* 属の分離頻度が高かった。スライスしていない食パンの内部には、カビの発育が認められなかった。スライサーの刃からは、1施設で *Cladosporium* 属および *Alternaria* 属のカビが分離された。これらのカビの分離状況から、スライス食パンに発育してきたカビが、食パンの陳列、スライスの工程中に由来するものと考えられた。

【共同研究】

1 溶血レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営

関東甲信静支部内における2006年1~12月までのA群溶血レンサ球菌分離成績および劇症型溶血性レンサ球菌感染症例を集計した。分離成績は埼玉県衛生研究所、横浜市衛生研究所、川崎市衛生研究所、相模原市衛生試験所、群馬県衛生環境研究所、静岡県環境衛生科学研究所、静岡市環境保健研究所および神奈川県衛生研究所の計8施設より報告され、埼玉県341株、神奈川県28株、相模原市12株、川崎市10株、横浜市2株、静岡県2株、群馬県1株および静岡市1株の計397株であった。分離株のT型は14種類で、T1型(34.5%)の分離頻度が最も高く、以下、T12型(18.9%)、T25型(10.3%)、T4型(9.6%)、T28型(8.6%)の順であった。T1型は昨年より増加し、T4型、T12型およびT28型は減少した。他の菌型は昨年とほぼ同様であった。劇症型溶血性レンサ球菌感染症は19例が報告され、A群によるものが14例、G群が3例およびB群が1例であった。SPE遺伝子A、B、C、Fの全てを保有するA群菌およびemm型がstg4222型のG群菌がそれぞれ初めて分離された。

2 病原体等の保管及び病原体等情報の一元集約化のあり方に関する研究

感染症法改正に伴う結核菌の保管及び輸送等に関する基準作成の基礎的情報提供のため、結核菌を取り扱う地方衛生研究所、保健所等及び結核病床を有する病院を対象としてアンケート調査を行った。また、これらに関する英国の現状を視察し、情報収集を行った。

アンケート調査対象は76カ所の地方衛生研究所、145カ所の保健所または保健福祉センター及び150カ所の病院で、それぞれ73カ所(96.1%)、136カ所(93.8%)及び110カ所(73.3%)より回答があった。本調査により、保健所及び病院においては感染防御の観点から施設整備状況にかなりのばらつきがあることが明らかとなった。また、英国視察の結果、英国では民間の運送会社が結核菌等の感染性物質の輸送を請け負うシステムが確立しており、これは日本の現状との大きな相違点の一つであった。

3 クリプトスポリジウム等による水系感染症に係わる健康リスク評価及び管理に関する研究

汚染源の把握を目的として、爬虫類とげっ歯類における *Cryptosporidium* の保有状況を調査した。爬虫類ではヤマカガシ76匹(関東地方11匹、中国地方47匹、四国地方14匹、九州地方4匹)、シマヘビ8匹、アオダイショウ2匹、マムシ2匹、ジムグリ1匹、シロマダラ1匹から得られた糞便を検体とした。クリプトスポリジウムはヤマカガシのみから検出され、関東地方では11匹中5匹(45.5%)、中国地方では47匹中12匹(25.5%)、四国地方では14匹中3匹(21.4%)からの検出であった。九州地方の4匹からは検出されなかった。

4 食品由来感染症の細菌学的指標のデータベース化に関する研究

「広域における食品由来感染症を迅速に探知するために必要な情報に関する研究」の一環として、関東甲信静に分散する11地方衛生研究所において、腸管出血性大腸菌 O157等を中心に、感染研の New Protocol を用いてパルスフィールド・ゲル電気泳動(PFGE)法の標準化と精度向上を図ることを目的とした検討を実施しており、析結果を得るための検討に参加した。

本年は配付された6菌株について、研究班で定められた手法および泳動条件下で泳動を行い、得られたDNA画像をデータ送信した。また、本年はとくに、複数の自治体にまたがった食中毒事例の代表株についてもPFGEを実施し、写真を電送した。各施設から送信された画像について分担研究者(東京都健康安全研究センター)施設でDNA解析し比較検討した結果、いずれの施設でPFGEを行った場合でも高い類似性が得られた。このことから、関東甲信静ブロックにおいて腸管出血性大腸菌感染症の散在的広域発生が懸念された場合には、画像送信により迅速な疫学的解析が可能であることが示唆された。

5 循環式浴槽における浴用水の浄化・消毒方法の最適化に関する研究

レジオネラ感染症の発生を予防するために、循環式浴槽システムにおける衛生管理手法の確立と HACCP システムの導入を目指すための検討として、一般的衛生管理において重点的に管理すべき設備・部位の特定と、それぞれの設備・部位におけるハザードの解析および対策を検討した。

6 掛け流し式温泉における適切な衛生管理手法の開発等に関する研究

掛け流し式温泉におけるレジオネラ感染症の発生を防ぐことを目的として、HACCP システムの導入を検討するとともに、導入の前提となる一般的衛生管理の充実に図るに必要な情報の収集やケーススタディを行ってまとめ、浴槽の管理の現場での活用が期待される資料を作成した。

7 食中毒菌の検査法に関する研究

「食品からの微生物検査標準法検討委員会」の作業部会として、黄色ブドウ球菌を対象に菌が損傷を受けていると想定される食品からの贈菌培地、分離培地等の検査法の基礎的検討を行った。

8 エイズ医薬品候補物質のスクリーニングを基盤とした抗エイズ新薬開発に関する研究

現在、抗 HIV 薬剤の開発が、日本の各医薬品メーカーで盛んに行われている。これら企業から提供される合成化学物質や生薬抽出物等について、抗 HIV 活性のスクリーニングを行い、エイズ医薬品として有望な物質を見いだす。スクリーニングは、国立感染症研究所で実施されてきた、MT-4細胞の HIV 感染による細胞障害性を指標としたマイクロプレート法を用いた抗 HIV 活性の測定により行った。

昭和63年度～平成17年度までに478サンプルについてスクリーニングを実施した。その結果、13サンプルに抗 HIV 活性を示す物質を見いだした。

18年度は、国立医薬品食品衛生研究所より送付された34サンプルについてスクリーニングを実施したが、抗 HIV 活性を示すものはみられなかった。

9 薬剤耐性 HIV 発生動向把握のための検査方法・調査体制確立に関する研究

新規HIV-1感染者における薬剤耐性HIV-1の出現状況を調査するため、2006年の1年間に神奈川県内の医療機関に来院した未治療HIV感染者50名について薬剤耐性変異の解析を行った。

IAS-USA(2006)リストに基づき薬剤耐性変異の解析を行った結果、RT領域においてNRTIであるAZTの耐性変異M41LとT215YのリバータントT215Cを持つ症例が1例検出さ

れた。215Yのリバータントは2004年、2005年の調査においても3例検出されており、これらはいずれも男性同性間性行為による感染で、日本人、サブタイプBであった。

またプロテアーゼ領域にプロテアーゼ阻害剤であるTPVのmajor変異、L33Fが2名に認められた。これらは2名ともタイ国籍、サブタイプAEであった。しかし、日本やタイにおいてTPVの使用はほとんど無く、L33FはサブタイプAEの多型の一つである可能性が高いと考えられた。

10 アジア・太平洋における HIV・エイズの流行・対策状況と日本への波及に関する研究

日本で流行しているHIVの遺伝子的特徴について明らかにするため、2003年から2006年に神奈川県内の医療機関に来院した132名のHIV-1遺伝子について、2カ所の領域(pol pro-RT、env C2V3)のサブタイプ解析を行い、CRF01_AEとサブタイプBのリコンビナントが疑われる症例を1例検出した。詳細な解析の結果、このHIV-1株はgag P24領域からpol RTのp51領域(p51の約70%)がサブタイプB、その他はCRF01_AEのリコンビナントウイルスであることが確認された。このウイルスはタイ国籍の在日外国人より検出され、感染経路は異性間性行為であった。CRF01_AEとサブタイプBリコンビナントHIV-1はタイやマレーシアで1990年後半ごろから報告され始めているが、この株のリコンビナントパターンは現在報告されているCRF01_AE/Bリコンビナント型と異なるユニークなものであった。今後、日本国内においてもこのようなリコンビナントウイルスの動向を監視していくことが重要である。

11 周産期・小児・生殖医療におけるHIV感染対策に関する集学的研究

妊婦における HIV スクリーニング検査の偽陽性出現率を調査するために、産婦人科2施設および民間検査センターと共同で HIV 検査の前方視的調査を行った。妊婦健診で HIV 検査を受検した4424件について抗原抗体同時検査試薬によるスクリーニング検査を実施したところ、13例が陽性となった。その13例について確認検査を実施したところ、12例が陰性、1例が陽性となった。このことから、その妊婦集団における HIV 陽性率は0.02%、HIV スクリーニング検査試薬の偽陽性率は約0.3%であり、妊婦集団における陽性的中率は7.7%と極めて低いことが判明した。

12 性風俗従事者における性感染症に関する疫学調査と予防啓発事業

性風俗施設に従事する commercial sex worker(CSW)は、日常的に性的接触を主とした業務を行っており、エイズ・性感染症へのリスクが高い集団と考えられるが、これまでは CSW へのアプローチが難しく、実態把握や予防対策が進んでいないのが現状であった。また、エイ

ズ相談・検査の受検者の中には、性風俗施設での行為に伴う感染不安を持つ人も少なくないことから、研究協力が得られた性風俗施設に従事する CSW および男性従業員を対象に、HIV をはじめとする性感染症検査を実施し、陽性率を調査をした。

本年度は、性風俗施設に従事する CSW20名、男性従業員3名について性感染症検査を実施した。HIV 抗体、TP 抗体、HBs 抗原はすべて陰性であったが、CSW 集団において、クラミジア抗体陽性率は55%、ヒトパピローマウイルス抗原陽性率は60%、また、咽頭からのクラミジア抗原陽性率は1%、淋菌陽性率は2%となった。

13 輸入生鮮魚介類および動物生肉のウイルス汚染のサーベイランスに関する研究

ー輸入食品の汚染実態調査ー

病原体汚染の危険性の高い輸入生鮮魚介類についてウイルス汚染実態を調べ、安全性を確保するためのデータを蓄積することを目的として、輸入生鮮魚介類について PCR によりウイルス遺伝子の検出を試み、輸入生鮮魚介類のウイルス汚染状況を調べた。

輸入生鮮魚介類42検体についてノロウイルスおよび A 型肝炎ウイルスの汚染実態を調べたところ、ウイルスが検出された検体はなく、今回調査した輸入生鮮魚介類のウイルス汚染は示されなかった。

14 リケッチア感染症の国内実態調査及び早期診断体制の確立による早期警鐘システムの構築

ー神奈川県におけるリケッチア症患者の発生状況の把握及び *Orientia tsutsugamushi* 型別 PCR の検討ー

神奈川県でのリケッチア症患者の発生状況を把握するとともに、つつが虫病の感染株を迅速に型別するための方法を検討することを目的とした。神奈川県内でリケッチア症を疑われた患者の血液を用い、蛍光抗体法による抗体価の測定とPCRによるリケッチア遺伝子の検出および型別を行った。

リケッチア症を疑われた患者の血液24検体について抗体検出と遺伝子検出により、15名がつつが虫病と確定診断された。つつが虫病患者の感染株は、Kawasaki株が10例(66.7%)、Kuroki株が4例(26.7%)、不明1例(6.6%)であった。型別不明の検体についてはさらに詳しい遺伝子解析が必要である。

15 動物由来感染症のコントロール法の確立に関する研究

アライグマ回虫の寄生状況を調査するため、三浦市、逗子市、鎌倉市、葉山市、横須賀市、横浜市で捕獲されたアライグマ66頭の糞からアライグマ回虫卵の検査を行ったが、回虫卵はいずれも検出されなかった。

IV 受託研究課題

〔受託研究〕

1 酵素サイクリング法を利用した肺炎マイコプラズマ検出法に関する基礎的研究

肺炎マイコプラズマ感染症の診断においては、患者から原因菌を検出することが重要であるが、培養検査では結果判明までに多くの日数が必要で、PCR 法でも数時間を要する。酵素サイクリング法は、菌体内に数千コピー存在するリボゾーム蛋白 L7/L12を ELISA 法で検出するもので、検出時間が極めて短いことが特徴である。今年度は、肺炎マイコプラズマ標準株(FH)と臨床分離株を使用し、この方法を原理とする簡易測定試薬(旭化成ファーマ)により感度を検討した結果、一次反応の時間を延長することで感度上昇が認められた。従って、今後の改良次第では臨床への実際利用が可能と思われる。

2 エスブラインHIV-Ag/Abに関するHIV陰性検体の評価

イムノクロマト EIA 法を原理とし、抗 HIV 抗体と同時に HIV-1p24 抗原も 15 分で検出可能な迅速検査試薬であるエスブライン HIV-Ag/Ab について、HIV陰性検体を用いた特異性の検討を行った。陰性検体300例について本試薬および対照試薬の測定を行ったところ、本試薬の特異性は100%、対照試薬である抗体迅速検査試薬は98.7%、抗原抗体同時検査試薬は99.7%となり、本試薬は他試薬に比べ特異性に優れていることが分かった。

3 エスブラインHIV-Ag/Abに関する性能評価

抗原抗体同時検出が可能な迅速検査試薬であるエスブライン HIV-Ag/Ab について、感度、特異性、感染初期検出感度等の性能検討を行った。HIV陽性検体95例およびHIV陰性検体1002例について測定を行ったところ、感度は 100 %、特異性は 99.8 %となり、本試薬は臨床応用に十分な精度を有していることが分かった。また、感染初期セロコンバージョンパネルの測定結果では、本試薬は抗原検出も可能なことから、他の迅速検査試薬と比較してより早期からの HIV 検出が可能であった。これらのことから、本試薬は HIV 迅速スクリーニング検査キットとして非常に有用であることが示唆された。

4 過酸化水素発生装置の消毒性能の評価に関する研究

過酸化水素発生装置(ワコン・ディビー)を用いて浴槽水、畜舎排水、養殖用水などを対象に消毒効果を検討したところ、30分反応後の大腸菌群除去率は90%以上、一般細菌除去率も88%であった。また、同一の処理条件では、電気伝導率の高い試験水ほど一般細菌除去率が高い傾向が示された。

理化学部

I 事業関連課題

1(1) 水道水の水質基準項目検査

8カ所の簡易水道、専用水道等について、小田原、厚木、足柄上、津久井保健福祉事務所の依頼により飲料水質基準全項目の水質検査を行った。

2(1) 法規制と未規制化学物質の調査(家庭用品)

ア ホルムアルデヒド、有機錫化合物

通信販売の繊維製品28検体についてホルムアルデヒド、トリブチル錫化合物及びトリフェニル錫化合物の検査を行った。その結果、ホルムアルデヒドは全ての検体で基準値以下であった。トリブチル錫化合物及びトリフェニル錫化合物はすべての検体で錫濃度として $1\mu\text{g/g}$ 未満(基準; 検出せず)であった。

他に測定した7種類の未規制の有機錫化合物(モノブチル錫化合物、ジブチル錫化合物、モノフェニル錫化合物、ジフェニル錫化合物、モノオクチル錫化合物、ジオクチル錫化合物、トリオクチル錫化合物)は1検体からモノブチル錫化合物が錫濃度として $0.4\mu\text{g/g}$ 検出された。その他はすべて定量下限値(錫濃度として $0.1\mu\text{g/g}$)未満であった。

イ ジベンゾ [a, h] アントラセン、ベンゾ [a] アントラセン、ベンゾ [a] ピレン

家庭用木材防腐剤等4検体について検査を行ったところ、基準値以下であった(基準; 家庭用木材防腐剤等は $10\mu\text{g/g}$ 以下、家庭用防腐木材は $3\mu\text{g/g}$ 以下)。

2(2) 室内空気汚染化学物質濃度調査

保健福祉事務所(6カ所)から12件の分析依頼があった。項目別試料数はアルデヒド類12件、揮発性有機化合物(VOC)12件及び農薬類(クロルピリホス等)1件であった。VOC については43種類の物質を測定し、これらの合計量から総揮発性有機化合物(TVOC)濃度を計算して参考データとした。

指針値が示された室内汚染化学物質の測定濃度及び検出件数は、ホルムアルデヒド $4\sim 140\mu\text{g}/\text{m}^3$ (12件)、アセトアルデヒド $<4\sim 35\mu\text{g}/\text{m}^3$ (11件)、トルエン $<4\sim 43\mu\text{g}/\text{m}^3$ (11件)、キシレン $<4\sim 23\mu\text{g}/\text{m}^3$ (6件)、パラジクロロベンゼン $<4\sim 25\mu\text{g}/\text{m}^3$ (5件)、エチルベンゼン $<4\sim 9\mu\text{g}/\text{m}^3$ (6件)、スチレン $<4\sim 5\mu\text{g}/\text{m}^3$ (1件)、テトラデカン $<4\sim 36\mu\text{g}/\text{m}^3$ (3件)であった。農薬類はいずれも検出されなかった。指針値を超えたのはホルムアルデヒド1件のみであった。TVOC については2件が暫定目標値($400\mu\text{g}/\text{m}^3$)を超えていた。

3(1) ミネラルウォーターのレジオネラ等調査(アルデヒド類)

ミネラルウォーターにホルムアルデヒド等の有害物質が検出された事例が報告されている。過去2年間に引き

続きミネラルウォーター類におけるホルムアルデヒドとアセトアルデヒドの汚染状況について調査を実施した。分析方法は、水道法に係る「水質基準に関する省令の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法について」に記載の項に準じた。20検体分析したところ、ホルムアルデヒドについては、10検体から水道水質基準値内で検出され、アセトアルデヒドについては、9検体から検出された。

3(2) 魚介類加工品の水銀汚染調査

平成15年6月に厚生労働省は「水銀を含有する魚介類等の摂食に関する注意事項」を公表した。その中で汚染度の高いカジキマグロ、キンメダイ等について妊婦に対し、摂食制限勧告がなされた。本県でも鮮魚介類については水銀検査を実施しているが、加工品については暫定的規制値が適用されないことから実施されていなかった。しかし、「国民栄養調査の現状」(平成14年度厚生労働省国民栄養調査結果)によれば魚介類摂取量全体の魚介類加工品の占める割合は3割を超える。そこで魚介類加工品を中心に17年度に引き続き、100検体の調査を行った。内訳は、干物等加工品が38検体、煮付け等加工品が13検体、佃煮・角煮等加工品が8検体、節(ブシ)等加工品が6検体、粕漬・西京漬等加工品が5検体であった。その他の加工品が30検体であった。結果は 0.10ppm 未満が68検体、 $0.10\sim 0.40\text{ppm}$ が32検体であった。最も低い値は「ちりめん山椒(佃煮)」の 0.0027ppm であり、最も高い値は、「極味あんきも」の 0.40ppm であった。

3(3) 乳幼児用清涼飲料水等のアルコール成分調査

乳幼児の健康確保の目的で、清涼飲料水製造においてアルコールを使用した香料の使用自粛が厚生労働省から通知されており、神奈川県内で市販されている乳幼児用清涼飲料水及び乳幼児に摂食させる可能性のある清涼飲料水、計20検体についてアルコール成分調査を実施した。その結果、乳幼児用清涼飲料水4検体から $20\sim 119\text{ppm}$ 、乳幼児に摂食させる可能性のある清涼飲料水5検体から $166\sim 1162\text{ppm}$ のエチルアルコールが検出された。参考のため同時に測定したメチルアルコールは、すべての検体において不検出であった。

3(4) 輸入食品の食品添加物検査

県内で流通している輸入食品の菓子、酒精飲料、魚介類加工品、調味料等について、日本で許可されていないが外国で使用されている指定外添加物および日本で許可されている指定添加物の検査を行った。

平成18年度の指定外添加物は、着色料のアズルビン、キノリンイエロー、パテントブルー、オレンジII、グリーンS、カンタキサンチン、 β -アポカロテナール、スーダンI、II、III、IV、パラレッド、保存料のパラオキシ安息香酸メチル、甘味料のサイクラミン酸、酸化防止

剤の TBHQ、乳化剤のポリソルベートを50検体延べ225項目について実施した。アルゼンチン産のびん詰めアンチョビーから、TBHQ が0.001g/kg 検出された。指定添加物は酸性タール色素12種類を25検体延べ300項目について実施し、菓子等12検体から着色料が検出され、すべて表示どおりであった。

3(5) 輸入食品の放射能濃度調査

旧ソ連チェルノブイリ原発事故以後、輸入食品に対する放射能濃度の暫定限度($^{134}\text{Cs}+^{137}\text{Cs}$:370Bq/kg 以下)が定められている。2006年度は9試料(乳製品1、穀類加工品1、野菜・果実加工品4、清涼飲料水1、魚介類2)について調査を行った。野菜・果実加工品2試料から ^{137}Cs が66Bq/kg、8.8Bq/kg 検出された。他は全て<LOD¹⁾であったが、 ^{137}Cs が66Bq/kg 検出された試料に ^{134}Cs の痕跡を認めた。放射能濃度の暫定限度を超えた輸入食品はなかった。また北朝鮮の地下核実験実施に伴い、中国産ハマグリ調査数を増やして実施したが、全て<LOD¹⁾であった。

1) <LOD ; 定量限界(0.1Bq/kg) 以下

4(1) 輸入香辛料・穀類・果汁等のカビ毒検査

香辛料12検体、ナッツ類14検体、穀類3検体及び乾燥果実2検体の合計31検体について、高速液体クロマトグラフ法によってアフラトキシンB1、B2、G1、G2の検査を実施した。いずれの検体からもアフラトキシン B1は、検出されなかった。

また、カビ毒の規制対象項目の拡大に伴い、昨年度より高速液体クロマトグラフィー質量分析計を用いて、パツリン及びデオキシニバレノールの検査を開始した。パツリンはリンゴ果汁6検体について検査を実施し、2検体から0.02~0.04μg/g が検出されたが残留基準値を超えるものはなかった。デオキシニバレノールについては小麦等3検体について検査を行い、いずれも不検出であった。

4(2) 特定原材料「乳」の検査

神奈川県内で市販されている加工食品20検体について、特定原材料(乳)の ELISA 改良検査法によるスクリーニング検査およびウエスタンブロット法による確認検査を行った。

ELISA 法で乳タンパク質が検出された16検体のうち、マシュマロ1検体(乳0.7μg/g、カゼイン0.6μg/g)およびふがし1検体(乳1.1μg/g、カゼイン1.0μg/g)についてウエスタンブロット法により乳の混入が疑われたことから、製造所を管轄する自治体に情報提供を行った。

4(3) 食品の放射能濃度調査

1973年度より、県内産もしくは流通食品中の放射能濃度調査を実施している。2006年度は粉乳2試料(育児用粉ミルク、脱脂粉乳)、シイタケ2試料について、セシウム-134(以下 ^{134}Cs)、セシウム-137(以下 ^{137}Cs)の濃度調査を

行った。 ^{134}Cs は全て不検出であった。 ^{137}Cs は脱脂粉乳から、1.9Bq/kg・生、シイタケから0.29 ~ 4.7Bq/kg・生検出された。シイタケは前年度とほぼ同様の放射能レベルであった。

1992年度より放射性廃棄物の海洋投棄の影響調査を実施している。日本海側で水揚げされた魚介類と、従来からの県内産について ^{134}Cs 、 ^{137}Cs および核廃棄物による汚染指標(ルテニウム-106、コバルト-60)を調査した。また、北朝鮮の地下核実験に伴い、急遽日本海側水揚げ魚介類を4検体追加して調査した。10試料中の ^{137}Cs 濃度は<LOD¹⁾ ~ 0.20 Bq/kg・生であった。その他の核種はいずれも<LOD¹⁾であった。日本海側と県内産の濃度レベルに差はなく、核実験の影響も認められなかった。魚介類の放射能レベルは前年度と同じであった。

1) <LOD ; 定量限界(0.1Bq/kg) 以下

4(4) 海産魚介類の有機スズ化合物(TBTO、TPT および DBT)汚染実態調査

昭和60年度より神奈川県内に流通する魚介類の汚染状況を継続して調査している。平成18年度は、12魚種15検体(アジ3、サバ・ゴマサバ2、イサキ1、イナダ1、サゴシ1、シタビラメ1、ソウダカツオ1、トビウオ1、ホウボウ1、マイワシ1、レンコダイ1、ワラサ1)について調査を実施した。検出された検体8(検出数/検体数、濃度)は、TBTO ではサバ・ゴマサバ(1/2 0.013ppm)、サゴシ(1/1 0.014ppm)で検出された。TPT では検出限界未満であった。DBT ではアジ(1/3 0.028ppm)、マイワシ(1/1 0.035ppm)、レンコダイ(1/1 0.024ppm)が検出された。検出濃度はいずれも定量限界に近い低濃度領域であった。

4(5) イカ及びその加工品の重金属汚染実態調査

生鮮イカ胴体10検体、肝臓10検体、塩辛5検体、乾燥イカ5検体の合計30検体について、ICP 発光分光光度計を用いてカドミウム及び鉛の汚染実態を調査した。カドミウムはすべての検体から検出され、その検出値は、胴体で0.020~0.189mg/kg、肝臓で0.997~41.182mg/kg、塩辛で0.475~3.681mg/kg、乾燥品は0.237~1.702mg/kgの範囲であった。鉛は肝臓5検体、塩辛2検体、乾燥イカ1検体から検出され、0.060~0.176mg/kg の範囲であった。

4(6) 食品残留物質の多成分一斉分析法の作成

ポジティブリスト制度の導入に伴い、神奈川県が実施する残留農薬及び動物用医薬品の検査に採用する一斉分析法の真度試験及び精度試験を実施し、試験法の検討を行った。残留農薬については大根、きゅうり、いちご(ミカン)、トマト、ピーマン、キャベツの農産物を対象に「GC/MS による農薬等の一斉試験法(農産物)」を、りんご、オレンジ、キャベツ、ばれいしょ、ほうれんそう

の農作物を対象に「LC/MS/MS による農薬等の一斉試験法Ⅰ(農産物)」を作成した。また、動物用医薬品については食肉(牛、豚、鶏、羊)及び肝臓(牛、豚、鶏)を対象に「LC/MS/MS による動物用医薬品等の一斉分析法Ⅰ・Ⅱ(畜産物)」を作成した。

4(7) 遺伝子組換え食品検査

遺伝子組換え食品については、平成13年4月から安全性審査および表示が義務づけられた。平成18年度は安全性未承認組換え遺伝子の定性試験として、パパイヤ6検体について55-1, トウモロコシ穀粒4検体およびトウモロコシ青果4検体についてBt10, トウモロコシ穀粒4検体, トウモロコシ青果4検体およびトウモロコシ加工品24検体についてCBH351の検査を実施した。その結果、コーンフレーク2検体は、トウモロコシ内在性遺伝子Zeinが検出されず、検知不能であった。その他の36検体については、いずれも組換え遺伝子は不検出であった。また、安全性審査済み遺伝子の定量試験として、大豆穀粒および加工食品44検体についてRRS, トウモロコシ穀粒4検体およびトウモロコシ青果4検体について35S及びGA21の検査を実施した。その結果、豆乳1検体については、大豆内在性遺伝子Le1のコピー数が、当所で目安としている10000コピーの1/10以下であったことから、検知(定量)不能となった。その他の51検体については、いずれも組換え遺伝子は不検出であった。

4(8) 食品添加物の成分規格検査

神奈川県では食品添加物の品質確保を目的に、神奈川県内の食品添加物製造業による製品について、特定業種として監視点検を行っている。

平成18年度は13検体124項目について実施した。試料(主な用途)は、亜硫酸ナトリウム(漂白剤)、ピロ亜硫酸ナトリウム(漂白剤)、ピロ亜硫酸カリウム(漂白剤)、炭酸ナトリウム(かんすい、pH 調整剤、膨張剤)、酢酸ナトリウム(酸味料、調味料、pH 調整剤)、BHA(酸化防止剤)、BHT(酸化防止剤)、D-キシロース(甘味料)、次亜塩素酸ナトリウム(漂白剤)、カルナウパロウ(艶出し、コーティング)、シクロヘキシルプロピオン酸アリル(香料)、N-メチルアントラニル酸メチル(香料)、ヘキサン酸(香料)であった。

第7版食品添加物公定書(1999)の試験方法に従い、成分規格試験を実施した。試験内容は、性状、確認試験(ナトリウム塩、カリウム塩、亜硫酸塩、炭酸塩、酢酸塩等)、純度試験(溶状、重金属、ヒ素、遊離酸及び遊離アルカリ、融点、凝固点、屈折率、比重、他の糖類等)、乾燥減量、強熱残分、定量等であった。全試料が規格基準に適合した。

4(9) 苦情食品等の検査

ア 炭火焼照り焼チキンの異臭検査

スーパーマーケットで購入したそうぎいの炭火照り焼チキンを喫食したところ、クレゾール臭があり、口の中に異常を感じて、医療機関の診察を受けたという届出が保健所に寄せられた。食品の残品について GC/MS で検査を実施したところ、異臭の原因はクレゾールの可能性が極めて高い結果となった。

イ ハッシュポテトに混入した異物検査

購入したハッシュポテトの中に石様の異物が混入していたという届出が保健所に寄せられた。異物の鑑定をしたところ、人工的なセラミックや焼成物ではなく、天然の岩石であることが判明した。

ウ 乳飲料中のビニール様異物

宅配された当該品(苦情食品)を半分喫食したところ無色透明のビニール様異物が入っているのを発見した。赤外分光光度計(IR)により分析を行った結果、異物のIRスペクトルはポリエチレンの IR スペクトルとほぼ一致した。

エ パン喫食中に発見された異物

パンを食べていたところ、堅いものを感じたので口から出して見たところ、歯のようなものだった。IR 分析および蛍光 X 線分析を行った結果、異物はヒトの歯、マウスの歯およびマウスの顎骨に類似した物質であった。

オ ヨーグルト中の黒色異物

ヨーグルトを食べようとしたところ、ヨーグルト断面に数個の微細な黒い異物を発見した。IR 分析を行った結果、異物はヨーグルトミックスのこげに類似した物質であった。

カ ヨーグルト中の黄色異物

ヨーグルトを食べている途中に、ヨーグルトとは異なる堅い黄色い固まりを発見した。IR 分析およびウエスタンブロット試験(アレルギー食品検査キット)の結果より、異物は卵たんぱく質および牛乳たんぱく質を含む物質であることが判明した。

キ パン中の黒色異物

パンを食べたところ、パンの中から1cm 位の黒い異物が出てきた。異物は、形態観察、燃焼性試験および蛍光 X 線分析により、動物の糞ではないこと、有機物であること、鉱物ではないこと、また重金属を含有していないことが認められた。

ク コロッケ中の異物

生コロッケを購入し、自宅で揚げて食しようとしたところ、黒い小豆のような異物を発見した。IR 分析を行った結果、異物の IR スペクトルは、苦情食品(コロッケ)表面の衣の IR スペクトルとほぼ一致した。

4(10) 農薬の確認検査

農薬等の検出が疑われた検体について、質量分析計(GC/MS、GC/MS/MS、LC/MS/MS)による確認試験を実施している。平成18年度は、地域調査部にてアルジカルブの検出疑いのあった農産物(ニンジン)について確認依頼があった。農産物抽出溶液について LC/MS/MS による確認試験を行った結果、アルジカルブは検出されなかった。

4(11) 畜産物の動物用医薬品残留検査

食肉中の残留実態を把握するために、平成18年度は輸入食肉(牛肉及び羊肉、豚肉、鶏肉)8検体、国内産食肉(牛肉及び豚肉、鶏肉)8検体についてスピラマイシン、ネオスピラマイシン、チルミコシン、5-プロピルスルホニル-1H-ベンズイミダゾール-2-アミン、チアベンダゾール及び5-ヒドロキシチアベンダゾール、サラフロキサシン、エンロフロキサシン、シプロフロキサシン、オフロキサシン、ダノフロキサシンの検査を実施した。いずれも食品衛生法の規格基準内であった。

4(12) 魚介類の動物用医薬品残留検査

県域流通の外国産および国内産の魚介類について、水産養殖における疾病予防や治療に汎用される動物用医薬品としてテトラサイクリン類と検疫所において検出事例のあった、国内では不許可のニューキノロン系合成抗菌剤エンロフロキサシンについて残留検査を実施した。オキシテトラサイクリンについては検出した値により基準違反品となるが、他のテトラサイクリン類は検出確認により基準違反品となる。今年度は輸入魚介類としては養殖サケ、トラウトサーモン、エビ(ブラックタイガー)、ウナギ16検体、国産魚介類としてはブリ、タイなどの7検体の検査を実施した。結果はいずれも不検出であった。オキシテトラサイクリンについては使用頻度が高いこと、エンロフロキサシンについては海外での使用実態があることなどから、引き続き国内流通品について監視が必要である。

4(13) ふぐ加工製品の調査(魚種鑑別試験)

県内で市販されているふぐ加工製品6検体の筋肉部分について、ポリアクリルアミドゲル電気泳動法によるふぐの魚種鑑別を実施した。その結果、表示魚種と矛盾する結果は得られなかった。

4(14) ふぐ毒試験

県内で市販されているふぐ加工製品6検体について、ふぐ毒検査を実施した。その結果5MU/g を超える検体はなかった。

4(15) 市場流通二枚貝の貝毒試験

二枚貝20検体について麻痺性貝毒及び下痢性貝毒試験を実施した。その結果、麻痺性貝毒の規制値である4MU/g 及び下痢性貝毒の規制値である0.05MU/g を超える検体はなかった。

5(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理(理化学検査および動物検査)

理化学検査を担当する食品汚染物質グループおよび食品成分グループ、動物検査を担当する薬事毒性グループは、神奈川県精度管理実施マニュアルに従い日常精度管理試験として真度試験および精度試験を実施した(実施検体数: 合計433検体、11475項目)。

外部精度管理調査(食品衛生法施行規則第37条第4号規定)は、食品添加物検査 I (着色料)および残留農薬検査(クロルピリホス、EPN)、残留動物用医薬品検査(フルベンダゾール)に参加し、いずれも良好な結果と評価された。また、神奈川県食品衛生検査施設等連絡協議会に設けられた食品 GLP 精度管理理化学部会の活動に参加し、前年度に引き続き保存料および残留農薬、残留動物用医薬品の検査における真度試験結果のデータベース化を行った。

6(1) 食品等化学物質調査

有機塩素系農薬(BHC、DDT、エンドリン、ディルドリン、アルドリン、ヘプタクロルおよびエンドスルファン)についてトータルダイエットスタディ(マーケットバスケット方式)による一日摂取量調査を行った。DDT、ディルドリン、エンドスルファンが検出されたが、一日摂取許容量(ADI)と比較して食品衛生上問題のない濃度範囲であった。

7(1) 放射能測定調査

ア 県内一般環境における放射能調査-2006年度-

神奈川県内の環境・食品中の放射能(線)調査を1961年から継続して行っている。今年度、環境試料は雨水(111検体)他452検体、食品試料15検体実施した。生乳等、いくつかの食品試料や土壌、降下物(4月採取)等からセシウム-137が検出されている。4月の降下物は黄砂の影響と見られる。モニタリングポストによる空間放射線量率の連続モニタリングでは、最低値35nGy/h、最高値62nGy/h、平均値37nGy/h であった。2006年10月9日に北朝鮮が地下核実験を実施したことに伴い、当日から25日までの17日間、モニタリングの強化調査を実施した。調査項目は大気浮遊じん、降下物(乾性を含む)、モニタリングポスト(以下、MP)による空間放射線量率で、前2項目は毎日採取・測定、MPは定時観測を実施し、1日2回国および県庁に結果報告を行った。強化期間中も含め、調査結果は、平常値の変動の範囲内であった。

イ 核燃料加工工場周辺におけるウラン濃度

横須賀市にある核燃料加工工場(株)グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン:GNF-J)周辺のウラン濃度について、63試料を採取、分析した。

調査結果は、河川水(平作川、22試料)0.2～1.0 μ g/l、河川底質(平作川、22試料)0.6～2.3 mg/kg(乾)、土壌(久里浜、8試料)0.2～0.9 mg/kg(乾)、海水(久里浜港・小田和湾、4試料)2.6～2.9 μ g/l、海底堆積物(久里浜港・小田和湾、4試料)0.9～1.9 mg/kg(乾)、ワカメ(久里浜港・小田和湾、3試料)0.01～0.03 mg/kg(生)であった。

本結果は平常値の範囲内であり、施設による周辺環境への影響はなかったと考える。

(参考資料:神奈川県における放射能調査・報告書)

8(1) 水道水源水質調査

水道法の未規制物質や話題、問題となっている物質を対象に水源における状況を把握するための調査を行った。平成18年度は県内の主要な水道水源となる相模川、酒匂川水系の河川水及び水道原水19検体とそれらを水源とする水道水6検体を対象に、アセトアミノフェン(解熱鎮痛剤)、カルバマゼピン(抗てんかん薬)、塩酸プロプラノロール(抗不整脈薬)濃度を11月に調査した。

アセトアミノフェンは10箇所の検体から定量下限値(0.01 μ g/L)を超えて検出された。濃度範囲は0.02 μ g/L～0.06 μ g/Lであった。

カルバマゼピン及び塩酸プロプラノロールはいずれの検体も定量下限値(0.01 μ g/L)未満であった。

8(2) 水道水質管理計画に基づく水質監視

神奈川県水道水質管理計画に基づき、平成18年度は11地点(原水は南足柄第2水源、中井町第3水源、大井町第7水源、松田町宮下水源、山北町皆瀬川浄水場、開成町第1水源、箱根町天狗沢水源、真鶴町江之浦水源、湯河原町幕山水源、愛川町戸倉第4水源及び清川村塩水水源)と各原水を処理した11地点の浄水において、6月及び12月に水質検査を実施した。6月は水質管理目標設定項目27項目、12月は水質基準項目50項目及びその他3項目について実施した。結果は、いずれの地点の原水についても、水道原水として良好な水質であった。浄水11地点はいずれも水質基準値を満足していた。

8(3) 水道水質管理計画に基づく精度管理

検査精度の向上及び検査担当者の技術向上を図るため、県内で水道法に基づく水質検査を実施している検査機関(25)を対象に、外部精度管理を実施した。調査項目は有機物(全有機炭素(TOC)の量)、クロロ酢酸、ジクロロ酢酸、トリクロロ酢酸であった。実施機関はTOCが25、クロロ酢酸、ジクロロ酢酸、トリクロロ酢酸が各21であった。TOCの測定値(機関内平均値の平均値)は0.697mg/L、変動係数は7.17%で良好な結果であった。クロ

ロ酢酸、ジクロロ酢酸、トリクロロ酢酸の測定値(機関内平均値の平均値)はそれぞれ0.00483mg/L、0.00608mg/L、0.0306mg/L、変動係数は9.82%、8.52%、8.11%で良好な結果であった。Zスコア(| Z |)による機関評価を行ったところ、Zスコアが3以上で「不満足」と評価されたのはクロロ酢酸の1機関(4.8%)、だけであった。Zスコアが3以上の機関に対して、その原因と今後の対応について回答を求め、今回はZスコアが2を超えて3未満の機関(TOC4機関、クロロ酢酸1機関、トリクロロ酢酸1機関)についてもアンケート調査を行った。

9(1) シックハウス症候群原因物質としての農薬成分による室内環境汚染に関する研究

建材の防蟻剤や家庭用殺虫剤中の農薬成分について、昨年度確立した検査法を用いて、一般家屋における農薬成分の実態調査を行い、フェニトロチオン等7化合物が検出された。さらに、温度などの室内環境状況の変化により、室内に放散される農薬成分量がどのように変動するのか、その挙動についてモデル実験を行った。

10(1) 医薬品等の品質調査

防腐剤無添加を謳った化粧品10検体について、配合上限のある成分のパラベン類及びフェノキシエタノールについて試験を行った。その結果、フェノキシエタノール含有表示のある2検体では配合規格に適合していたが、1検体は表示のないメチルパラベンを検出した。

10(2) 苦情医薬品等の原因調査

他県より通報のあったメタノール及びホルマリンを含む輸入化粧品2検体を検査したところ、2検体いずれからも100ppm程度のメタノールとホルマリンを検出したが、1検体にはホルマリンを放出する成分が記載されていた。

11(1) 医薬品等の製造承認審査

県内事業者より申請された医薬品部外品製造販売承認申請126品目における、申請記載の試験方法並びに試験成績について、薬務課の依頼に基づき審査を実施した。その結果、64品目について疑義事項や指摘事項を認め、再審査に至った。

11(2) 医薬品等監視指導に係わる知事指定品目の調査

医薬品(ビタミン剤)1検体について全項目を試験した結果、規格及び試験方法に不適切な部分があったため薬務課により指導がなされたが、検査結果はいずれも規格に適合した。

県内製造の新医薬部外品2検体について全項目を試験した結果、いずれも規格に適合した。

県内製造医薬部外品(パーマネントウェーブ剤)5検体について試験を行った結果、1検体が規格を満たさなか

ったが、他の検体ではいずれも規格に適合した。

県内製造の局方医薬品1検体について全項目を試験した結果、局方規格に適合した。

業務課の医薬品製造所等のGMP査察に11カ所同行し、品質管理部門に関する調査結果を報告した。

12(1) 医薬類似品試験

痩身や強壮強精効果を標榜した健康食品等52検体について医薬品成分の含有の有無について試験を行った。いずれの検体からも医薬品成分は検出されなかった。

13(1) 医療機器一斉取締試験

県内で製造されているカテーテル3検体について、収去検査を行った。外観試験、溶出物試験及び発熱性物質試験を行った結果、いずれの検体も試験項目の規格に適合した。

13(2) 医薬品再評価溶出試験規格調査

厚生労働省審査管理課による医療用医薬品の品質再評価に係わる公的溶出試験規格を定めるために、試験法の妥当性を検証した。12製剤について、4試験液による溶出挙動及び公的溶出試験(案)の妥当性を検証した。

14(1) 麻薬成分等の成分試験

植物系違法ドラッグの7検体について含有成分の分析を行った。その結果、5検体からは表示等にある植物(サルビア)の主成分であるサルビノリン A を検出し、表示から基原植物を推定できなかった2検体からはプホテン、ハルミンとハルマリンを検出した。

15(1) 家庭用浄水器の調査

蛇口直結型浄水器2試料、ピッチャー(ポット)型浄水器2試料について浄水能力の試験を行った。蛇口直結型は原水(水道水)中に検出された7項目、ピッチャー型は原水(水道水)に添加した物質を含めた12項目について試験を行った。蛇口直結型は浄水能力の表示があった項目についてはクロロホルムと総トリハロメタンを除いて表示通りの除去率を示した。同様に、ピッチャー型は総トリハロメタンと鉛を除いて表示通りの除去率を示した。残留塩素は、すべての試料で表示の2倍以上のろ過水量の試験終了時点でも表示の除去能力を保持しており、ろ過水量の増加による除去率の低下は項目によって大きな差が見られた。

II 調査研究課題

〔経常研究〕

1 畜水産物中の動物用医薬品の LC/MS/MS による確認法の確立

輸入畜水産品から、我が国では残留が認められていない動物用医薬品・抗生物質等が検出され問題となっている。

る。LC/MS/MS を用いた、迅速、高精度な残留分析法の確立により、行政検査の効率化、高精度化を図り、食品の安全性確保に役立てるため検討を進めている。平成18年度はポジティブリスト制度にも対応可能な一斉分析法の確立と、日常検査に用いるための適用方法について検討を行った。

2 残留農薬分析に及ぼす食品加工の影響について

ポジティブリスト制の施行により、加工食品についても規格基準が適用されるようになることから、食品加工における回収率変動のデータを集約し、加工食品でも農作物等と同様に信頼性の高い検査結果を得られることを目的とした。18年度は小麦加工品を試料として、有機リン系農薬等について加工条件の違いによって回収率の変動が見られるか検討を行った。

3 ICP 発光分光光度計(ICP-OES)による食品中重金属分析法の確立および実態調査

清涼飲料水の成分規格、米のカドミウムおよび農薬としての砒素、鉛について、簡便で損失の少ない統一的な前処理法および正確な ICP-OES 測定法を確立する。また農薬等のポジティブリスト制により農産物およびその加工食品に対して、農薬としての砒素および鉛について基準が作られており、これらの元素は環境汚染による混入の可能性もあるため、予め調査を行い実態を明らかにした。

4 遺伝子組換え食品検出に関する基礎的検討

トウモロコシ加工食品のイオン交換タイプキットを用いたDNA抽出精製法について検討を行った。その結果、DNA回収量が十分な食品については、調製試料1 gを採取し、厚生労働省(通知法)のイオン交換タイプキット法を用いてDNA抽出を行う方法が適用できることが明らかになった。それにより、調製試料2 gを採取する従来法の農林水産省(JASハンドブック法)のイオン交換タイプキット法と比べ、G2緩衝液、Proteinase KおよびRNaseの使用量が1/2に削減され、経済性が改善された。

5 食品添加物規制の国際標準化に対応する分析法の検討

食品流通の国際化により、日本の食品添加物規制を国際規格に合わせる方針(ハーモナイゼーション)が厚生労働省から示され、新たな添加物の使用許可が検討されている。許可の候補リストに記載されている添加物について、行政検査、摂取量調査等のために、食品中の添加物を正確に定性・定量できる分析法の検討を行っている。平成18年度は、油溶性色素のカンタキサンチン及びβ-apo-8'-カロテナールについて分析法を検討した。食品からの抽出、精製、TLC 及び HPLC 測定を含む方法を検討し、行政検査に活用した。

6 食品添加物分析における確認法の検討

食品中の添加物を検査する際、あらゆる加工品が対象となる。食品の成分は多種多様であり、分析に際して食品成分からの妨害によって目的の添加物を誤認する恐れがある。そこで行政検査において違反検出率の高い添加物について、GC/MS、LC/MS 等を利用した高精度・高感度の確認法の確立を目的として検討を行なっている。平成18年度は保存料(安息香酸、ソルビン酸、デヒドロ酢酸、パラオキシ安息香酸エステル類)について検討を行った。

7 食品アレルギー表示検査における精度管理法の検討

県内で食品のアレルギー表示検査を行っている川崎市、横浜市、神奈川県3機関の共同研究として、平成18年度より検討をすすめている。精度管理試験の方法を確立し、県内の行政検査の質の向上と信頼性の確保を目的として、今年度は卵について検討を行った。

8 フグ魚種 DNA 鑑別法の検討

形態的に魚種鑑別が行われたトラフグ7匹及びカラスフグ9匹を用いて、mtDNAの16SrRNA、ATPase6およびND4領域の遺伝子の変異について検討を行った。新鮮筋肉では、全例で遺伝子が増幅したが、mtDNAによる鑑別はできなかった。

9 健康食品に混入・添加された医薬品の系統分析方法の基礎研究

いわゆる健康食品への医薬品成分の添加が問題となっている。しかし、確立されたこれらの成分の分析法がほとんどないため、スクリーニング法としての TLC 法の有効性について検討するとともに、HPLC および LC/MS/MS による効率的な分析法を検討した。

10 健康食品中のフェノールフタレイン類の分析法に関する研究

健康食品に添加された医薬品成分を網羅的に検出する方法は現在確立されていない。ダイエットを目的とした健康食品から検出される可能性の高いフェノールフタレイン誘導体5種類について、TLC及びHPLCの同時分析法を確立し、実サンプルにおける検討を行い試験法を確立した。

11 脱法ドラッグ(いわゆるケミカルドラッグ成分)の化学分析に関するデータベースの構築

ケミカルドラッグ成分について、TLC、HPLC 等のクロマトグラフィー、質量分析、赤外分光などの分析データの収集と整理を行い、具体的な情報の公開及び収集の方法を検討した。

12 医薬品による飲料水汚染に関する研究

人用あるいは動物用の医薬品の水環境への流出が近年問題視されつつある。そこで本研究は、水道水源における医薬品の混入実態や浄水過程における生成物の安全性を明らかにすることを目的とした。今年度は昨年度に引き続き分析法の検討を行い30種の医薬品についてGC/MS 及び LC-MS/MS を用いた測定法を確立した。また、それらの河川水(水道原水)中の濃度を測定した。

13 ミネラルウォーター中の全有機炭素(TOC)及び有害金属の分析方法の検討

水道水の味への不満や安全性への不安から、ミネラルウォーターが家庭でも飲料水として使われるようになってきたが、その成分の実態は不明なものが多い。そこで、水質汚濁の指標である TOC と有害な金属を測定することにした。しかし、これらについて水道法に基づく方法で分析すると、共存物質の影響を受けるものもあり正確な濃度が得られない恐れがある。この問題を解決するために、TOC の分析方法及び反応ガスを使用する ICP/MS を用いた有害金属の分析方法の検討を行った。

14 水道原水の塩素処理過程における農薬の分解に関する研究

水道原水からの農薬検出は以前から報告されていた。しかし、最近の研究から、しばしば検出される有機リン系農薬のなかには、浄水場での滅菌に使用される塩素と反応して、より強く生体に有害作用を及ぼす形態へと変化することが知られるようになった。

そこで、水道原水として利用される相模川河川水の農薬実態調査を行った。さらに、検出された農薬について塩素による分解、さらには反応生成物について検討を進めている。

15 神奈川県における空間放射線量の分布に関する研究

神奈川県内には原子力施設の稼働や原子力艦の米軍横須賀基地への寄港に対し、施設周辺及び基地内に放射線測定機器が設置され、放射線量の常時監視を行っている。しかし、自然放射線は地球環境全体に存在し、地域により線量レベルが大きく異なることが知られている。そこで、県内全域について、核・放射性物質に関連した事件・事故時における早期影響評価や、住民の安全確保のために、県内各地の平常時空間放射線量率調査を実施している。今年度は、県内を6ブロックに分割し、ブロック内の1市町村あるいは1区につき2箇所を選定し空間放射線量率を測定した。同一箇所について年4回測定し、線量の地域差・季節変動の有無を明らかにした。

〔重点基礎研究〕

1 畜水産物中に残留する薬剤代謝物の分析

畜産物の生産工程に使用される動物用医薬品は、ヒトに対する安全性確保のため残留が規制されている。平成18年よりポジティブリスト制度が施行され、規制対象が拡大したが、新規性薬剤の代謝物に対する安全性の評価はこれからの課題である。そこで、本研究では家畜に投与される可能性のある、抗生物質等の抗菌活性を有する薬剤について予想される代謝物の推定法を検討した。

ニューキノロン系抗菌剤をモデル薬剤とし、*in vitro*での薬剤代謝実験法構築を行った。

2 食物アレルギーモデルマウスを用いた加工食品のアレルゲン性評価法の検討

食物アレルギーモデルマウス(卵白アルブミン特異的T細胞受容体遺伝子トランスジェニックマウスOVA23-3)を用いた加工食品の抗原性評価のためのスクリーニング法の確立として、卵白標準品による実験条件の設定を行った。卵白食28日間の自由摂取により、マウスの体重は減少し、総IgE抗体価は上昇した。また、腸管は炎症によると考えられる発赤がみられ、組織切片による観察ではゴブレット細胞およびマスト細胞の浸潤がみられた。

3 違法ドラッグ成分における中枢毒性の検出法に関する検討ー病理組織学的実験による医薬品構造解析システムを活用した依存性予測方法の確立ー

構造活性相関を調べる上での基本化合物となる覚せい剤であるメタンフェタミンおよびそれに類似する構造をもつフェネチルアミン系違法ドラッグであるメチロンについて、行動毒性、薬物依存性、脳の病理組織学的変化を明らかにするため、マウスを使って実験を行った。その結果、メチロンでは覚せい剤と同様な運動量の増加および行動プロファイルを示した。また、場所嗜好性試験の結果から依存性が確認され、脳の FosB 陽性細胞も増加しており、組織学的にも依存性が認められた。

〔産学公地域総合研究〕

1 食品添加物の発がんプロモーション活性に関する研究

天然着色料13種についてBhasプロモーション試験を行った結果、8種で陰性対照群の2倍以上のフォーカスが認められた。また、二次元ゲル電気泳動を用いたBhas42細胞での発現タンパクの検討では、良好なタンパクスポットの分離および検出が確認され、定量的二次元電気泳動を行うための基礎的な実験条件を設定することができた。

2 水産食品の低アレルゲン化に関する研究

魚肉からアレルゲン物質を物理化学的方法による除

去、およびタンパク質分解酵素を用いた魚肉タンパク質の低分子化によって魚肉アレルゲンを低減化することを目標として検討する。平成18年度は、これまでの食品製造用酵素を用いた「低アレルゲン化エキス」調製の基礎的な検討を踏まえて、エキス製造メーカーと共同で、「低アレルゲン化エキス」の実用化を視野に入れたプロト品の調製を試みた。また、ねり製品製造メーカーと共に、「低アレルゲン化すりみ」調製法の検討を実施した。

III 共同研究課題

〔助成研究〕

1 ケイ酸塩類の液状食品等への溶出挙動に関する基礎的研究

不溶性鉱物性物質(活性白土、酸性白土、グリーンタフ、花こう斑岩、タルク、ベントナイト、パーライト及び珪藻土)並びにケイ酸塩類(アルミノケイ酸ナトリウム、ケイ酸カルシウム、ケイ酸カルシウムアルミニウム及びケイ酸マグネシウム)の材質試験を実施している。

2 卵タンパク質の消化とその抗原性の解析

*in vitro*における消化後の卵タンパク質の抗原性を明らかにすることを目的とし、人工消化液(胃液：ペプシン、腸液：パンクレアチン)を用いて検討を行った。卵タンパク質は腸液では胃液に比べ速やかに抗原特異的抗体との結合能が消失した。また、卵タンパク質の消化は食品中の他成分の影響を受け変化することが明らかとなった。

3 環境中に放出された医薬品による汚染実態に関する研究

近年、水環境中での医薬品の挙動について関心が高まっている。医薬品は医療、畜産、栽培漁業、農業用として相当量用いられている。医薬品は生理活性を持つため、環境水中に放出されると濃度が微量であっても生態系や人の健康に重大な影響を及ぼすことが懸念される。本研究では医薬品類30化合物について神奈川県内の河川水及び水道水計17カ所について汚染実態を調査した。今後は浄水過程における塩素処理も想定し、バイオアッセイ等による生体影響評価も行う予定である。

4 アレルゲンを指標とした食情報のデータベース化と食教育への活用に関する基盤研究

本研究は、日本人の重要なタンパク源であり、全タンパク質摂取量の約40%を占めている魚類をモデルとし、日本人が通常、摂取している魚種について、アレルゲン性、低アレルゲン化のための調理法、各魚種を原料として製造された加工製品のアレルゲン性などについて検証してデータベース化する。そのデータベースを利用して、医療現場、地域保健活動に従事する栄養士などが、医師との連携のなかで、食物アレルギー予防、あるいは治療

を支援するプログラムを作成できるシステムを開発するとともに、構築したシステムを、食教育へ活用することを目指とする。平成18年度は、通常、食用にされている魚種について、抗原性の比較などを行った。

〔共同研究〕

1 食品中のカビ毒の毒性および暴露評価に関する研究

現在、我が国ではアフラトキシン及びバツリン、デオキシニバレンールについて食品への残留基準が定められている。食の安全性確保のため、カビ毒についての残留基準の設定、見直しの指標として、毒性および暴露調査が進められている。18年度は本研究のうち、フモニシン実態調査に関する研究について分担し、米、トウモロコシ、大豆等50検体について調査を実施した。

2 市販農薬標準品の純度比較に関する研究

本研究ではポジティブリスト制導入に伴い、同一条件で純度を測定した場合、表示との相違、メーカーによる純度の違いなどを客観的な比較を行った。本年度は和光純薬、関東化学、林純薬から入手したシマジン、ダイムロン、ジメタメトリン、ジフェナミド及びピリダフェンチオンの純度試験を行った。

3 食品中の食品添加物分析法の設定

品質保持剤プロピレングリコールについて食品中からの分析法を検討した。従来のパックド GC からキャピラリー GC 及び GC/MS を用いる方法に変更し、良好な結果が得られた。

4 食品添加物試験法の設定

「衛生試験法・注解」の食品添加物試験法の項に収載するために、保存料のプロピオン酸の HPLC による試験法を検討し、提案を行った。

5 モダンバイオテクノロジー応用食品の安全性確保に関する研究

遺伝子組換えトウモロコシ検知法として、DNA回収が困難なトウモロコシ加工食品について、イオン交換タイプキットを用いたDNA抽出精製法を開発した。その結果、ジャンボコーンおよびコーンフレークについては、現行法よりもDNA収量は増大し、Zein遺伝子の検出率も向上した。

6 食品用器具・容器包装及び乳幼児用玩具の安全性確保に関する研究

紙製品の原料となるパルプおよび紙質改善を目的として添加される内添サイズ剤(ロジン)の主成分であるアビエチン酸(AA)およびデヒドロアビエチン酸(DHA)について、Bhas42細胞を用いた細胞形質転換試験を実施した。その結果、AAおよびDHAは発がんプロモーションステ

ジにおける細胞形質転換活性を有することが示唆された。

7 光学活性を有する食品添加物の安全性評価のための基礎的研究

アミノ酸系甘味料のアスパルテームについて、光学異性体の分離を検討した。食品添加物公定書ではアミノ酸アナライザーを用いて L-アスパルテーム中の D-アスパルテームの検出を行っている。光学異性体分離用のカラムを用いた UV-HPLC で、D, L 体を良好に分離でき、一般的な装置でもアミノ酸アナライザーと同等の結果が得られた。

8 環境中の発がんプロモーターの検出法に関する研究

ras 遺伝子(癌遺伝子)を組み込んだ、Balb/ c 3T3 細胞を用いる発癌プロモーション試験法(Bhas プロモーション試験法)を用いて、代表的な発がん関連物質群であるいくつかの多環芳香族炭化水素について測定を行った。その結果、ベンゾ[a]ピレンについては、10 μ g/mL においても溶媒対照群のフォーカス数に対して有意な増大が認められなかったが、ピレン及びベンゾ[a]アントラセンについては、有意なフォーカス数の増大が認められた。

9 香粧品試験法の設定

「衛生試験法・注解」における香粧品試験法の新項目(カーボンブラック)について試験法の作成を行った。

10 化学物質、特に家庭内の化学物質の暴露評価手法の開発に関する研究

家庭用に用いられる化学物質の室内暴露評価のスキームを構築するため、使用頻度の高いバイオサイドを選択し、モデルルームを用いた放散試験を行い、空気質中への揮散量と床、壁への吸着量の測定を行う。本年度はフタルスリン及びレスメトリンを含むエアゾール剤を選択し、空気質中の分析法の確立と試験用チャンバーを用いた放散試験を行った。捕集剤は予め酸化防止剤溶液(BHT)で処理した石英フィルターとエムポアディスク C 18を積層して用い、空気の吸引量は流速1L/分で20分とした。測定は内部標準物質(クリセン-d12)を使用し、GC/MS(SIM)法を用いた分析法を確立した。試験用チャンバーを用いた放散試験ではフタルスリン、レスメトリンともに気中濃度は噴射直後を最高値として徐々に減少し、8時間後には検出限界付近となった。

IV 受託研究課題

〔受託研究・調査〕

1 残留農薬等一日摂取量実態調査

神奈川県在住者が、日常の食事を介してどの程度の農薬、動物用医薬品等を摂取しているか把握し、食品の安

全性を確保することを目的として調査を行っている。18年度は49品目の動物用医薬品(2-アセチルアミノ-5-ニトロソチアゾール、アンプロロリウム、エトパペート、エンロフロキサシン、オキシリニック酸、オフロキサシン、オラキンドックス、オルメトプリム、クレンプテロール、クロピドール、サラフロキサシン、ジクラズリル、スルファキノキサリン、スルファグアニジン、スルファクロルピリダジン、スルファジアジン、スルファジミジン、スルファジメトキシ、スルファセタミド、スルファチアゾール、スルファドキシ、スルファニトラン、スルファピリジン、スルファベンズアミド、スルファメトキサゾール、スルファメトキシピリダジン、スルファメラジン、スルファモノメトキシ、ダノフロキサシン、チアベンダゾール、5-ヒドロキシチアベンダゾール、チアンフェニコール、デキサメサゾン、トリメトプリム、ナリジクス酸、ハロフジノン、ナイカルバジン、ヒドロコルチゾン、ピランテル、ピリメタミン、フルベンダゾール、プレニドゾロン、5-プロピルスルホニル-1H-ベンズイミダゾール-2-アミン、フロルフエニコール、マルボフロキサシン、メチルプレドニゾロン、メベンダゾール、モランテル、レバミゾール)を対象として調査を行った。

調査対象食品は平成16年度「国民栄養調査」(厚生労働省実施)の分類を参考として、Ⅰ～ⅩⅣの食品群のうち、油脂類、肉類、魚類、乳製品等のⅣ、Ⅹ、ⅩⅠ、ⅩⅡ群について、神奈川県食品群別摂取量をもとに必要量を茅ヶ崎市内で購入し、食材ごとに調理した後に食品群ごとにまとめ、均一化し試料とした。すべての群で測定対象薬剤は不検出であった。

2 残留農薬一斉分析法開発に関する試験法の検討

ポジティブリスト制が平成18年5月より施行された。我々は新制度に対応するため、国立医薬品食品衛生研究所を中心とした「残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入に係る分析法開発」(残留農薬一斉分析法の適用に関する研究)事業に参加している。18年度は、パルベンダゾール、メソミル等、35農薬を対象に、「畜水産物残留農薬試験法(LC/MS)」に従い、牛(筋肉、脂肪、肝臓)、サケ、エビ、牛乳、鶏卵の7試料についてLC/MS/MSを使用し、対象農薬の相対保持時間、測定限界、マトリックスの影響、添加回収試験等の検討を行った。

3 食品中の汚染物質に関する試験法見直し検討

食品・添加物等の規格基準とともに定められている汚染物質試験法のうち、清涼飲料水中の、カドミウム、鉛、スズ、ヒ素、農産物中のヒ素、鉛及び寒天中のホウ素試験法について、有害試薬を用いない代替試験法として、ICP発光分光光度計を用いる試験法の検討を行った。

4 魚アレルギー原因物質の低減法に関する調査研究

現行調理法による魚アレルギーの低減効果について現状把握を行い、その結果に基づいて、魚アレルギーに対する有効性等について検討することを目標とする。平成18年度は、蒸す、煮る、揚げる等の基本的な調理法によってアレルギーがどのように変化するかを検証した結果、加圧調理により、アレルギーの低減化が認められた。

地域調査部

Ⅰ 事業関連課題

1(1) HIV 即日検査

エイズ対策の一環として、保健福祉事務所が実施するHIV 即日検査のうち、イムノクロマト法によるHIV 抗体の迅速スクリーニング検査を小田原分室で91件、茅ヶ崎分室で221件について実施した。判定保留が2件、他は全て陰性であった。

2(1) 感染症予防対策検査

保健福祉事務所(保健予防担当課)からの行政依頼により、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年10月2日、法律第114号、平成18年12月8日最終改正)等に基づき、感染症の予防及び感染防止のため患者や発症者と接触した人(接触者)の糞便等を用いて、二類感染症の赤痢、コレラ、腸チフス、パラチフスおよび三類感染症の腸管出血性大腸菌感染症の病原体検索のための微生物学的検査を実施した。(H18.3.31までの分類による)

小田原分室では、10事例の患者、接触者等検便43検体中、患者から腸管出血性大腸菌 O157および O26各1件、接触者から O26を2件検出した。

茅ヶ崎分室では、101検体中、腸管出血性大腸菌 O157 5件及び O26 1件、O28a 1件、赤痢菌 1件を検出した。

厚木分室では、78検体、143項目実施したところ、4事例の接触者から腸管出血性大腸菌 O157(VT1、VT2)を5件、1事例の渡航歴のある無症状者及びその接触者から赤痢菌(*S. sonnei*)を各1件を検出した。

3(1) 血液・血清等の検査

ウイルス性肝疾患の予防および二次感染防止のため、健康者を対象にキャリア(無症状病原体保有者)を検索するためのB型およびC型肝炎ウイルスの検査(B型は抗原および抗体、C型は抗体)を実施した。

Hbs 抗原は150検体中1検体陽性、Hbs 抗体は138検体中16検体陽性、HCV 抗体は156検体中1検体陽性であった。

3(2) 赤痢菌・大腸菌 O157等の保菌者検査

保健福祉事務所からの依頼により住民、食品業者およ

び給食従事者等の保菌者検索として、赤痢菌、腸管出血性大腸菌 O157、サルモネラ属菌等について便培養検査を3分室において29,381検体、79,345項目について実施した。検査の結果3検体(小田原)がサルモネラ属菌陽性であった。

3(3) 虫卵等の検査

保健福祉事務所からの依頼により保育園の園児や福祉施設の入所者のぎょう虫等の虫卵検査を実施した。

実施した検体数は、小田原分室3検体、茅ヶ崎分室7検体、厚木分室218検体でいずれも検出例はなかった。

3(4) 飲料水の細菌・理化学検査

水質基準に関する省令(平成15年5月30日、厚生労働省令第101号)に基づき、上水道、簡易水道、専用水道、飲用井戸、小規模受水槽等の水について飲料水の水質基準適合検査(細菌検査は一般細菌及び大腸菌、その他の項目は全て理化学検査)を実施した。検査項目は検査の目的によって24項目(省略不可能21項目に鉄及びその化合物、総硬度、残留塩素を追加した24項目)、簡易項目(基礎的省略不可10項目に鉄及びその化合物、総硬度、残留塩素を追加した13項目)について行い、このうち24項目に関しては小田原分室で、簡易項目に関しては小田原および厚木分室で検査を実施した。

24項目検査は79検体を実施し水質基準不適はなかった。簡易項目検査は1,788検体実施し水質基準不適は268検体であった。

3(5) プール水の細菌・理化学検査

学校、施設等からの依頼により、神奈川県水浴上等に関する条例施行規則(昭和34年4月1日、規則第16号)に基づく検査(pH、濁度、遊離残留塩素、過マンガン酸カリウム消費量、大腸菌群、一般細菌)390件、1,945項目について実施した。水質基準不適は14件であった。

3(6) 環境材料の細菌・理化学検査

一般家庭、保健福祉施設等の浴槽水及び排水について、レジオネラ属菌、腸管出血性大腸菌 O157、サルモネラ属菌、大腸菌群数、濁度、有機物等、BOD、COD、SS、塩素イオン等の細菌・理化学検査を小田原分室及び厚木分室で実施した。レジオネラ属菌陽性が4(小田原4)検体あった。

3(7) 食品・食材の細菌・理化学検査

食品製造業者等からの依頼による魚介類・食肉・野菜果実類等の加工食品、給食業者の保存用食品(検食)及び野菜や果実などの食品原料の細菌数・大腸菌・腸管出血性大腸菌 O157等の細菌検査及び保存料等の理化学検査を156件、279項目について実施した。

4(1) 家庭用品の規格検査

繊維製品、家庭用化学製品の規制対象化学物質(ホルムアルデヒド、メタノール等)について、衣料品、エアゾール製品等について90検体106項目について3分室で検査を実施した。結果は全て適であった。

4(2) 浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学検査

保健福祉事務所(環境衛生担当課)から行政依頼に基づく、公衆浴場の設置場所の配置及び衛生措置等の基準等に関する条例(昭和48年3月31日 条例第4号)及び公衆浴場法施行細則(昭和48年6月30日 規則第72号)に係る公衆浴場、ゴルフ場等の浴槽水について細菌(レジオネラ属菌、大腸菌群数)・理化学検査(濁度、有機物等)を19検体31項目実施した。レジオネラ属菌陽性が1件あった。

4(3) 貸しおしぼりの衛生検査

保健福祉事務所(環境衛生担当課)からの行政依頼により、おしぼり衛生指導要綱(昭和58年7月1日)及びおしぼりの衛生指導要綱(昭和58年7月13日、環衛第115号)に基づき、貸しおしぼり業者の貸しおしぼりについて細菌数・大腸菌群・黄色ブドウ球菌・pH・異臭等の検査を39検体、144項目について実施した。細菌数の基準違反が6件あった。

5(1) 県内製造品等の食品検査

食品衛生専門監視班による特定業種(製造業)県内製造品等の収去食品459検体について、大腸菌、サルモネラ属菌、黄色ブドウ球菌、保存料、添加物及び重金属等の検査を実施した。肉・卵及び加工品1検体から表示がされていない発色剤(亜硝酸根)を検出した。

5(2) 食中毒の細菌学的原因調査

食中毒、有症苦情及び他機関からの食中毒に係る調査依頼等により、原因究明のために糞便、食品等を対象とした食中毒原因菌について検索を実施した。2,430検体延べ38,982項目について検査を実施した。

黄色ブドウ球菌10検体、病原性大腸菌血清型11検体、耐熱性ウェルシュ菌2検体、カンピロバクターを5検体から検出した。

5(3) 食中毒の化学的原因調査

ヒスタミン及び亜硫酸塩について各1件の検査を実施した。

5(4) 食中毒菌汚染実態調査(腸管出血性大腸菌 O157、サルモネラ及びE. coli検査)

「平成18年度食品食中毒菌汚染実態調査について(平成18年6月22日 食安発第0622001号)」及び「平成18年度神奈川県における食品の食中毒菌汚染実態調査実施要領」に基づく保健福祉事務所(食品衛生担当課)からの行

政依頼によりミンチ肉、有機栽培・水耕栽培された生食用野菜等の140検体について調査を実施した。大腸菌陽性45件、サルモネラ属菌陽性7件を確認した。

5(5) 輸入食品の食品添加物検査及び輸入柑橘類の防ばい剤等の検査

輸入食品の保存料(安息香酸、ソルビン酸、デヒドロ酢酸等)、漂白剤(二酸化硫黄等)、発色剤(亜硝酸ナトリウム)、着色料(タール色素等)、酸化防止剤(BHT、BHA等)等の検査、および輸入柑橘類の防ばい剤(オルトフェニルフェノール、イマザリル、チアンベンダゾール等)の検査を307検体、延べ873項目について実施した。

穀類及びその加工品の1検体から漂白剤を、野菜・果物及びその加工品の1検体から漂白剤及び2検体から保存料を、缶詰・瓶詰め2検体から漂白剤を検出した。使用の表示のない清涼飲料水1検体から安息香酸が検出されたが、果汁原料による天然由来と思われた。

6(1) 食品科学検査

保健福祉事務所からの行政依頼に基づき、食品衛生法で規格基準が定められた食品及び器具・容器包装について258検体、延べ1,224項目について検査を実施した。

野菜・果物及びその加工品の2検体(厚木)から表示がされていない漂白剤を検出した。

6(2) 食品科学調査

保健福祉事務所からの行政依頼に基づき、食品衛生法で規格基準が定められていない食品について腸管出血性大腸菌 O157、サルモネラ属菌、腸炎ビブリオ及び保存料、指定外着色料等について245検体、484項目の調査を実施した。

6(3) 食品検査事業

保健福祉事務所(食品衛生担当課)からの行政依頼により、弁当・そうざい・麺類・洋生菓子等の安全性を確保するため、衛生規範及び指導基準に基づき、細菌数・大腸菌群・E.coli・黄色ブドウ球菌等の細菌検査、保存料・着色料・甘味料・プロピレングリコール等食品添加物の理化学検査を実施した。

各分室の検査結果の概略は次のとおりであった。

【小田原分室】337検体(魚介類42、魚介類加工品15、弁当調理パン30、菓子類75、野菜果物加工品68、穀類加工品14、そうざい77、冷凍食品2、その他14)実施。衛生規範基準外11検体(細菌数及び大腸菌群：菓子類2、大腸菌群：菓子類2、細菌数：そうざい4、弁当調理パン1、菓子類1、E.coli：そうざい1)、表示なし14検体(安息香酸：野菜果物加工品14、但し、全て天然由来と思われる)。

【茅ヶ崎分室】弁当、そうざい、めん類、洋生菓子、和生菓子、豆腐等189検体について実施した。そうざい、ゆでめんの各1検体及び和生菓子4検体が細菌数基準超過で

あった。洋生菓子3検体から大腸菌群が検出された。

【厚木分室】菓子類90検体及び弁当・調理パン171検体等計551検体にについて実施した。野菜・果物及びその加工品1検体から表示がない着色料を検出した。菓子類4検体から大腸菌群陽性、弁当・調理パン1検体から黄色ブドウ球菌陽性及び2検体から細菌数基準超過、そうざい1検体から細菌数基準超過及び黄色ブドウ球菌陽性となった。

6(4) 新規規制農薬検査

平成18年5月に改正食品衛生法が完全施行され、農薬等の規制にポジティブリスト制が導入され、検査法に一斉分析法等が取り入れられた。茅ヶ崎分室及び厚木分室において、農産物等141検体、6,835項目について検査を実施、また一斉分析法採用に向けて検討を行った。

農産物1検体(みずな)より基準値を超えるホスチアゼートが検出された。農産物10検体から基準値以下の農薬が検出され、そのうち7検体は臭素であった。

6(5) 新規規制動物用医薬品検査

平成18年5月に施行された改正食品衛生法により新たに規制された動物用医薬品を含め、128検体延べ209項目について茅ヶ崎分室で検査を実施した。基準を超えた検体はなかった。

6(6) 乳・乳製品及び食肉・魚肉ねり製品等の成分規格検査

乳及び乳製品の安全性を確保するため、乳及び乳製品の成分規格等に関する省令(昭和26年12月27日、厚生省令第52号)に基づき大腸菌群・リステリア菌・乳酸菌等の細菌検査及び乳脂肪等の理化学検査を716検体、2,466項目について実施した。また、食肉・魚肉ねり製品の安全性を確保するため、食品、食品添加物等の規格基準(昭和34年12月28日、厚生省告示第370号)に基づき、製品製造業における流通前の食品、広域流通食品及び輸入食品の細菌数・大腸菌等の細菌及び着色料、保存料、酸化防止剤、発色料等の理化学検査を実施した。

乳製品3検体から安息香酸(天然由来と思われる)、食肉製品1検体から亜硝酸塩(表示違反)、食肉製品1検体から大腸菌群(成分規格違反)、魚肉ねり製品1検体から大腸菌群(成分規格違反)、ソフトクリーム7検体から大腸菌群(成分規格違反)が検出された。

7(1) 食品検査の精度管理

細菌・理化学検査の精度および信頼性を確保するため、精度管理計画に基づいた日常の精度管理を実施した。また、客観的な技能評価を受けるため、共通試料による内部精度管理および外部精度管理に参加、1,135試料、延べ4,077項目について実施した。

8(1) 海水浴場水の細菌・理化学検査

水浴に供せられる公共水域(海水浴場)において、シーズン前及びシーズン中の2回、海水の水質把握のため、ふん便性大腸菌群数、COD、pH 等を204検体、延べ663項目の検査を実施した。すべて適であった。

9(1) 水質検査の精度管理

神奈川県水道水質管理計画に基づき、平成18年度神奈川県外部精度管理調査(生活衛生課)に参加し良好な結果を得た。

10(1) 旅館排水の水質調査

保健福祉事務所(環境衛生担当課)からの行政依頼に基づき、水質汚濁防止法に係る旅館(特定事業場)排水の検査(COD、BOD、SS、アンモニア性窒素等、pH、T-P、T-N)を73検体、261項目について実施した。

不適は1検体で、不適項目は BOD、COD および SS であった。

11(1) 臨床・細菌検査の精度管理

平成18年度精度管理調査(医療課)に参加し、良好な結果を得た。

(4) 平成18年度調査研究計画一覧

経常研究

課 題 名	担 当 G
公衆衛生における統計学的手法の検討	企画情報部
肺炎マイコプラズマのマクロライド耐性化に関する研究	呼吸器系細菌G
海浜環境における腸管系病原細菌の分布に関する研究	腸管系細菌 G
市販鶏肉における <i>Campylobacter jejuni/coli</i> の汚染実態および分子疫学的解析	食品細菌系G
清涼飲料水原材料(茶葉)からの耐熱性カビの分離方法の検討と分離カビの熱抵抗性に関する研究	食品細菌系G
HIV スクリーニング検査に関する研究ー新しい検査法の問題点と対応策の検討ー	エイズ・インフルエンザウイルスG
吸器疾患関連ウイルスの検出法に関する研究ー鳥インフルエンザおよびヒトメタニューモウイルスの検出法の検討と浸淫状況調査ー	エイズ・インフルエンザウイルスG
食中毒患者からの原因ウイルスの解明ー食中毒と感染症！ノロウイルスの動向を探るー	リケッチャ・下痢症ウイルスG
畜水産物中の動物用医薬品の LC/MS/MS による確認法の確立	食品汚染物質G
残留農薬分析に及ぼす食品加工の影響について	食品汚染物質G
ICP 発光分光光度計(ICP-OES)による食品中重金属分析法の確立および実態調査	食品汚染物質G
遺伝子組換え食品検出に関する基礎的検討	食品成分G
食品添加物規制の国際標準化に対応する分析法の検討	食品成分G
食品添加物分析における確認法の検討	食品成分G
食品アレルギー表示検査における精度管理法の検討	食品成分G
フグ魚種 DNA 鑑別法の検討	薬事毒性G
健康食品に混入・添加された医薬品の系統分析方法の基礎研究	薬事毒性G
健康食品中のフェノールフタレイン類の分析法に関する研究	薬事毒性G
脱法ドラッグ(いわゆるケミカルドラッグ成分)の化学分析に関するデータベースの構築	薬事毒性G
医薬品による飲料水汚染に関する研究	生活化学G
ミネラルウォーター中の全有機炭素(TOC)及び有害金属の分析方法の検討	生活化学G
水道原水の塩素処理過程における農薬の分解に関する研究	生活化学G
神奈川県における空間放射線量の分布に関する研究	放射能G

指定研究(重点基礎研究)

課 題 名	担 当 G
VNTR 法を利用した結核菌遺伝子型別に関する実際の活用法の検討	呼吸器系細菌G
畜水産物中に残留する薬剤代謝物の分析	食品汚染物質G
食物アレルギーモデルマウスを用いた加工食品のアレルゲン性評価法の検討	食品成分G
違法ドラッグ成分における中枢毒性の検出法に関する検討ー病理組織学的実験による医薬品構造解析システムを活用した依存性予測方法の確立ー	薬事毒性G

指定研究(産学公地域総合研究)

課 題 名	担 当 G
食品添加物の発がんプロモーション活性に関する研究	食品成分G
水産物の低アレルゲン化に関する研究	アレルギー研究 P

助成研究

課 題 名	担 当 G
HIV 検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究 (厚生労働科学研究)	エイズ・インフルエンザウイルスG
穀類に着生する有害真菌の生態把握と予測微生物学的制御に関する研究 (飯島記念財団、国立医薬品食品衛生研究所)	食品細菌系G
ケイ酸塩類の液状食品等への溶出挙動に関する基礎的研究 (日本食品化学研究振興財団助成研究)	食品汚染物質G
卵タンパク質の消化とその抗原性の解析 (財)旗影会助成研究)	食品成分G
環境中に放出された医薬品による汚染実態に関する研究 (財)大同生命厚生事業団助成研究)	生活化学G
アレルゲンを指標とした食情報のデータベース化と食教育への活用に関する基盤研究 (文部科学省科学研究費補助金基盤研究B)	アレルギー研究 P

共同研究

課 題 名	担 当 G
食品衛生検査施設における真度試験データの活用について (厚生労働科学研究(協力))	企画調整課
健康危機管理支援情報システムにおける地域フォーラム(ネットワーク)の検討 (厚生労働科学研究(協力))	衛生情報課
健康危機管理情報ネットワークに関する広域連携に関する研究 (厚生労働科学研究(協力))	衛生情報課
溶血レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営 (厚生労働科学研究(分担))	呼吸器系細菌G

病原体等の保管及び病原体等情報の一元集約化のあり方に関する研究 (厚生労働科学研究(協力))	呼吸器系細菌 G
クリプトスポリジウム等による水系感染症に係わる健康リスク評価及び管理に関する研究 (厚生労働科学研究(分担))	腸管系細菌 G
食品由来感染症の細菌学的指標のデータベース化に関する研究 (厚生労働科学研究(協力))	腸管系細菌 G
循環式浴槽における浴用水の浄化・消毒方法の最適化に関する研究 (厚生労働科学研究(分担))	腸管系細菌 G
掛け流し式温泉における適切な衛生管理手法の開発等に関する研究 (厚生労働科学研究(分担))	腸管系細菌 G
食中毒菌の検査法に関する研究(厚生労働科学研究(協力))	食品細菌系 G
エイズ医薬品候補物質のスクリーニングを基盤とした抗エイズ新薬開発に関する研究 (厚生労働科学研究(分担))	エイズ・インフルエンザウイルス G
薬剤耐性 HIV 発生動向のための検査方法・調査確立に関する研究 (厚生労働科学研究(分担))	エイズ・インフルエンザウイルス G
アジア・太平洋における HIV・エイズの流行・対策状況と日本への波及に関する研究 (厚生労働科学研究(分担))	エイズ・インフルエンザウイルス G
周産期・小児・生殖医療における HIV 感染対策に関する集学的研究 (厚生労働科学研究(協力))	エイズ・インフルエンザウイルス G
性風俗従事者における性感染症に関する疫学的調査と予防啓発事業 (厚生労働科学研究(分担))	エイズ・インフルエンザウイルス G
輸入生鮮魚介類および動物生肉のウイルス汚染のサーベイランスに関する研究 (厚生労働科学研究(分担))	リケッチア・下痢症ウイルス G
リケッチア感染症の国内実態調査及び早期診断体制の確立による早期警鐘システムの構築 (厚生労働科学研究(分担))	リケッチア・下痢症ウイルス G
動物由来感染症のコントロール法の確立に関する研究(厚生労働科学研究(協力))	環境生物 G
食品中のカビ毒の毒性および暴露評価に関する研究(厚生労働科学研究(協力))	食品汚染物質 G
市販農薬標準品の純度比較に関する研究(厚生労働科学研究(協力))	食品汚染物質 G
食品中の食品添加物分析法の設定(国立医薬品食品衛生研究所(協力))	食品成分 G
食品添加物試験法の設定(日本薬学会)	食品成分 G
モダンバイオテクノロジー応用食品の安全性確保に関する研究(厚生労働科学研究(協力))	食品成分 G
食品用器具・容器包装及び乳幼児用玩具の安全性確保に関する研究 (厚生労働科学研究(協力))	食品成分 G
光学活性を有する食品添加物の安全性評価のための基礎的研究 (財)日本食品化学研究振興財団(分担))	食品成分 G
環境中の発がんプロモーターの検出法に関する研究((独)国立環境研究所(協力))	食品成分 G、生活化学 G
化粧品試験法の設定(日本薬学会)	薬事毒性 G
化学物質、特に家庭内の化学物質の暴露評価手法の開発に関する研究 (厚生労働科学研究(分担))	生活化学 G

受託研究

課 題 名	担 当 G
酵素サイクリング法を利用した肺炎マイコプラズマ検出法に関する基礎的研究 (旭化成ファーマ)	呼吸器系細菌 G
エスブライン HIV-Ag/Ab に関する HIV 陰性検体の評価(富士レビオ)	エイズ・インフルエンザウイルス G
エスブライン HIV-Ag/Ab に関する性能評価(富士レビオ)	エイズ・インフルエンザウイルス G
過酸化水素発生装置の消毒性能の評価に関する研究(ワコン・ディビー)	環境生物 G
残留農薬一日摂取量調査(厚生労働省食品安全部基準審査課)	食品汚染物質 G
残留農薬一斉分析法開発に関する試験法の検討(国立医薬品食品衛生研究所)	食品汚染物質 G
食品中の汚染物質に関する試験法見直し検討(国立医薬品食品衛生研究所)	食品汚染物質 G
魚アレルギー原因物質の低減法に関する調査研究	アレルギー研究 P

(5) 事業課題(事業別)一覧

細事業名	事業内容	頁
結核予防対策事業	結核菌検査	42
	結核菌遺伝子型別検査	42
	QFT 検査	42
肝臓疾患対策事業	肝炎ウイルス確認検査	42
エイズ相談・検査事業	HIV 抗体検査	42
感染症予防対策事業	保菌者・感染源調査	43
	チフス菌等のフェージ型別調査	43
	腸管出血性大腸菌遺伝子解析	43
	アメーバ赤痢確定試験	43
	レジオネラ属菌検査	43

細事業名	事業内容	頁
感染症予防対策事業	性感染症検査	43
感染症予測監視事業	百日咳調査	43
	感染性胃腸炎の細菌調査	43
	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査	43
	細菌性髄膜炎調査	43
	淋菌感染症調査	44
	マイコプラズマ肺炎調査	44
	原因不明疾患の細菌調査	44
	インフルエンザ調査	44
	手足口病調査	44
	ヘルパンギーナ調査	44
	咽頭結膜熱調査	44
	流行性角結膜炎調査	44
	急性出血性結膜炎調査	44
	無菌性髄膜炎調査	44
	急性脳炎(日本脳炎を除く)調査	45
	流行性耳下腺炎調査	45
	原因不明疾患のウイルス調査	45
	感染性胃腸炎のウイルス調査	45
	風疹抗体調査	45
	麻疹感受性調査	45
	麻疹ウイルス調査	45
	リケッチア様疾患調査	45
	ウエストナイル熱媒介蚊のサーベイランス	46
	インフルエンザ感受性調査	46
	日本脳炎感染源調査	46
衛生研究所試験検査事業	分離菌株の検査	46
	住環境中に発生した害虫検査	46
	原因不明調査	46
	水道水の水質基準項目検査	46, 54
生活環境指導事業	生活生物の制御に関する調査	46
	大規模浄化槽実態調査	46
	アレルゲン生物実態調査	46
	カビアレルゲン量の精密調査	47
	法規制と未規制化学物質の調査(家庭用品)	54
	室内空気汚染化学物質濃度調査	54
食品衛生指導事業	ミネラルウォーターのレジオネラ調査	46, 54
	乳幼児食品の髄膜炎起因菌(<i>Enterobacter sakazakii</i>)調査	47
	食中毒の細菌学的原因調査	47
	食中毒のウイルス学的原因調査	47
	食中毒の原虫学的原因調査	47
	食中毒汚染実態調査(生食用かきの赤痢菌検査)	47
	魚介類加工品の水銀汚染調査	54
	乳幼児用清涼飲料水等のアルコール成分調査	54
	輸入食品の食品添加物検査	54
	輸入食品の放射能濃度調査	55
食品等検査事業	輸入香辛料等のカビ毒検査(カビ数調査)	47
	加熱調理用カキのノロウイルス汚染実態調査	47
	苦情食品等の検査	47, 56
	畜産物の動物用医薬品検査	48
	畜水産物の抗生物質検査	48
	生食用かきの成分規格およびベロ毒素産生大腸菌検査	48
	鶏肉中のカンピロバクター菌数測定	48
	輸入香辛料等・穀類・果汁等のカビ毒検査	55
	特定原材料「乳」の検査	55
	食品の放射能濃度調査	55
	海産魚介類の有機スズ化合物汚染実態調査	55
	イカ及びその加工品の重金属汚染実態調査	55
	食品残留物質の多成分一斉分析法の作成	55
	遺伝子組換え食品検査	56
	食品添加物の成分規格検査	56
	農薬の確認検査	57
	畜産物の動物用医薬品残留検査	57

細事業名	事業内容	頁
食品等検査事業	魚介類の動物用医薬品残留検査	57
	魚介類のオキシテトラサイクリン検査	57
	国産畜産物の動物用医薬品残留検査	57
	ふぐ加工製品の調査(魚種鑑別試験)	57
	ふぐ毒試験	57
	市場流通二枚貝の貝毒試験	57
食品衛生検査施設信頼性確保事業	食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理	48
	食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理 (理化学検査および動物検査)	57
食品等化学物質調査事業	食品等化学物質調査	57
動物保護等事業	動物由来感染症病原体保有状況調査	48
	狂犬病検査	48
放射能測定調査事業	環境放射能測定調査	57
水道事業指導監督事業	水道水質管理計画に基づく水質監視(細菌学的検査)	48
	水道病原性微生物調査(原虫汚染実態調査)	48
	水道水源水質調査	58
	水道水質管理計画に基づく水質監視	58
	水道水質管理計画に基づく精度管理	58
シックハウス対策推進事業	シックハウス症候群原因物質としての農薬成分による室内環境汚染に関する研究	58
薬事指導運営事業	医薬品等の品質調査	58
	苦情医薬品等の原因調査	58
医薬品等製造業指導事業	医薬品等の製造承認審査	58
	医薬品等監視指導に係わる知事指定品目の検査	58
医薬品等適正使用推進事業	医薬類似品試験	59
医薬品検定事務等調査事業	医療機器・特殊医薬品に関する試験 ー 無菌試験 ー	49
	医薬品等の品質調査	49
	苦情医薬品等の原因調査	49
	医療機器一斉取締試験	59
	医薬品再評価溶出試験規格調査	59
薬物乱用防止対策	麻薬成分等の成分試験	59
生活科学研究ネットワーク推進事業	家庭用浄水器の調査	59

(6) 地域調査部事業課題(事業別) 一覧

細事業名	事業内容	頁
エイズ相談・検査事業	HIV 抗体検査	63
感染症予防対策事業	感染症予防対策検査	63
衛生研究所試験検査事業	血液・血清等の検査	63
	赤痢菌・大腸菌 O157等の保菌者検査	64
	虫卵等の検査	64
	飲料水の細菌・理化学検査	64
	プール水の細菌・理化学検査	64
	環境材料の細菌・理化学検査	64
	食品・食材の細菌・理化学検査	64
	生活環境指導事業	64
生活環境指導事業	家庭用品の規格検査	64
	浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学検査	64
	貸しおしぼりの衛生検査	64
食品衛生指導事業	県内製造品等の食品検査	64
	食中毒の細菌学的原因調査	64
	食中毒の化学的原因調査	64
	食中毒菌汚染実態調査	64
	輸入食品の食品添加物検査及び輸入柑橘類の防ばい剤等の検査	65
食品等検査事業	食品科学検査	65
	食品科学調査	65
	食品検査事業	65
	新規規制農薬検査	65
	新規規制動物用医薬品検査	65
	乳・乳製品及び食肉・魚肉ねり製品等の成分規格検査	65
食品衛生検査施設信頼性確保事業	食品衛生検査施設等の業務における精度管理試験	65
水浴場対策事業	海水浴場水の細菌・理化学検査	66
水道事業指導監督事業	水質検査の精度管理	66
水質汚濁発生源対策推進事業	旅館排水の水質調査	66
精度管理	臨床・細菌検査の精度管理	66

10 学会・研究会・研究論文等での発表

(H18. 4. 1～H19. 3. 31)

(1) 衛生研究所発表会(第18回)

日時：平成18年11月17日(金)

公開セミナー

「家の中にはこんなにたくさんのダニが！アレルゲン物質もこんなに…！」	竹田 茂 (微生物部)
「シックハウスの原因物質が簡単に測定できるようになりました」	伏脇 裕一 (理化学部)

研究発表

1 麻薬と同じ危険性のある違法ドラッグ	小島 尚 (理化学部)
2 いわゆる健康食品から検出された強壮強精薬	熊坂 謙一 (理化学部)
3 食物アレルギーアンケート集計をビジュアルに解析する	佐藤 善博 (企画情報部)
4 レジオネラ属菌とアメーバの関係	渡辺 祐子 (微生物部)
5 農薬として使われる抗生物質の検出法	藤巻 照久 (理化学部)
6 米や小麦の除草剤分析法の検討	佐藤久美子 (理化学部)
7 食事から摂取する放射能・微量元素	飯島 育代 (理化学部)

(2) 学会・研究会

年 度	研 究 発 表 等									合 計
	国際学会	全国学会	全国研究会	全国行政	地方学会	地方研究会	地方行政	その他	所内発表会	
平成13年度	2	43	5	8	6	7	10	0	22	103
平成14年度	4	34	7	14	5	0	7	0	13	84
平成15年度	1	27	6	7	10	1	4	1	7	64
平成16年度	6	49	14	3	19	0	5	3	6	105
平成17年度	8	54	18	2	16	4	4	2	12	120
平成18年度	5	55	20	1	18	2	4	0	9	114
合 計	26	262	70	35	74	14	34	7	68	590

発表者(代表)名	題 名	学 会 名
【企画情報部】 佐藤善博 ほか	公衆衛生における統計学的手法の検討 ～食物アレルギーアンケート集計を題材として～	第52回神奈川県公衆衛生学会 H18. 11. 14(横浜)
【微生物部】 M. Imai	Construction of the system of diagnosis on the same day for HIV infection	Taiwan-Japan Symposium on HIV/AIDS H18. 9. 7-8(Taipei, Taiwan)
今井光信	HIV 感染の早期発見と早期ケアそして感染拡大の防 止に向けて～ HIV 検査のあり方と今後の課題～	第52回神奈川県公衆衛生学会 H18. 11. 14(横浜)
今井光信	HIV 検査相談技術の進歩と今後の課題 ー検査技術の進歩と即日検査の普及ー	第20回日本エイズ学会学術集会 H18. 11. 30-12. 2(東京)
田中理恵*(今井光信)* ほか	HIV-1 RNA 定量キットのコントロールサーベイ	第20回日本エイズ学会学術集会 H18. 11. 30-12. 2(東京)
渡辺祐子 ほか	髄膜炎菌の薬剤感受性調査	第80回日本感染症学会総会 H18. 4. 20-21(東京)
高橋智恵子 ほか	結核菌分離株の VNTR 法による遺伝子型別の検討	第80回日本感染症学会総会 H18. 4. 20-21(東京)
黒木俊郎 ほか	わが国の健康者における髄膜炎菌の保菌状況	第80回日本感染症学会総会 H18. 4. 20-21(東京)

；他機関発表代表者、()；当所共同研究者

発表者(代表)名	題 名	学 会 名
嶋 貴子 ほか	妊婦集団における HIV スクリーニング検査の偽陽性出現率に関する調査	第80回日本感染症学会総会 H18. 4. 20-21(東京)
宮原香代子 ほか	神奈川県で発生したヒト C 群ロタウイルスによる集団胃腸炎事例	第80回日本感染症学会総会 H18. 4. 20-21(東京)
高橋智恵子 ほか	結核菌分離株の VNTR 法による遺伝子型別	第81回日本結核病学会総会 H18. 4. 27-28(仙台)
黒木俊郎 ほか	国内に生息するヘビにおけるクリプトスポリジウムの保有	第57回全国水道研究発表会 H18. 5. 24-26(長崎)
岡崎則男 ほか	肺炎マイコプラズマの分離培養法と薬剤感受性試験	日本マイコプラズマ学会第33回学術集会 H18. 6. 2-3(東京)
M. Kondo <i>et al.</i>	A quantification of HIV-1 group M proviral DNA using a TaqMan real-time PCR	XVI International AIDS Conference H. 18. 8. 13-18(Toronto, Canada)
T. Shima <i>et al.</i>	Implementation and effectiveness of rapid HIV testing at publicly funded voluntary HIV counseling and testing (VCT) sites in Japan	XVI International AIDS Conference H. 18. 8. 13-18(Toronto, Canada)
K. Nakase*(T. Shima)* <i>et al.</i>	Introduction of rapid test to VCT and continuous evaluation systems in Japan	XVI International AIDS Conference H. 18. 8. 13-18(Toronto, Canada)
R. Yamada*(T. Shima)* <i>et al.</i>	The false positive rate of antenatal HIV screening is very high in Japan	XVI International AIDS Conference H. 18. 8. 13-18(Toronto, Canada)
石原ともえ ほか	<i>Arcobacter butzleri</i> の鶏肉における検出状況	第27回日本食品微生物学会学術総会 H18. 9. 21-22(大阪)
土屋 禎*(浅井良夫)* ほか	食品からの腸管出血性大腸菌血清型 O157及び O26の検出法に関するコラボレイティブ・スタディの実施概要について	第27回日本食品微生物学会学術総会 H18. 9. 21-22(大阪)
金子通治*(浅井良夫)* ほか	輸入魚介類におけるサルモネラ汚染に関する研究	第27回日本食品微生物学会学術総会 H18. 9. 21-22(大阪)
古屋由美子 ほか	感染性胃腸炎患者からのロタウイルス検出状況	第20回関東甲信静支部ウイルス研究会 H18. 9. 29-30(宇都宮)
黒木俊郎 ほか	国内に生息するヘビのクリプトスポリジウム感染	第66回日本寄生虫学会東日本支部大会 H18. 10. 21(東京)
石渡哲也*(古屋由美子)* ほか	愛媛県の日本紅斑熱患者発生地域におけるマダニ類の <i>Rickettsia japonica</i> 保有状況	第13回リケッチア研究会 H18. 10. 21-22(北九州)
近藤玲子*(片山 丘)* ほか	福岡県の紅斑熱患者発生地における媒介マダニの調査	第13回リケッチア研究会 H18. 10. 21-22(北九州)
稲田貴嗣	コナヒョウヒダニにおけるステージ別虫体由来アレルゲン(Der f 2)量の比較	第15回日本ダニ学会大会 H18. 10. 25-27(広島)
大屋日登美 ほか	神奈川県で分離された肺炎マイコプラズマの薬剤感受性	第52回神奈川県公衆衛生学会 H18. 11. 14(横浜)
伊東久美子 ほか	下痢症患者便から検出された病原菌の疫学等情報解析—カンピロバクター・ジェジュニが検出された事例について—	第52回神奈川県公衆衛生学会 H18. 11. 14(横浜)

* ; 他機関発表代表者、()* ; 当所共同研究者

発表者（代表）名	題 名	学 会 名
石原ともえ ほか	<i>Arcobacter butzleri</i> の検査法と鶏肉における検出状況	第52回神奈川県公衆衛生学会 H18. 11. 14(横浜)
渡邊寿美 ほか	神奈川県域におけるインフルエンザの流行 (2005/2006年シーズン)	第52回神奈川県公衆衛生学会 H18. 11. 14(横浜)
嶋 貴子	HIV 検査の全国状況－即日検査を中心に－	第52回神奈川県公衆衛生学会 H18. 11. 14(横浜)
金子治司*(古屋由美子)* ほか	ノロウイルス検査における LAMP (Loop-mediated Isothermal Amplification) 法とリアルタイム PCR 法と の比較検討	第52回神奈川県公衆衛生学会 H18. 11. 14(横浜)
片山 丘 ほか	県域の感染性胃腸炎患者からの原因ウイルス検出状 況－平成17年9月からの1年間について－	第52回神奈川県公衆衛生学会 H18. 11. 14(横浜)
宮原香代子 ほか	県域の感染性胃腸炎患者より検出された A 群ロタウ イルスの流行株の型別について	第52回神奈川県公衆衛生学会 H18. 11. 14(横浜)
黒木俊郎 ほか	ヤマカガシのクリプトスポリジウム感染	爬虫類と両生類の臨床と病理のため の研究会第5回発表会 H18. 11. 18(相模原)
黒木俊郎	両生類のツボカビ症	爬虫類と両生類の臨床と病理のため の研究会第5回発表会 H18. 11. 18(相模原)
近藤真規子 ほか	日本で検出された CRF01_AE/B リコンビナント HIV- 1の解析	第20回日本エイズ学会学術集会 H18. 11. 30-12. 2(東京)
須藤弘二*(近藤真規子)* ほか	HIV 感染者 PBMC 中プロウイルスの multiplex nested PCR による構造解析	第20回日本エイズ学会学術集会 H18. 11. 30-12. 2(東京)
木内英*(近藤真規子)* ほか	母児感染予防における AZT 血中濃度	第20回日本エイズ学会学術集会 H18. 11. 30-12. 2(東京)
藤野真之*(近藤真規子)* ほか	2003-2005年の新規 HIV-1感染者における薬剤耐性 頻度の動向	第20回日本エイズ学会学術集会 H18. 11. 30-12. 2(東京)
藤崎誠一郎*(近藤真規 子)* ほか	HIV-1遺伝子型薬剤耐性検査のバリデーション	第20回日本エイズ学会学術集会 H18. 11. 30-12. 2(東京)
嶋 貴子	スクリーニング検査偽陽性の現状と対策	第20回日本エイズ学会学術集会 H18. 11. 30-12. 2(東京)
嶋 貴子 ほか	新しい HIV 迅速抗体検査キットの検討	第20回日本エイズ学会学術集会 H18. 11. 30-12. 2(東京)
中瀬克己*(嶋 貴子)* ほか	自発的 HIV 検査相談における即日検査導入の影響と 効果評価の体制	第20回日本エイズ学会学術集会 H18. 11. 30-12. 2(東京)
井戸田一朗*(嶋 貴子)* ほか	HIV 陽性 MSM における不活化 A 型肝炎ワクチンに 対する抗体反応	第20回日本エイズ学会学術集会 H18. 11. 30-12. 2(東京)
嶋 貴子	妊婦 HIV 検査実施率および検査偽陽性とその対応	日本性感染症学会第19回学術大会 H18. 12. 9-10(金沢)
谷口晴記*(嶋 貴子)* ほか	我が国の HIV 感染妊娠の将来予測(中・長期展望)	日本性感染症学会第19回学術大会 H18. 12. 9-10(金沢)
渡辺祐子 ほか	ミネラルウォーターのレジオネラ属菌、アメーバの 調査	地方衛生研究所全国協議会関東甲信 静支部細菌研究部会第19回総会・研 究会 H19. 2. 22-23(埼玉)

* ; 他機関発表代表者、() * ; 当所共同研究者

発表者（代表）名	題 名	学 会 名
石原ともえ	<i>Arcobacter butzleri</i> の検査法と鶏肉からの検出状況	地方衛生研究所全国協議会関東甲信 静支部細菌研究部会第19回総会・研 究会 H19. 2. 22-23(埼玉)
【理化学部】 児玉千絵*(渡邊裕子)* ほか	特定原材料(卵)の検出に対する加工処理の影響	日本食品衛生学会第91回学術講演会 H18. 5. 11-12(東京)
甲斐茂美 ほか	LC/MS/MS による畜産物中の動物用医薬品の分析	第13回クロマトグラフィーシンポジ ウム H18. 6. 8-9(東京)
藤巻照久 ほか	食品製造用剤として用いられる不溶性鉍物性物質の 安全評価のための基礎的研究	日本食品化学学会第12回学術大会 H18. 6. 16(名古屋)
渡邊裕子 ほか	食品アレルギー表示制度における特定原材料検査に ついて	平成18年度神奈川県衛生監視員等研 究発表会 H18. 7. 7(横浜)
辻 清美 ほか	室内空気中のシロアリ駆除剤等農薬成分の分析につ いて	平成18年度神奈川県衛生監視員等研 究発表会 H18. 7. 7(横浜)
小島 尚 ほか	エフェドリン及びカフェインによるマウス行動を指 標とした中枢毒性作用の検討	第28回日本中毒学会総会 H18. 7. 7-8(松山)
栗原佑季子*(小島 尚)* ほか	薬物乱用における違法ドラッグ(いわゆる脱法ドラッ グ)の歴史的位置付け	第16回体力・栄養・免疫学会 H18. 8. 27(東京)
寺田宙*(飯島育代)* ほか	日本国内各地域における食事由来の放射能摂取量・ 被ばく線量に関する研究	日本放射線影響学会第49回大会 H18. 9. 6-8(札幌)
松阪綾子 ほか	マレイン酸クロルフェニラミンの分析について	第43回全国薬事指導協議会年会 H18. 10. 20(和歌山)
渡邊裕子 ほか	卵タンパク質の調理による抗原性の変化	日本食品免疫学会2006年度大会 H18. 10. 23-24(東京)
大森清美 ほか	トウモロコシ加工食品からの DNA 抽出精製法の検 討	日本食品衛生学会第92回学術講演会 H18. 10. 26-27(愛知)
加藤 創*(辻 清美)* ほか	Microcystin 分解微生物による環状ペプチドの特異的 加水分解	フォーラム2006 衛生薬学・環境ト キシコロジー H18. 10. 30-31(東京)
甲斐茂美 ほか	LC/MS/MS による畜産物中の抗菌剤の分析	第43回全国衛生化学技術協議会 H18. 11. 1-2(米子)
大森清美	遺伝子組換え食品およびアレルギー食品検査と情報 ネットワークについて(自由集会話題提供)	第43回全国衛生化学技術協議会 H18. 11. 1-2(米子)
熊坂謙一 ほか	強壮強精用医薬類似品の検査状況について	第43回全国衛生化学技術協議会 H18. 11. 1-2(米子)
香川聡子*(長谷川一夫)* ほか	室内オゾン及び窒素酸化物濃度の全国調査	第43回全国衛生化学技術協議会 H18. 11. 1-2(米子)
渡辺貞夫 ほか	相模川河川水及びその浄水中の農薬とアセチルコリ ンエステラーゼ活性阻害	第43回全国衛生化学技術協議会 H18. 11. 1-2(米子)
辻 清美	室内環境中のバイオサイトの分析について (自由集会話題提供)	第43回全国衛生化学技術協議会 H18. 11. 1-2(米子)
桑原千雅子 ほか	土壌微生物の Cs 蓄積に関与するとされる K ⁺ 輸送系 の研究	第43回全国衛生化学技術協議会 H18. 11. 1-2(米子)

; 他機関発表代表者、(); 当所共同研究者

発表者（代表）名	題 名	学 会 名
甲斐茂美 ほか	神奈川県内流通農産物及び加工品のカビ毒調査結果 (平成16年度, 17年度)	第52回神奈川県公衆衛生学会 H18. 11. 14(横浜)
赤星 猛 ほか	神奈川県内流通加工品の残留農薬調査結果 (平成16年度, 17年度)	第52回神奈川県公衆衛生学会 H18. 11. 14(横浜)
渡邊裕子 ほか	食品アレルギー表示制度における検査の現状	第52回神奈川県公衆衛生学会 H18. 11. 14(横浜)
長谷川一夫 ほか	室内環境中の農薬成分の一斉分析法の検討	第52回神奈川県公衆衛生学会 H18. 11. 14(横浜)
渡辺貞夫 ほか	相模川を水源とする水道水に検出された農薬による アセチルコリンエステラーゼ阻害	第52回神奈川県公衆衛生学会 H18. 11. 14(横浜)
岩淵真樹 ほか	ミネラルウォーターの TOC 調査結果について	第52回神奈川県公衆衛生学会 H18. 11. 14(横浜)
上村 仁	4, 4'-メチレンジアニリンの分析法および水道水中に おける消長について	第52回神奈川県公衆衛生学会 H18. 11. 14(横浜)
飯島育代 ほか	神奈川県における放射能調査報告ー2005年度ー	第52回神奈川県公衆衛生学会 H18. 11. 14(横浜)
桑原千雅子 ほか	県内の空間放射線量率レベル	第52回神奈川県公衆衛生学会 H18. 11. 14(横浜)
大森清美	Bhas42細胞形質転換における酸化防止剤および代謝 生成物のプロモーション活性	日本環境変異原学会第35回大会 H18. 11. 20-21(堺)
中島大介*(大森清美、伏 脇裕一)* ほか	大気中に存在するガス状変異原性物質について	日本環境変異原学会第35回大会 H19. 11. 20-21(堺)
辻 清美 ほか	自動車内空気中の揮発性有機化合物の測定	室内環境学会2006年度研究発表会 H18. 11. 27-28(東京)
中島晴信*(辻 清美)* ほか	水性塗料中の VOC の分析	室内環境学会2006年度研究発表会 H18. 11. 27-28(東京)
熊坂謙一 ほか	試料の遠心・ろ過	LC-DAYs 2006 H18. 11. 30(長野)
飯島育代 ほか	神奈川県における放射能調査	第48回環境放射能調査研究成果発表 会 H18. 12. 6(東京)
板垣康治	神奈川県における食物アレルギー実態調査結果の解 析	食物アレルギー研究会 H19. 1. 27(東京)
伊藤正也*(板垣康治)*	水産食品の低アレルギー化に関する研究	食物アレルギー研究会 H19. 1. 27(東京)
甲斐茂美 ほか	LC/MS/MS による畜産物中の動物用医薬品の分析	第12回 LC テクノプラザ H19. 2. 1(千葉)
熊坂謙一 ほか	医薬品成分を含有するいわゆる健康食品の分析事例	第12回 LC テクノプラザ H19. 2. 1(千葉)
辻 清美 ほか	室内空気中のシロアリ駆除剤等農薬成分の分析	平成18年度全国環境衛生職員団体協 議会関東ブロック会研究発表会 H19. 2. 2(新潟)
甲斐茂美 ほか	ポジティブリスト制度に対応した試験法の適用につ いて	平成18年度地方衛生研究所全国協議 会関東甲信静支部理化学研究部会 H19. 2. 23(千葉)

* ; 他機関発表代表者、() * ; 当所共同研究者

発表者(代表)名	題 名	学 会 名
渡邊裕子 ほか	特定原材料(卵・乳)検査における新・旧 ELISA キットの比較	平成18年度地方衛生研究所全国協議 会関東甲信静支部理化学研究部会 H19. 2. 23(千葉)
松阪綾子 ほか	医薬品等の製造販売承認に関する事例報告	平成18年度地方衛生研究所全国協議 会関東甲信静支部理化学研究部会 H19. 2. 23(千葉)
岩淵真樹 ほか	共存物質を多く含む飲料水の TOC 分析について	平成18年度地方衛生研究所全国協議 会関東甲信静支部理化学研究部会 H19. 2. 23(千葉)
飯島育代 ほか	神奈川県における輸入食品の放射能調査	平成18年度地方衛生研究所全国協議 会関東甲信静支部理化学研究部会 H19. 2. 23(千葉)
加藤 創*(辻 清美)* ほか	Microcystin 分解性微生物 B-9 株による環状ペプチドの特異的加水分解	第41回日本水環境学会年会 H19. 3. 15-17(大阪)
甲斐茂美 ほか	LC/MS/MS による畜産物中の動物用医薬品分析へのポリマー系カラムの適用	日本薬学会第127年会 19. 3. 28-30(富山)
大石充男*(岸 弘子)* ほか	飲食物試験法、食品添加物試験法、プロピオン酸：高速液体クロマトグラフィーによる定性および定量	日本薬学会第127年会 19. 3. 28-30(富山)
穂山 浩*(大森清美)* ほか	ビーフンから安全性未審査の遺伝子組換え米の同定と検出	日本薬学会第127年会 19. 3. 28-30(富山)
小島 尚 ほか	植物系違法ドラッグ(サルビア)のマウス行動に及ぼす作用	日本薬学会第127年会 19. 3. 28-30(富山)
浜田真向*(小島 尚)* ほか	医薬品との構造クラスター分析に基づく違法ドラッグの薬理作用予測とデータ	日本薬学会第127年会 19. 3. 28-30(富山)
植木温子*(小島 尚)* ほか	LC/TOFMS を用いた違法ドラッグの分析	日本薬学会第127年会 19. 3. 28-30(富山)
宮澤真紀 ほか	いわゆるケミカルドラッグ成分に関する検討(その3)～メチロンの薬物依存形成について～	日本薬学会第127年会 19. 3. 28-30(富山)
熊坂謙一 ほか	いわゆる健康食品より検出されたキサントアントラフィルの分析事例	日本薬学会第127年会 19. 3. 28-30(富山)
渡辺貞夫 ほか	農薬による水道水のアセチルコリンエステラーゼ活性阻害と2-PAM による回復	日本薬学会第127年会 19. 3. 28-30(富山)
神野透人*(伏脇裕一)* ほか	室内空気中の窒素酸化物及びオゾン濃度に関する全国調査	日本薬学会第127年会 19. 3. 28-30(富山)
尾崎恵子*(辻 清美)* ほか	ラン藻類の制御に関する研究(XVI)透過型電子顕微鏡による溶藻細胞の観察	日本薬学会第127年会 19. 3. 28-30(富山)
加藤 創*(辻 清美)* ほか	ラン藻類が生産する有毒ペプチドに関する研究(69) B-9株による microcystin 分解機構の検討	日本薬学会第127年会 19. 3. 28-30(富山)
桑原千雅子 ほか	<i>Streptomyces lividans</i> TK24の K ⁺ 輸送に関わる kcsA 破壊株の性状	日本薬学会第127年会 19. 3. 28-30(富山)

* ; 他機関発表代表者、() * ; 当所共同研究者

(3) 研究論文・総説・解説・報告等

論文・総説・解説												
年 度	海外学術誌	国内学術誌		専門誌	書籍	研究報告書	県報告書	所報			その他	合計
		邦文	英文					研究報告	衛研ニュース	その他		
平成13年度	7	20	3	2	1	28	11	10	7	1	1	91
平成14年度	8	10	5	11	1	14	11	15	4	0	7	86
平成15年度	8	16	3	3	3	15	11	12	5	0	12	88
平成16年度	8	11	6	7	5	16	11	18	6	0	9	97
平成17年度	8	11	4	8	4	29	10	11	7	11	5	108
平成18年度	7	11	7	8	9	25	16	18	4	5	7	117
合 計	48	79	28	39	23	127	70	84	33	17	41	587

ア 研究論文・総説

著者（代表）名	題 名	掲載紙
【微生物部】 Y. Kudo*(Y. Onoue)* <i>et al.</i>	<i>Salmonella</i> prevalence and total microbial and spore populations in spices imported to Japan.	J. Food Protect. , 69 , 2519-2523 (2006)
工藤由起子*(尾上洋一)* ほか	液卵製造工程のモニタリングによる微生物学的問題 点の調査とその改善について	食品衛生学雑誌, 47 , 119-126 (2006)
見理 剛*(岡崎則男)* ほか	マイコプラズマ肺炎患者の血清に見られる菌型特異 的な血球吸着阻害活性	日本マイコプラズマ学会誌, 32 , 10-12 (2006)
鈴木里和*(岡崎則男)* ほか	マクロライド耐性が <i>Mycoplasma pneumoniae</i> 感染症 の臨床経過に及ぼす影響	日本マイコプラズマ学会誌, 32 , 13-14 (2006)
岡崎則男 ほか	肺炎マイコプラズマの分離培養と薬剤感受性試験	日本マイコプラズマ学会誌, 33 , 60-63 (2006)
渡辺祐子 ほか	アメーバ内増菌法を利用したレジオネラ属菌の検出	神奈川衛研報告, 36 , 1-3 (2006)
高橋智恵子 ほか	VNTR 法を利用した結核菌の遺伝子型別	神奈川衛研報告, 36 , 4-7 (2006)
伊達佳美 ほか	県域の感染性胃腸炎患者からの原因ウイルス検出状 況(平成16年度、17年度)	神奈川衛研報告, 36 , 51-52 (2006)
S. Usuku*(M. Kondo)* <i>et al.</i>	Analysis of a long-term discrepancy in drug-targeted genes in plasma HIV-1 RNA and PBMC HIV-1 DNA in the same patient	Jpn. J. Infect. Dis. , 59 , 122-125 (2006)
須藤弘二*(近藤真規子)* ほか	Real-time PCR を用いた HIV-1RNA キットの基礎的検 討	感染症誌, 81 , 1-5 (2007)
H. Gatanaga*(M. Kondo)* <i>et al.</i>	Drug resistant HIV-1 prevalence in patients newly diagnosed with HIV/AIDS in Japan	Antiviral Research, 75 , 75-82 (2007)
S. Fujisaki*(M. Kondo)* <i>et al.</i>	Performance and quality assurance of genotypic drug-resistance testing for HIV-1 in Japan	Jpn. J. Infect. Dis. , 60 , 113-117 (2007)
三田村敬子*(渡邊寿美)* ほか	インフルエンザ迅速診断キットとその解釈	内科, 98 (5), 793-797 (2006)
T. Shima <i>et al.</i>	Enterovirus detection status from patients with herpangina and hand, foot and mouth disease in Kanagawa prefecture, Japan	Jpn. J. Infect. Dis. , 60 , 63-64 (2007)
武田紳江*(古屋由美子)* ほか	<i>Rickettsia japonica</i> と交差反応を認めた非定型猫ひっ かき病の1小児例	感染症誌, 81 , 206-209 (2006)

; 他機関発表代表者、(); 当所共同研究者

著者（代表）名	題 名	掲載紙
T. Katayama <i>et al.</i>	Occurrence of Scrub Typhus (Tsutsugamushi Disease) in Kanagawa prefecture (2001-2005)	Jpn. J. Infect. Dis. , 59 , 207-208 (2006)
竹田 茂 ほか	ハウスダストとフケ・アカを餌として生育させた条件下におけるコナヒョウヒダニの繁殖力とアレルゲン蓄積量の推移	衛生動物, 58 (1), 19-28 (2007)
【理化学部】		
甲斐茂美 ほか	高速液体クロマトグラフィー/タンデム質量分析法を用いた畜産物中の動物用医薬品の分析	神奈川衛研報告, 36 , 19-22 (2006)
甲斐茂美 ほか	畜産物中の動物用医薬品の分析における高速液体クロマトグラフィー/タンデム質量分析法のデータ解析に関する一考察	Chromatography, 28 , 29-35 (2007)
佐藤久美子 ほか	ガスクロマトグラフ質量分析計による農産物中の残留農薬一斉分析法の検討結果	神奈川衛研報告, 36 , 53-55 (2006)
赤星 猛 ほか	食品汚染物質残留実態調査結果 (平成16年度, 平成17年度)	神奈川衛研報告, 36 , 56-58 (2006)
大森清美 ほか	遺伝子組換え食品の分析結果(平成17年度)	神奈川衛研報告, 36 , 59-61 (2006)
渡邊裕子 ほか	アレルギー物質を含む食品の表示制度における検査結果について	神奈川衛研報告, 36 , 23-26 (2006)
H. Nakajima-Adachi* (H. Watanabe)* <i>et al.</i>	Food antigen causes TH2-dependent enteropathy followed by tissue repair in T-cell receptor transgenic mice.	J. Allergy Clin. Immunol. , 117 , 1125-32 (2006)
土井佳代 ほか	構造異性体を有するケミカルドラッグ成分の分析	薬学雑誌, 126 , 815-823 (2006)
T. Ishida* (T. Kojima) * <i>et al.</i>	Rapid screening for and simultaneous semiquantitative analysis of thirty abused drugs in human urine samples using gas chromatography-mass spectrometry.	J Anal Toxicol. , 30 , 468-477 (2006)
E. Shimizu* (T. Kojima) * <i>et al.</i>	Combined intoxication with methylene and 5MeO-MIPT.	Prog. Neuropsychopharmacol. Biol Psychiatry, 31 , 288-291 (2007)
松阪綾子 ほか	化粧品中のサリチル酸オクチルの高速液体クロマトグラフィーによる分析	神奈川衛研報告, 36 , 27-29 (2006)
熊坂謙一 ほか	薄層クロマトグラフィーを活用した医薬品成分を含有する健康食品の分析	Chromatography, 28 , 37-42 (2007)
長谷川一夫 ほか	木造住宅室内空気中におけるパラジクロロベンゼン濃度の推移	神奈川衛研報告, 36 , 30-32 (2006)
渡辺貞夫 ほか	相模川における水質管理目標設定項目農薬の実態調査	神奈川衛研報告, 36 , 33-36 (2006)
K. Tsuji <i>et al.</i>	Degradation of microcystins using immobilized microorganism isolated in an eutrophic lake	Chemosphere, 65 , 117-124 (2006)
岩淵真樹 ほか	ホルムアルデヒド標準液(メタノール溶液)のアンブル封入保存の問題点	神奈川衛研報告, 36 , 37-40 (2006)
上村 仁	4,4'-メチレンジアニリンの分析法の検討および水道水中における消長	水道協会雑誌, 864 , 31-36 (2006)
飯島育代 ほか	食事から摂取する人工放射性核種および微量元素濃度について	神奈川衛研報告, 36 , 41-44 (2006)

* ; 他機関発表代表者、() * ; 当所共同研究者

著者（代表）名	題 名	掲載紙
H. Sugiyama* (I. Iijima) *	Contents and daily intakes of gamma ray-emitting nuclides, ⁹⁰ Sr, and ²³⁸ U using market-basket studies in Japan	J. Health Sci, 53 (1), 107-118(2007)
【地域調査部】 寺西 大	加熱損傷リステリア菌(<i>Listeria monocytogenes</i> IID5 77)の選択増菌培養法に関する基礎的検討	神奈川県研報告, 36 , 14-18(2006)
鈴木理恵子	<i>Campylobacter jejuni</i> および <i>Campylobacter coli</i> 混合感染事例における遺伝子学的手法の活用	神奈川県研報告, 36 , 8-11(2006)
鈴木理恵子	A 群レンサ球菌食中毒事例の分離株に関する検討	神奈川県研報告, 36 , 12-13(2006)
Bin Chang* (R. Suzuki) * <i>et al.</i>	Surveillance of Group B Streptococcal Toxic Shock-Like Syndrome in nonpregnant adults and characterization of the strains in Japan	Jpn. J. Infect. Dis., 59 , 182-185(2006)
T. Ikebe* (R. Suzuki) * <i>et al.</i>	Distribution of emm genotypes among group A streptococcus isolates from patients with severe invasive streptococcal infections in Japan, 2001-2005.	Epidemiology and Infection, 2 (9), 1-3(2007)

* ; 他機関発表代表者、() * ; 当所共同研究者

イ その他解説・報告等

著者（代表）名	題 名	掲載紙
【企画情報部】 折原直美	腸管出血性大腸菌感染症－平成18年の発生動向、菌検出動向－	神奈川県微生物検査情報, 168 , 1-3(2006)
【微生物部】 今井光信 ほか	HIV 感染の診断法	治療, 88 , 2865-2874(2006)
今井光信 ほか	インフルエンザ迅速診断キット	Current Therapy, 24 , 1085(2006)
今井光信(分担執筆)	HIV 検査相談における説明相談の事例集(平成19年3月 追補版)	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV 検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究」班編(2007)
今井光信(分担執筆)	HIV 検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究総括研究報告書(平成18年度)	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV 検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究」班編(2007)
今井光信(分担執筆)	HIV 検査相談に関する全国保健所アンケート調査(H18年度)	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV 検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究」班編(2007)
尾上洋一	微生物性食中毒の発生要因	臨床病理レビュー特集, 第 136 号, 1-9(2006)
尾上洋一(分担執筆)	食品と微生物、食中毒	図解食品衛生学, 講談社サイエンティフィク(2006)
岡崎則男 ほか	神奈川県域における QFT 検査結果	平成17年神奈川県の感染症, 54-55(2006)
岡崎則男(分担執筆)	肺炎マイコプラズマ	呼吸器系細菌感染症, 疫学・診断・治療, 45-6, じほう, 東京(2006)
岡崎則男 ほか	肺炎マイコプラズマの分離培養、PCR による検出および P1 蛋白遺伝子型別法	病原微生物検出情報, 28 , 38-40(2007)

* ; 他機関発表代表者、() * ; 当所共同研究者

著者（代表）名	題 名	掲載紙
萩原紀子*(岡崎則男)* ほか	ジフテリア様症状を呈した <i>Corynebacterium ulcerans</i> による感染症の一例	病原微生物検出情報, 27 , 334-335(2006)
渡辺祐子	青白蛍光のあるレジオネラ属菌の検出	神奈川県微生物検査情報, 165 , 1-2(2006)
大屋日登美	新しい結核感染診断技術“QFT”	衛研ニュース, 114 , 1-4(2006)
大屋日登美 ほか	A 群溶血レンサ球菌	平成17年神奈川県の感染症, 53-54(2006)
黒木俊郎(分担執筆)	人獣共通感染症	食べ物と健康—新訂 食品衛生学—51-63, 久保倉洋子, 島田俊雄編, 光生館, 東京
黒木俊郎(分担執筆)	寄生虫と衛生動物	食べ物と健康—新訂 食品衛生学—63-78, 久保倉洋子, 島田俊雄編, 光生館, 東京
黒木俊郎 ほか	水道における汚染事例とその背景	水道の病原微生物対策, 20-29, 金子光美編, 丸善, 東京
黒木俊郎 ほか	検出・同定法	水道の病原微生物対策, 37-63, 金子光美編, 丸善, 東京
黒木俊郎 ほか	河川水腸管系病原菌調査	平成17年神奈川県の感染症, 27-28(2006)
志牟田健*(黒木俊郎)*	淋菌感染症	新感染症学—新時代の基礎・臨床研究一, 65 , 423-427
宇根有美*(黒木俊郎)*	カエルのツボカビ症	小動物臨床, 26 (2), 97-101
黒木俊郎	両生類のツボカビ症	モダンメディア, 53 (3), 67-72
黒木俊郎	両生類のツボカビ症	爬虫両棲類学会報, 1 , 20-31
黒木俊郎	各種動物における <i>Cryptosporidium</i> の保有状況	広域における食品由来感染症を迅速に探知するために必要な情報に関する研究 平成18年度研究報告
黒木俊郎	HACCP システムの導入を伴う循環式浴槽の管理について	平成18年度厚生労働科学研究費補助金循環式浴槽における浴用水の浄化・消毒方法の最適化に関する研究
黒木俊郎 ほか	掛け流し式温泉施設の衛生管理	厚生労働科学研究費補助金(健康科学総合研究事業)掛け流し式温泉における適切な衛生管理手法の開発等に関する研究 平成18年度分担研究報告
石原ともえ	腸管出血性大腸菌 O157集団発生事例の分子疫学調査—パルスフィールド・ゲル電気泳動(PFGE)法—	衛研ニュース, 117 , 1-4(2006)
石原ともえ	<i>Campylobacter jejuni</i> が検出された下痢症事例の PFGE	神奈川県微生物検査情報, 163 , 1(2006)
高鳥浩介*(浅井良夫)* (分担執筆)	魚介類のサルモネラ汚染に関する研究	厚生労働科学研究費補助金 食品の安心・安全確保推進研究事業「細菌性食中毒の予防に関する研究」平成17年度総括・分担研究報告書, 73-88(2006)

; 他機関発表代表者、(); 当所共同研究者

著者（代表）名	題 名	掲載紙
伊達佳美 ほか	ウエストナイル熱媒介蚊のサーベイランス (神奈川県)	平成17年神奈川県の感染症, 34(2006)
伊達佳美 ほか	神奈川県域(横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市を 除く)における日本脳炎感染源調査	平成17年神奈川県の感染症, 38(2006)
齋藤隆行(分担執筆)	エイズ医薬品候補物質のスクリーニング研究	厚生労働科学研究費補助金 創薬等 ヒューマンサイエンス総合研究事業 「エイズ医薬品候補物質のスクリー ニングを基盤とした、抗エイズ新薬 開発に関する研究」平成17年度総括 ・分担研究報告書(2006)
近藤真規子(分担執筆)	神奈川県における薬剤耐性 HIV-1調査体制確立のた めの研究	厚生労働科学研究費補助金エイズ対 策研究事業「薬剤耐性 HIV 発生動向 のための検査方法・調査確立に関す る研究」平成18年度研究報告, 108-113(2007)
近藤真規子(分担執筆)	神奈川県における薬剤耐性 HIV-1調査体制確立のた めの研究(3年間のまとめ)	厚生労働科学研究費補助金エイズ対 策研究事業「薬剤耐性 HIV 発生動向 のための検査方法・調査確立に関す る研究」平成16～18年度研究報告, 153-160(2007)
近藤真規子(分担執筆)	神奈川県で検出された CRF01_AE/B リコンビナント HIV-1の解析	厚生労働科学研究費補助金エイズ対 策研究事業「アジア・太平洋地域に おける HIV・エイズの流行・対策状 況と日本への普及に関する研究」 平成18年度研究報告(2007)
渡邊寿美 ほか	神奈川県域のインフルエンザの動向	平成17年神奈川県の感染症, 20-21(2006)
渡邊寿美 ほか	インフルエンザ感受性調査	平成17年神奈川県の感染症, 27-28(2006)
渡邊寿美	インフルエンザ検査体制ー新型インフルエンザ出現 に備えてー	衛研ニュース, 119 , 1-4(2007)
渡邊寿美	2005/2006年インフルエンザシーズンの流行状況	神奈川県微生物検査情報, 159 , 2-3(2006)
渡邊寿美	インフルエンザの抗体保有状況調査について	神奈川県微生物検査情報, 167 , 1-3(2006)
嶋 貴子 ほか	ヘルパンギーナ、手足口病患者からのエンテロウイ ルス検出状況	病原微生物検出情報, 27 , 269-270(2006)
嶋 貴子(分担執筆)	HIV 検査相談における説明相談の事例集 (平成19年3月 追補版)	厚生労働科学研究費補助金エイズ対 策研究事業「HIV 検査相談機会の拡 大と質的充実に関する研究」班編 (2007)
嶋 貴子(分担執筆)	ホームページ「HIV 検査・相談マップ」による HIV 検査・相談事業の情報提供および HIV 広報効果のモ ニタリング	厚生労働科学研究費補助金エイズ対 策研究事業「HIV 検査相談機会の拡 大と質的充実に関する研究」平成18 年度研究報告書, 45-48(2007)
嶋 貴子(分担執筆)	HIV 検査機関における即日検査の実施状況およびそ の効果	厚生労働科学研究費補助金エイズ対 策研究事業「HIV 検査相談機会の拡 大と質的充実に関する研究」平成18 年度研究報告書, 78-88(2007)

* ; 他機関発表代表者、() * ; 当所共同研究者

著者（代表）名	題 名	掲載紙
嶋 貴子（分担執筆）	新規迅速検査試薬の性能評価	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV 検査相談機会の拡大と質の充実に関する研究」平成18年度研究報告書, 228-236 (2007)
塚原優己*(嶋 貴子)*	わが国独自の HIV 母子感染予防対策マニュアルの作成・改訂に関わる研究	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「周産期・小児・生殖医療における HIV 感染対策に関する集学的研究」平成18年度総括・分担研究報告書, 105-107 (2007)
古屋由美子 ほか	つつが虫病原体の知見ーより良い検査へ向けてー	ダニと新興再興感染症, pp141-145 (2006)
古屋由美子 ほか	胃腸炎発症後、髄液より A 群ロタウイルス遺伝子が検出された症例について	病原微生物検出情報, 27 , 279-280 (2006)
古屋由美子 ほか	輸入食品の汚染実態調査	厚生労働科学研究費補助金新興・再興感染症研究事業「輸入生鮮魚介類および動物生肉のウイルス汚染のサーベイランスに関する研究」平成18年度総括・分担研究報告書, pp33-36 (2006)
古屋由美子 ほか	神奈川県におけるリケッチア症患者の発生状況の把握及び <i>Orientia tsutsugamushi</i> 型別 PCR の検討	厚生労働科学研究費補助金新興・再興感染症研究事業「リケッチア感染症の国内実態調査及び早期診断体制の確立による早期警鐘システムの構築」平成18年度総括・分担研究報告書, pp71-77 (2006)
古屋由美子 ほか	神奈川県におけるつつが虫病の発生状況（平成17年度）	神奈川衛研報告, 36 , 45-47 (2006)
古屋由美子 ほか	神奈川県域における麻疹抗体保有状況	平成17年神奈川県の感染症, 37-38 (2006)
古屋由美子 ほか	神奈川県域における風疹抗体保有状況	平成17年神奈川県の感染症, 38 (2006)
片山 丘 ほか	神奈川県で発生したつつが虫病について	平成17年神奈川県の感染症, 55-56 (2006)
宮原香代子 ほか	神奈川県におけるウイルス性集団胃腸炎の発生状況（平成17年度）	神奈川衛研報告, 36 , 48-50 (2006)
宮原香代子 ほか	神奈川県域のウイルスによる集団胃腸炎の検査結果	平成17年神奈川県の感染症, 30-31 (2006)
【理化学部】		
中澤裕之*(藤巻照久)* ほか	既存添加物・不溶性鉱物性物質の安全性評価のための基礎的研究	日本食品化学研究振興財団 第12回研究成果報告書
熊谷 進*(甲斐茂美)* ほか	厚生労働科学研究「食品のカビ毒汚染実態に関する研究」	平成17年度 総括・分担研究報告書
米谷民雄*(大森清美)*	トウモロコシ加工食品からの DNA 抽出精製法の検討	平成18年度厚生労働科学研究費補助金(安全性確保研究事業)「モダンバイオテクノロジー応用食品の安全性確保に関する研究」研究報告
穂山 浩*(食品成分グループ)* ほか	平成17年度 遺伝子組換え食品外部精度管理調査結果	平成17年度遺伝子組換え食品外部精度管理調査結果報告(トウモロコシ)

* ; 他機関発表代表者、() * ; 当所共同研究者

著者（代表）名	題 名	掲載紙
大森清美	食品添加物の発がんプロモーション活性評価	平成17年度 産学公地域総合研究成果報告書
渡邊裕子	加工食品中の卵アレルギーの変性および抗原特異的抗体との結合能の解析	平成17年度研究報告概要集 ((財)旗影会)
中村 洋*(熊坂謙一)* (編集及び共同執筆)	H P L C 関連	液クロ文の巻(筑波出版会)
小島 尚	違法ドラッグ(いわゆる脱法ドラッグ)の危険性について	保健体育教室, 4 , 10-14(2006)
小島 尚 ほか	脱法ドラッグから違法ドラッグへ	モダンメディア, 52 , 7-16(2006)
小島 尚	レクリエーションドラッグ	救急・集中治療, 19 , 514-519(2007)
小島 尚 ほか	通信販売で購入した植物系違法ドラッグに含まれる成分に関する検討	平成18年度厚生労働科学特別研究事業研究成果報告書 違法ドラッグの迅速検査法の開発に関する研究 (H18-特別-指定-021), 15-17(2007)
熊坂謙一(分担執筆)	ダイエット用健康食品の安全性確保に向けた添加医薬品の分析法の開発	財団法人 大同生命厚生事業団 第12回「地域保健福祉研究助成」・ 第14回「ボランティア活動助成」 報告集
生活化学グループ	平成18年度(第13回)神奈川県外部精度管理調査結果	平成18年度(第13回)神奈川県外部精度管理調査結果報告書(2006)
大垣眞一郎*(伏脇裕一)* (編集及び分担執筆)	水環境分野(第Ⅲ編「物」)	水環境ハンドブック, 朝倉書店 (2006年10月発刊)
杉山英男*(飯島育代)*	食品中の放射性核種の摂取量調査・評価研究	厚生労働科学研究費補助金 「食品の安全・安心確保推進研究事業」平成17年度分担研究報告書, 51-87(2006)
飯島育代	最近の放射能の話題ー原子力艦から北朝鮮地下核実験までー	衛研ニュース, 118 (2007)
板垣康治	水産食品の低アレルギー化に関する研究	平成17年度 産学公地域総合研究成果報告書
【地域調査部】 寺西 大	同一感染源が示唆された腸管出血性大腸菌 O157感染事例	病原微生物検出情報, 27 , 317-318(2006)
鈴木理恵子 ほか	散発下痢症からの病原菌分離状況について	平成17年神奈川県の感染症, 27-28(2006)

; 他機関発表代表者、(); 当所共同研究者